

和光市の財政状況

令和4年度版財政白書（令和3年度決算）



和光市イメージキャラクター
わこうっち です。

令和5年3月

和 光 市

目次

和光市の財政の現状と課題	1
1 財政の概況	
2 歳入の特徴	
3 歳出の特徴	
4 基金と市債残高の動向	
第1章 地方財政の基礎知識	9
1 国と地方の関係	
(1) 地方財政	
(2) 税金の流れ	
(3) 地方交付税の仕組み	
(4) 普通交付税の算定方法	
2 市の財政運営の基本	
(1) 市の財政運営の流れ	
(2) 予算	
(3) 会計区分	
第2章 令和3年度決算の概要	14
1 全会計の決算状況	
2 普通会計決算状況	
(1) 普通会計収支決算状況	
(2) 主要施設等にかかる管理費等の状況	
(3) 歳入決算の状況	
(4) 歳出決算の状況	

3 特別会計・公営企業会計決算状況

- (1) 国民健康保険特別会計
- (2) 後期高齢者医療特別会計
- (3) 介護保険特別会計
- (4) 水道事業会計
- (5) 下水道事業会計

第3章 財政指標で見る和光市財政・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

1 主な財政指標で見る和光市財政

- (1) 経常収支比率
- (2) 実質収支比率
- (3) 財政力指数
- (4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

2 健全化判断比率で見る和光市財政

- (1) 財政健全化法の概要
- (2) 早期健全化基準と財政再生基準
- (3) 令和3年度健全化判断比率

資料編・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

和光市財政の現状と課題

1 財政の概況

本市の財政は、市税収入が歳入総額の5割程度を占めるなど、他市と比較して自主財源の割合が高い状況にあります。また、普通交付税(※1)については、平成23年度から平成27年度までは交付団体となり、平成28年度から令和2年度までは不交付団体でした。令和3年度当初は調整不交付団体(※2)となりましたが、国の補正予算の成立により、普通交付税の再算定が行われ、6年ぶりに交付団体となりました。

一方、歳出は、福祉制度の拡充などにより社会保障経費が毎年増加するとともに、人件費や公債費(※3)といった経常経費が増加傾向にあることなどから、経常収支比率(※4)も増加傾向にあります。また、土地区画整理事業の進捗や既存公共施設の維持・保全など、市が取り組むべき課題は山積しており、これらに対応するための財源確保が課題となっています。

以上のとおり、市税収入に関しては緩やかな上昇傾向にある中、政策的に取り組む課題に対応する事業費の更なる増加が見込まれることを考慮すると、今後は重点的な歳出の配分等、構造的な見直しを行うとともに、中長期的展望に立った規律性の高い財政運営を推進していく必要があります。

※1 普通交付税 国税として徴収したものを財源不足の地方公共団体に配分するもの。詳しくは10ページ参照。

※2 調整不交付団体 基準財政需要額が基準財政収入額を上回り財源不足が生じているが、調整率を乗じることにより普通交付税が不交付となる団体。
調整率とは、全ての地方公共団体の財源不足額の合計が、国の普通交付税の予算総額を超えないようにするための一定の減額率のこと。

※3 公債費 借金元金と利息の返済に要する費用。

※4 経常収支比率 必要経費として使う資金の割合。割合が低いと自由に使える資金が多くなり、割合が高いと新規事業等はできなくなる。また、数値は臨時財政対策債を経常一般財源に含めたもの。詳しくは46ページ参照。

2 歳入の特徴

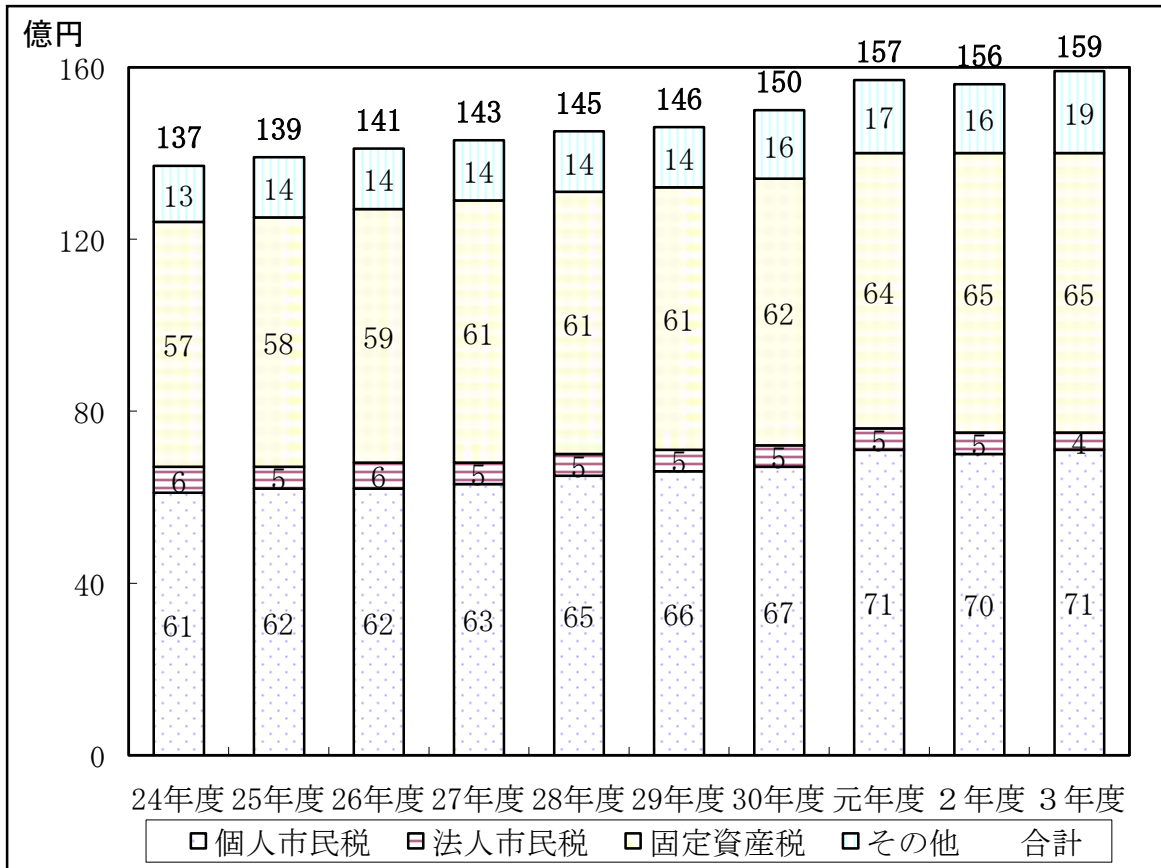
本市の歳入の特徴は、市税をはじめとする自主財源の比率が高いことです。市税については、納税義務者数の増加などにより個人市民税の収入は上昇傾向にあるものの、ふるさと納税制度による市税の流出の影響などが懸念されます。

令和2年度からは令和元年度以前と比べ、新型コロナウイルス感染症関連事業の財源として依存財源（主に国庫補助金）の割合が増加しています。

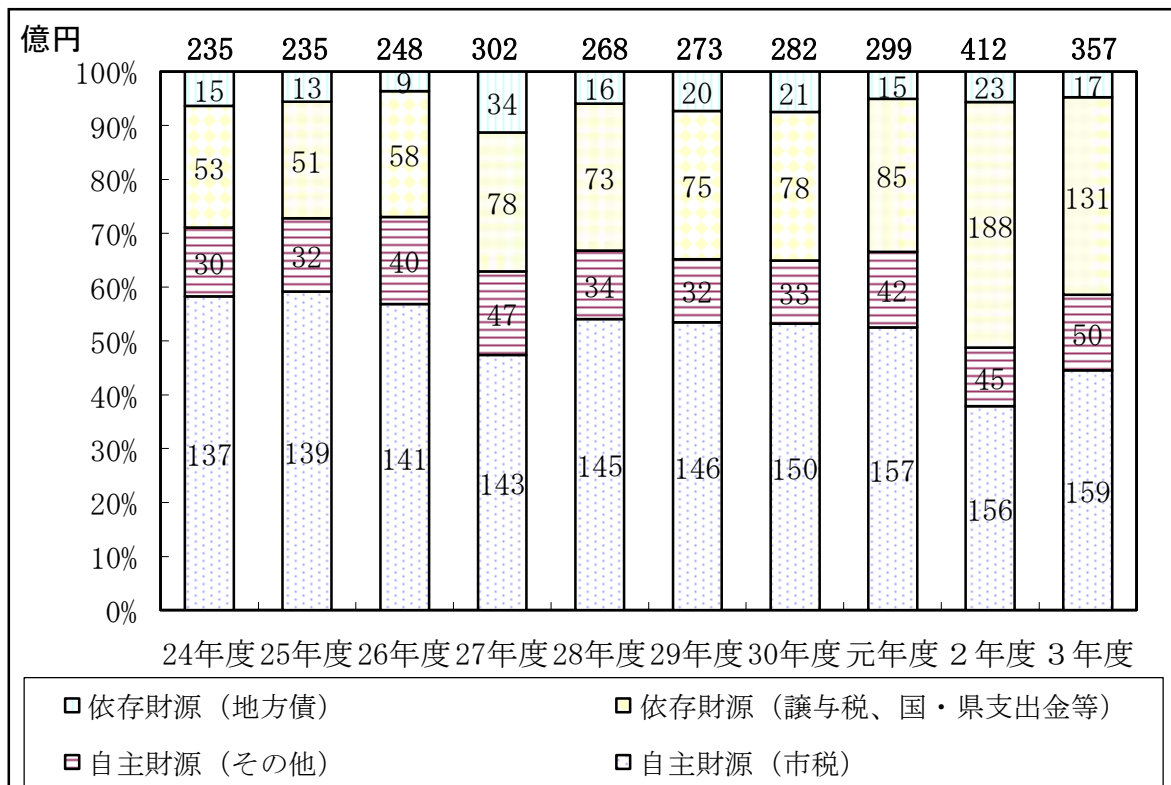
今後見込まれる財政需要を考慮すると、新たな財源確保や、収納率の向上等により歳入を確保し、財源対策を講じる必要に迫られています。

詳細については「第2章 2 (3)歳入決算の状況」を参照してください。

○ 市税収入額の推移（数値は億円未満を四捨五入）



○ 自主財源と依存財源の構成比推移（数値は億円未満を四捨五入）



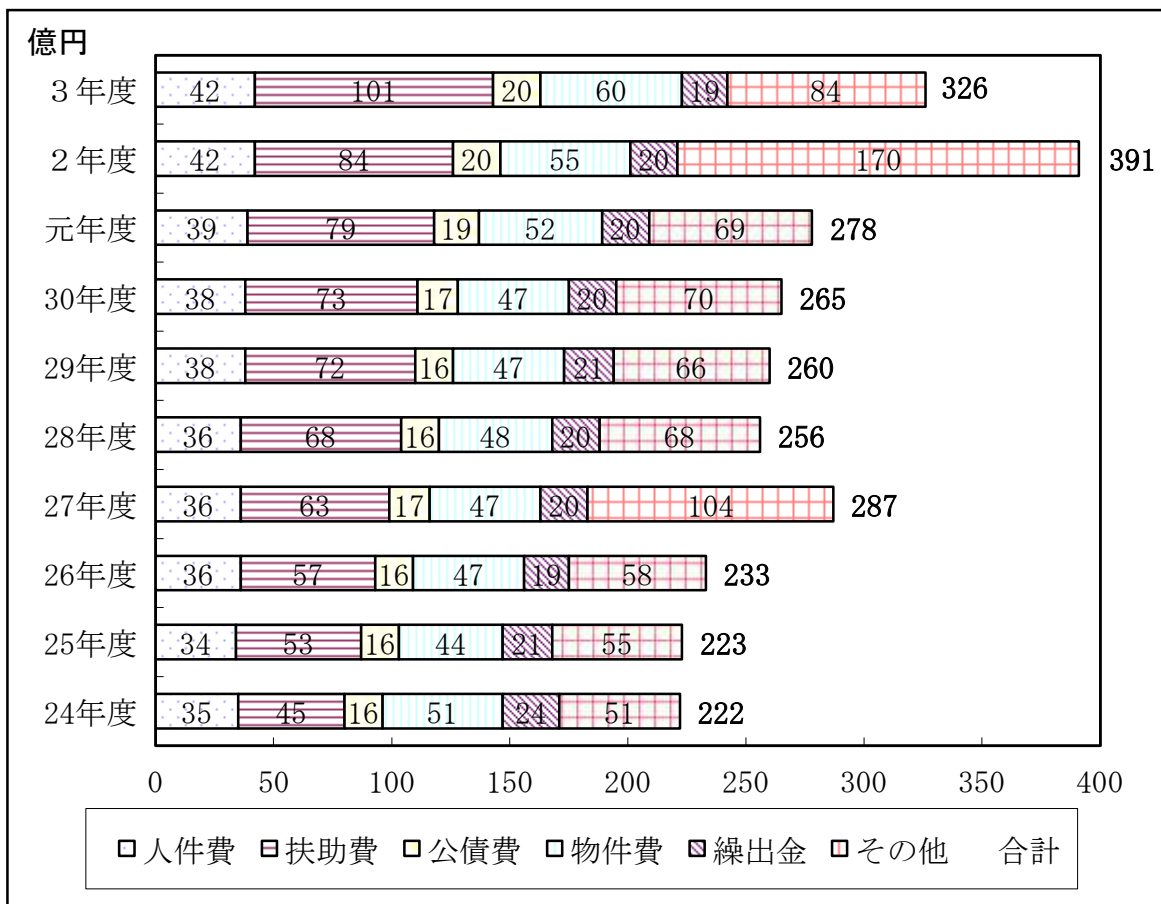
3 歳出の特徴

本市の歳出は、平成27年度からスタートした子ども・子育て支援新制度など、福祉制度の充実により、扶助費（※5）が年々増加するとともに、人件費や公債費についても増加の傾向にあります。平成27年度は下新倉小学校建設事業により、また令和2年度からは新型コロナウイルス感染症関連事業により、例年よりも歳出全体が大きく増加しています。

このような状況の下、今後も増加が見込まれる扶助費などの財源を確保しつつ市民サービスの水準を維持していくためには、将来の財政基盤を強化するための投資的事業や公共施設の配置及び機能の再編等を推進していくことが重要となっています。

性質別経費の増加・減少要因は「第2章 2 (4)歳出決算の状況」を参照してください。

○ 歳出（性質別経費）の推移（数値は億円未満を四捨五入）



※5 扶助費 生活保護や児童対策などの社会保障に要する費用。

4 基金と市債残高の動向

基金残高については、堅調に増加していますが、災害や景気の急激な悪化などの不測の事態に備えるためにも基金残高の確保が必要です。

市債残高については、特例債の残高が逡減する一方で、普通債の残高は土地区画整理事業の推進、広沢複合施設（わぴあ）の建設などにより増加しています。今後も、将来世代に過度な負担を残さない市債管理が必要です。

● 基金とは

家計に例えると、基金は貯金に該当し、基金繰入金は貯金を取崩した資金ということになります。

基金には、経済不況などにより大幅な税収減が生じたり、災害発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされた場合に、安定的な財政運営ができるように積み立てておく財政調整基金や公共施設の建設など特定の目的のために資金を積み立てておく特定目的基金があります。

● 市債とは

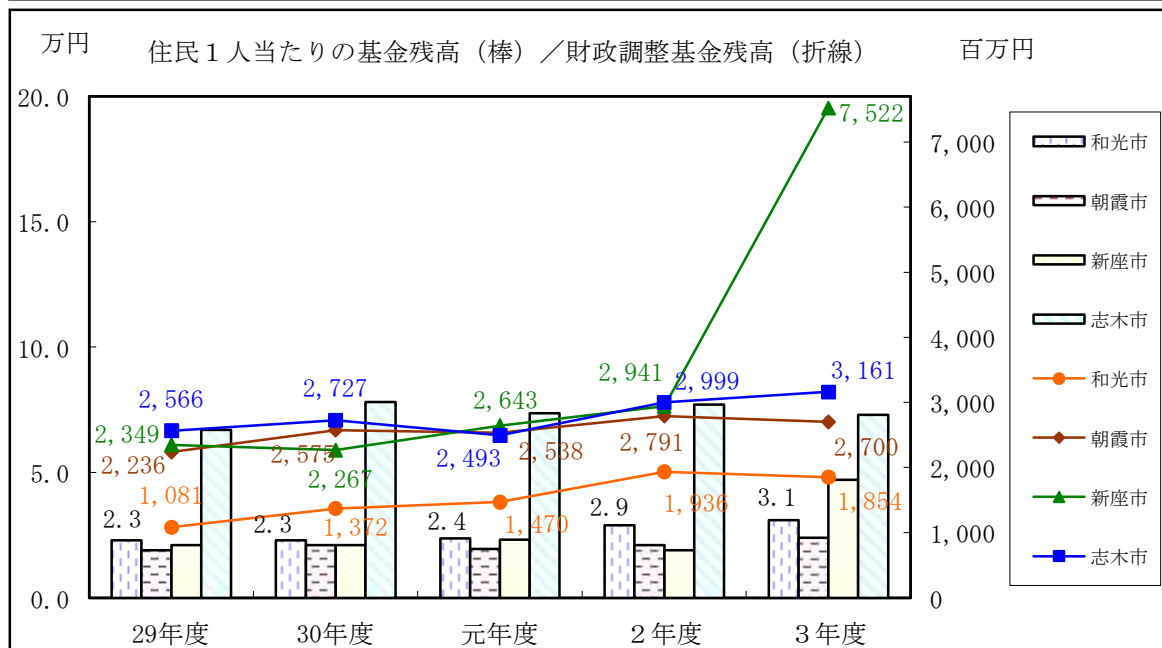
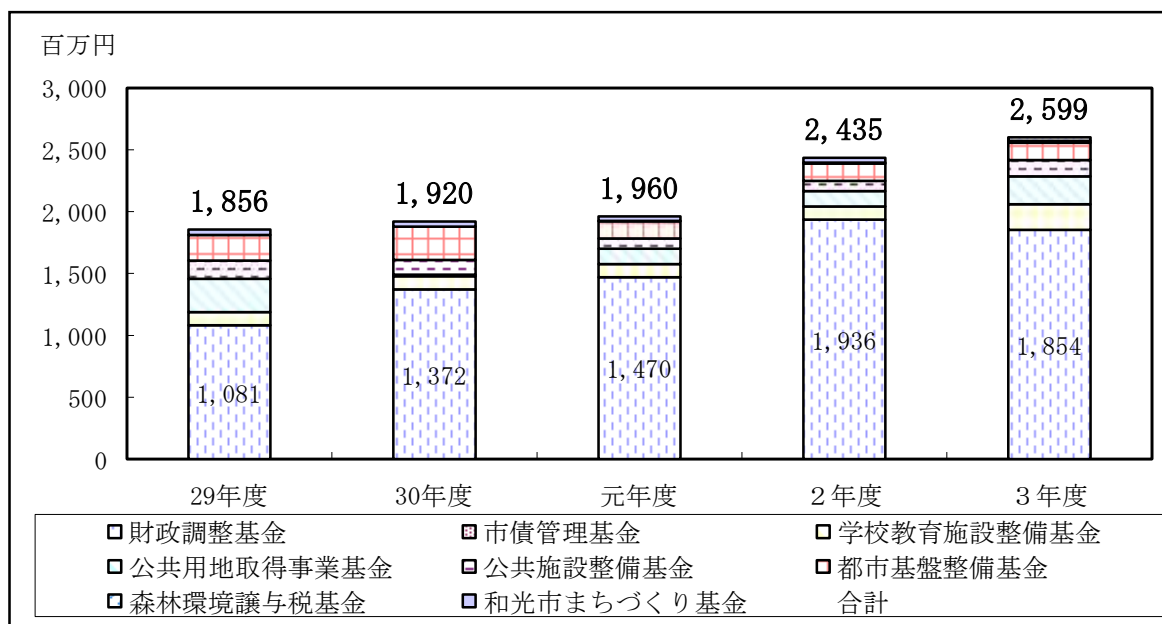
市が財源を調達するために行う借金であり、その返済が一会計年度（4月1日から3月31日）を超えて行われるものをいいます。公共施設の建設や道路の工事には一時的に多額のお金が必要になります。これをその年の収入だけで賄ってしまうと、財源不足のため他の行政サービスを削減しなければならなくなります。また、公共施設等は、現在の市民だけでなく、将来の市民も利用するものであるため、負担の公平性を図る観点からも市債を活用し、世代間の公平を図っています。

基金と市債の残高の状況

【基金残高】

普通会計（※6）の基金残高総額は、前年度から約1億6,400万円増加した約2億9,900万円となりました。

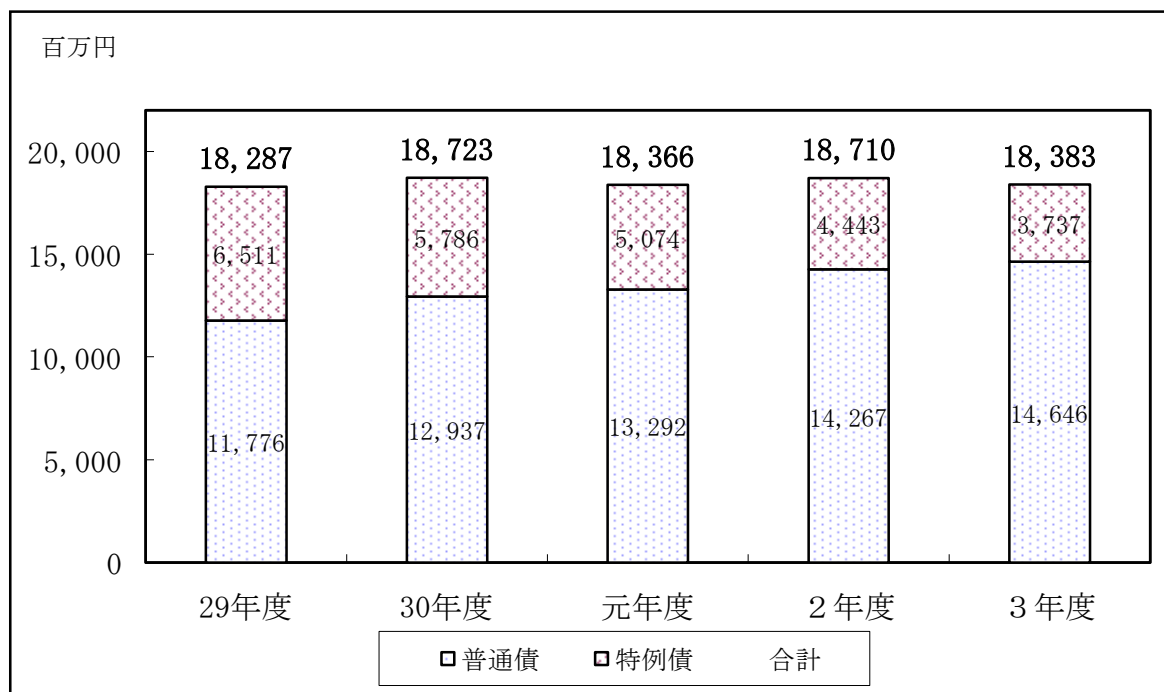
年度間の財源の不均衡を調整する「財政調整基金」の残高は、一般的に標準財政規模の5%から10%までの範囲を確保することで比較的安定した財政運営が行えるといわれており、令和3年度の標準財政規模は163億4,426万4千円であることから、約8億1,721万3千円から約16億3,442万6千円の基金残高が目安となります。なお、令和3年度末の財政調整基金残高は約18億5,400万円となります。



※6 普通会計 和光市では一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が該当。詳しくは13ページ参照。

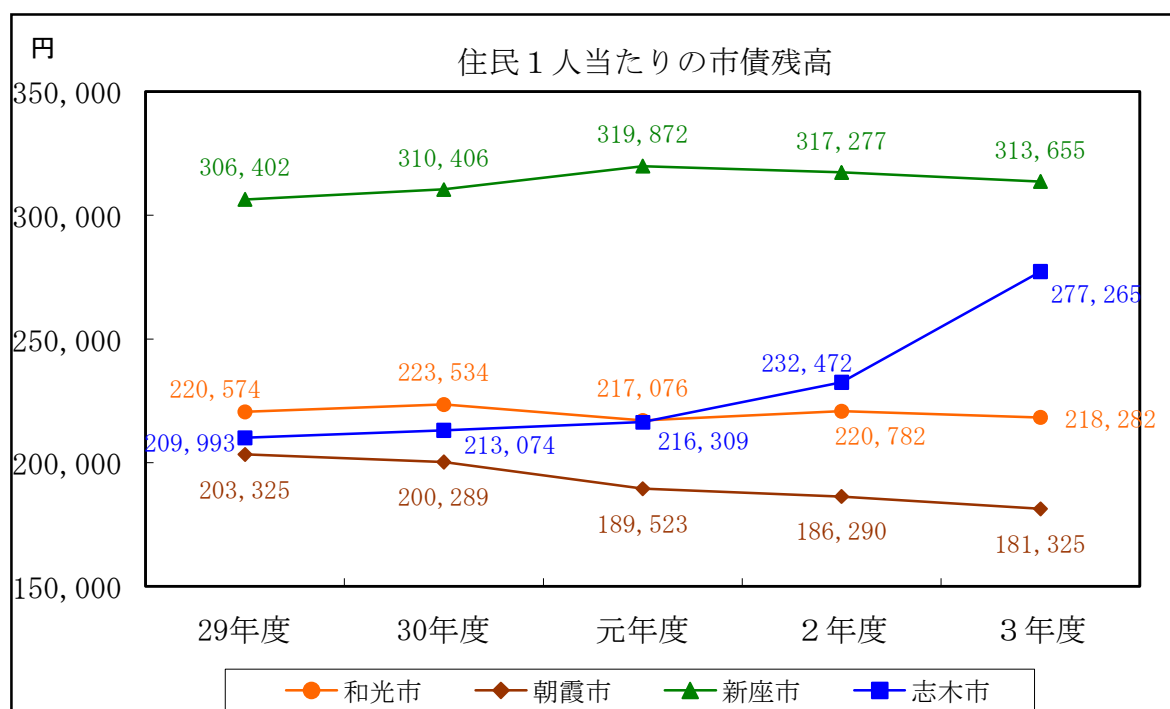
【市債残高】

普通会計における市債残高は、前年度から約3億2,700万円減少した約183億8,300万円となりました。



※ 老人保健施設等に係る市債残高は、平成24年度から普通会計とは別に整理していますが、上記のグラフは老人保健施設等を含めた市債残高です。

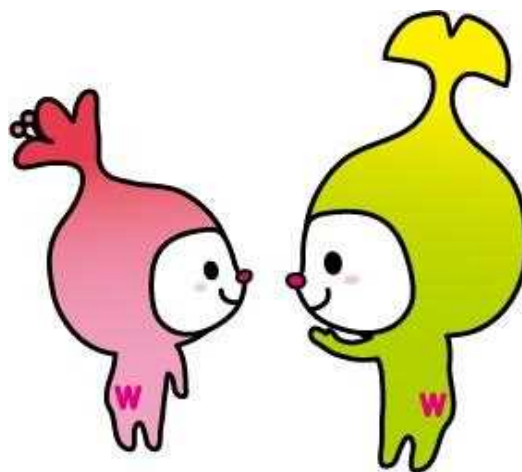
※ 普通債…建設事業等の財源として借り入れる市債
 特例債…地方税の減収などによる財源不足を補てんするために借り入れる市債



第1章 地方財政の基礎知識

第2章 令和3年度決算の概要

第3章 財政指標でみる和光市財政



第1章 地方財政の基礎知識

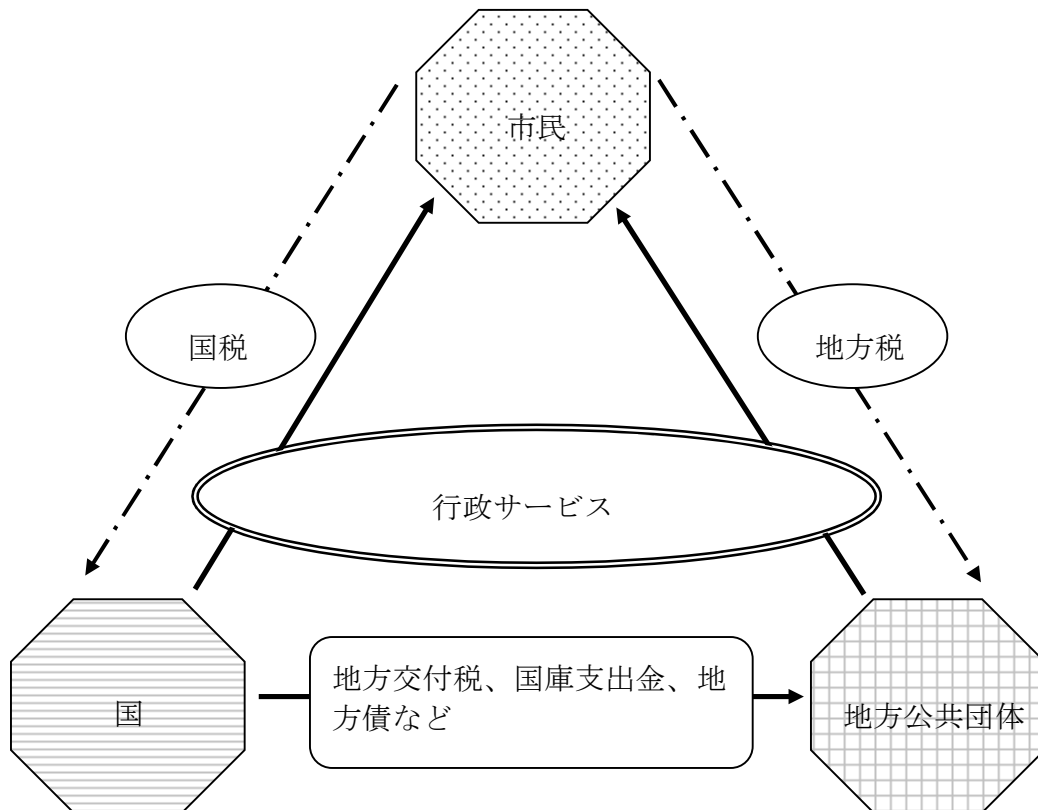
この章では、国と地方の関係や市の財政運営の流れなど、これから財政白書を読み進めていく上で必要な地方財政に関する基礎知識を説明します。

1 国と地方の関係

(1) 地方財政

地方公共団体は、都道府県及び市町村ごとに独自の行政活動を営んでいます。市民が納めた地方税や国からの移転資金（地方交付税、国庫支出金など）が、行政サービス提供のための資金となります。こうして調達した資金を各行政サービスに配分していくことを「地方財政」といいます。

市民・地方公共団体・国の関係



※国や県から地方公共団体に支出される資金は、各地方公共団体の行政の水準を保つとともに、各地方公共団体の負担を軽くする意味で役立っています。

(2) 税金の流れ

市民が負担している税金には、所得税や消費税といった国に納める「国税」と、自動車税や住民税などの都道府県や市区町村に納める「地方税」があります。国と地方の税収について、国税が約60兆円、地方税は約40兆円でおおよそ6：4の割合であるのに対し、支出面では国が約70兆円、地方は約100兆円でおおよそ4：6の割合となり、国税・地方税の割合と国・地方公共団体の費用負担の割合に不均衡が生じています。そこで、支出に見合った税収配分になるよう、国は国税の一部を地方交付税として地方公共団体に資金移転しています。

※ 国税の一部とは、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を合計した金額です。

※ その他にも国から地方公共団体には地方譲与税が交付されています。国が国税として徴収したものを地方に配分するという意味では地方交付税も同意義ですが、財源が不足している団体にのみ交付する地方交付税とは違い、地方譲与税は道路の延長や面積などの算定数値により配分することとなっています。

和光市では主に地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税などの地方譲与税の配分を受けています。

(3) 地方交付税の仕組み

都市や地方など、地域間での経済格差により税収の格差が生じます。税収の少ない地方公共団体は最低限度の行政サービスさえ提供できなくなるおそれがあるため、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国税として国が地方に代わって徴収し、地方公共団体に再配分することで地域間の格差を是正するのが地方交付税です。

この総額は、国が策定する「地方財政計画」によって決定されます。

※ 地方財政計画とは、地方交付税法に基づき、総務省が地方財政収支の見積りを行っているもので、地方公共団体の財源を補償する基礎となるものです。

(4) 普通交付税の算定方法

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類の交付税があります。

種類	交付内容	交付税総額の割合
普通交付税	行政経費の財源不足分について交付	94%
特別交付税	災害などの特別な事情がある場合に交付	6%

交付額は、支出項目（人口や面積、道路面積など）ごとに算出した経費の合計額（基準財政需要額）から標準的な税収の一定割合により算出した額（基準財政収入額）を引いた額となります。需要を収入が上回り、財源不足が生じない団体は、普通交付税が交付されません。埼玉県内では、令和3年度当初は戸田市・和光市が該当しました（和光市は調整不交付団体）が、国の補正予算成立による再算定後は戸田市のみがこれに該当し、普通交付税の交付がされませんでした。

なお、算出された各値は、客観的に算定された理論値であり、実際の収支とは異なります。

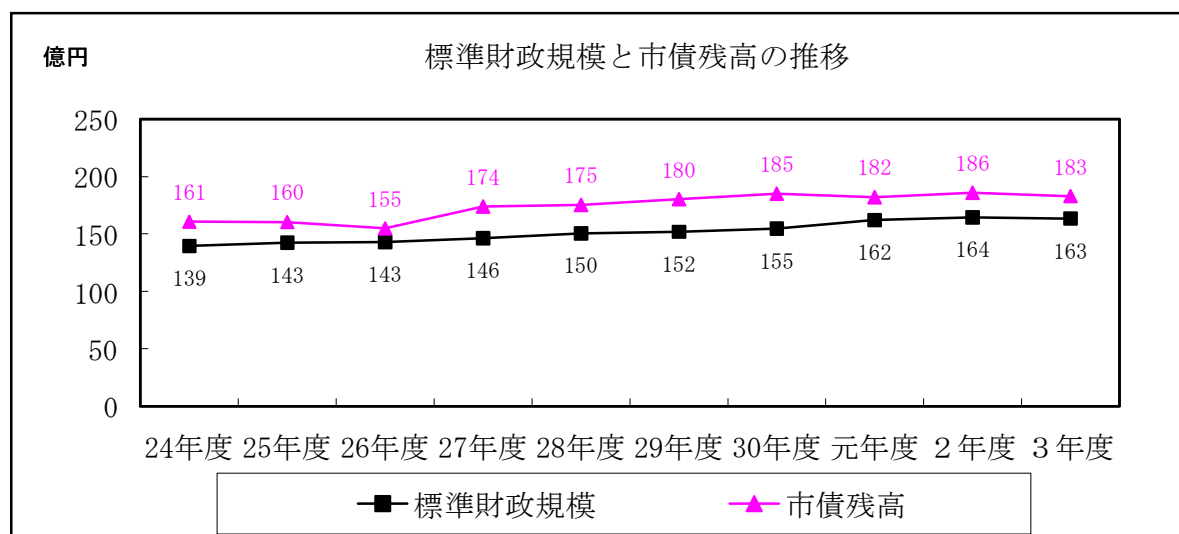
基準財政収入額・基準財需要額等の推移

(単位：千円)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財源不足額 (財源超過額)	財政力 指数	標準 財政規模	市債残高 (介護サービス事 業分を含まない)
平成14年度	9,415,054	9,135,987	▲ 279,067	1.031	12,502,996	11,617,424
平成15年度	9,312,854	8,400,077	▲ 912,777	1.049	12,363,990	12,704,902
平成16年度	9,893,223	8,476,833	▲ 1,416,390	1.102	13,135,401	14,973,763
平成17年度	10,349,088	8,572,448	▲ 1,776,640	1.161	13,661,061	15,587,914
平成18年度	11,145,926	8,877,808	▲ 2,268,118	1.210	14,637,189	15,985,333
平成19年度	12,416,822	9,031,442	▲ 3,385,380	1.279	16,316,558	16,390,251
平成20年度	12,029,269	9,218,268	▲ 2,811,001	1.312	16,419,064	16,235,294
平成21年度	11,281,799	9,039,233	▲ 2,242,566	1.309	15,804,717	16,807,796
平成22年度	10,069,940	9,709,107	▲ 360,833	1.197	14,128,065	16,647,295
平成23年度	10,346,672	10,389,291	42,619	1.094	14,071,479	16,472,477
平成24年度	10,210,688	10,285,725	75,037	1.009	13,939,105	16,057,784
平成25年度	10,768,343	10,809,655	44,591	0.995	14,250,081	16,025,523
平成26年度	10,869,986	10,897,718	27,732	0.995	14,285,890	15,474,190
平成27年度	11,235,902	11,264,568	28,666	0.997	14,608,086	17,401,597
平成28年度	11,613,375	11,221,386	▲ 391,989	1.010	15,042,351	17,530,697
平成29年度	11,759,417	11,360,703	▲ 398,714	1.023	15,185,788	18,026,176
平成30年度	11,982,667	11,368,072	▲ 614,595	1.041	15,458,246	18,505,287
令和元年度	12,520,163	11,395,804	▲ 1,124,359	1.063	16,190,134	18,193,102
令和2年度	12,796,613	11,954,688	▲ 841,925	1.074	16,440,086	18,581,196
令和3年度	12,576,732	12,741,297	164,565	1.052	16,344,264	18,280,247

※ 基準財政収入額、基準財政需要額及び標準財政規模は普通交付税の算定等に用いる数値であるため、実際の歳入歳出金額とは異なります。

※ 財源不足額の数値が負の数(▲)の場合は、「財源超過額」といい普通交付税は交付されません。正の数の場合は、「財源不足額」といい、財源不足額分の普通交付税が交付されます。

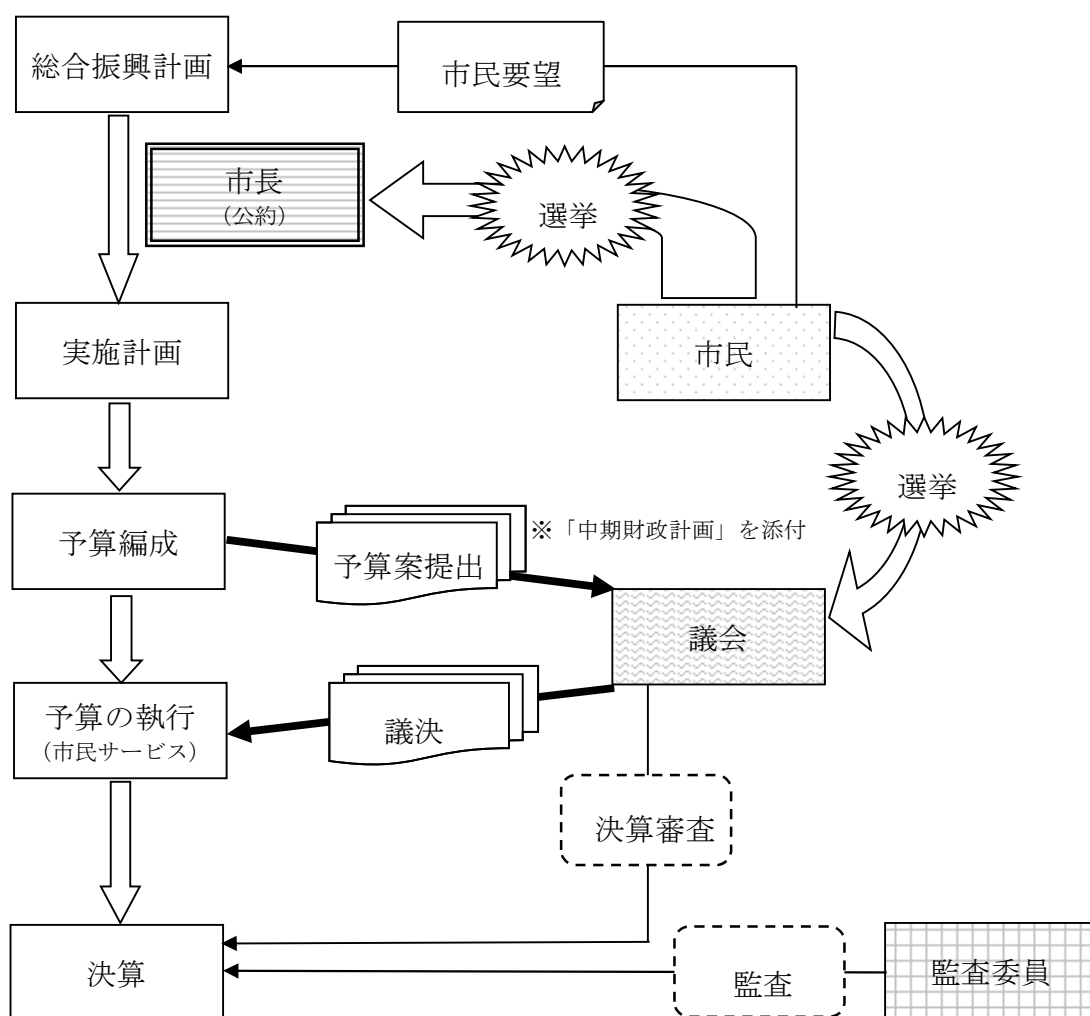


2 市の財政運営の基本

(1) 市の財政運営の流れ

市長は、まちづくりの基本となる総合振興計画、市長が選挙で掲げた公約、市民の要望など、様々な要素を反映し調製した（予算編成）予算案を議会に提出します。その後、議会の議決を経て、はじめて正式な予算となり、4月から翌年3月までの1年間に様々な行政サービスを提供します（予算執行）。年度が終了すると、1年間の実績を示した決算の調製を行います。市長は、監査委員の審査意見書を付けた上で、議会の認定に付します。以上が、財政運営における一連の流れになります。

また、平成25年4月1日に和光市健全な財政運営に関する条例が施行されたことから、平成26年度から、予算案を提出する際に「中期財政計画の策定」が新たに加わることとなりました。



(2) 予算

予算は、1年間（4月から翌年3月まで）の収入と支出の見積もりで、財政運営の指針となるものです。

和光市では、新しい年度が始まる前に、その1年度間で、どのくらいの収入があるのか、そしてこの1年度間の行政サービスをどのように行うのか計画し、その費用を見積もります。和光市の予算書には、これからの1年度間の資金の使いみちが書かれています。

【予算の種類】

当初予算・・・年度当初に作成される予算

補正予算・・・当初予算成立後の事情により変更を加える予算

暫定予算・・・当初予算が年度開始前に成立しない場合などの暫定的な予算

(3) 会計区分

和光市には、一般会計、特別会計、公営企業会計の3種類の会計があります。

これらの会計区分は、法律によって設置を義務付けられているもの以外は、それぞれの地方公共団体に独自に定めることができます。

市の基本的な歳入歳出については、全て一般会計に計上されていますが、国民健康保険など特定の収入により特定の事業を行う場合、一般会計とは完全に区分された特別会計が設置され、予算も別に作成されます。特別会計の設置目的は、特定の目的のために市民から徴収した収入が、その目的に正しく使用されていることを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を確保するという点にあります。その他、独立採算的な性格を有する公営企業会計があり、和光市では水道事業及び下水道事業が該当します。

和光市の会計区分及び令和3年度当初予算額

(単位：千円)

一 般 会 計		28,227,000
特別会計	国 民 健 康 保 険	6,331,873
	後 期 高 齢 者 医 療	784,445
	介 護 保 険	4,019,780
	和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業	933,362
公 営 企 業 会 計 (水 道 事 業)		2,197,865
公 営 企 業 会 計 (下 水 道 事 業)		1,932,695

※ 一般会計と普通会計

総務省は、毎年度、地方公共団体の歳入歳出決算額、各種財政指標等を把握するため、地方財政状況調査（通称「決算統計」）を実施します。地方財政状況調査においては、各団体間の比較をできる限り正確に行うため、総務省が定める全国統一の基準に基づき、各会計に計上されている歳入歳出、基金残高、市債残高等が『普通会計』という会計区分に整理しなおされて集計されます。

和光市では、一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計（老人保健施設等に関する市債残高等を除く。）も連結させたものを普通会計としています。

第2章 令和3年度決算の概要

この章では、令和3年度普通会計（一般会計及び和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）決算を中心に、ここ5年の推移や近隣市との比較など、様々な角度から和光市の財政状況を分析していきます。

1 全会計の決算状況

令和3年度の全会計の決算状況は下の表のとおりです。

全会計の歳入総額は506億4,076万6千円、歳出総額は477億7,516万5千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）は28億6,560万1千円、翌年度繰越財源1億9,445万9千円を除いた実質収支は26億7,114万2千円となりました。

このうち、一般会計については、歳入総額が352億5,652万1千円、歳出総額が321億1,718万2千円、歳入から歳出を差し引いた額（形式収支）は31億3,933万9千円、翌年度繰越財源1億2,481万7千円を除いた実質収支は30億1,452万2千円となりました。

（単位：千円）

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度 繰越財源	実質収支	
一般会計	35,256,521	32,117,182	3,139,339	124,817	3,014,522	
特別 会計	国民健康保険	6,773,438	6,345,391	428,047	0	428,047
	後期高齢者医療	766,834	765,902	932	0	932
	介護保険	4,119,610	4,021,927	97,683	0	97,683
	和光市駅北口土 地区画整理事業	891,797	865,921	25,876	826	25,050
水道事業	1,538,731	2,087,018	△ 548,287	68,616	△ 616,903	
下水道事業	1,293,835	1,571,824	△ 277,989	200	△ 278,189	
全会計合計	50,640,766	47,775,165	2,865,601	194,459	2,671,142	

市の資金は事業終了後でないと支払えません。例えば、天候の関係で年度内に工事が終わらなかった場合、その支払は工事完了後の翌年度となります。このような性質の資金のことを翌年度繰越財源といいます。

2 普通会計決算状況

一番身近で、資金の出入りが大きいのは普通会計です。令和3年度普通会計決算の状況を見ていきます。

(1) 普通会計収支決算状況

(単位：千円)

区分		令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	35,715,416	41,213,155
歳出総額	B	32,550,200	39,103,874
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	3,165,216	2,109,281
翌年度繰越財源	D	125,643	294,638
実質収支（C－D）	E	3,039,573	1,814,643
単年度収支	F	1,224,930	11,728
積立金	G	1,669,496	1,662,752
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	1,751,357	1,196,316
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		1,143,069	478,164

【形式収支】

形式収支とは、単純に歳入歳出を差し引きしたものです。

$$\boxed{\text{形式収支}} = \boxed{\text{歳入}} - \boxed{\text{歳出}}$$

【実質収支】

実質収支とは、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

$$\boxed{\text{実質収支}} = \boxed{\text{形式収支}} - \boxed{\text{翌年度繰越財源}}$$

令和3年度は、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金給付事業、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業、小・中学校特別教室空調機設置事業など27事業を繰り越し、翌年度に繰り越すべき財源が1億2,564万3千円となっており、これを形式収支から控除すると、実質収支は30億3,957万3千円となりました。

【単年度収支】

単年度収支とは、この1年で黒字（または赤字）をどれだけ増やしたかをみるもので、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

$$\boxed{\text{単年度収支}} = \boxed{\text{実質収支（当該年度）}} - \boxed{\text{実質収支（前年度）}}$$

実質収支は、前年度以前からの収支の累計であるため、当該年度単独の収支を把握しようとする場合には、当該年度の実質収支から繰越分である前年度の実質収支を差し引く必要があります。

令和3年度の単年度収支は、12億2,493万円となりました。

【実質単年度収支】

単年度収支の中には、財政調整基金への積立や市債の繰上げ償還といった実質的に黒字になる要素や、逆に財政調整基金の取崩しといった実質的に赤字になる要素が含まれているので、これらを歳入歳出に措置しなかった場合に単年度収支がどのようになっているかを示したものが実質単年度収支です。

$$\boxed{\text{実質単年度収支}} =$$

$$\boxed{\text{単年度収支}} + \boxed{\text{財政調整基金積立金}} - \boxed{\text{財政調整基金積立金取り崩し額}} + \boxed{\text{市債繰上償還金}}$$

令和3年度の実質単年度収支は、単年度収支12億2,493万円に積立金16億6,949万6千円を加算し、積立金取り崩し額17億5,135万7千円を差し引いて算出した結果、11億4,306万9千円となりました。

(2) 主要施設等にかかる管理費等の状況

和光市の主要施設にかかる管理費等については、下の表のとおりです。

人件費に記載がないものは、市の職員が常駐することなく運営されている場所ということになります。

和光市は、サービスの質的向上の観点から業務の外部委託を積極的に推進してきた結果、近隣と比較して物件費の割合が高くなっています。物件費の詳細については32ページを参照してください。

(単位：千円)

	年間所要経常経費					財源の内訳			
	人件費	物件費	維持補修費	その他	計	国・県支出金	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源等
公園	52,947	94,499	8,165	1,681	157,292		3		157,289
清掃センター	26,134	804,037		119,743	949,914		100,552		849,362
保育所	407,844	257,891	7,066	3,260,102	3,932,903	1,911,279	57,749	188,350	1,775,525
老人福祉センター		83,314	1,511	75	84,900		31		84,869
本庁舎	22,389	111,800	6,953	150	141,292		11,259	16,967	113,066
児童館・児童センター		106,049	307	156	106,512			676	105,836
文化センター		277,028	1,978	210	279,216		325	2,500	276,391
公民館	90,633	40,843	2,971	1,001	135,448		3,031		132,417
図書館	132,132	60,936	780	1,015	194,863			773	194,090
総合福祉会館		64,375	7,166	298	71,839		31		71,808
アクシス		42,248	571	31	42,850				42,850
福祉の里				87	87				87
循環バス		728		50,034	50,762				50,762
総合体育館		87,039		245	87,284			9,198	78,086
市民プール		11,713			11,713				11,713

※保育所の経費のその他は、民設民営保育園への負担金です。

(3) 歳入決算の状況

令和3年度の歳入決算額は、前年度から54億9,773万9千円減少した357億1,541万6千円となりました。

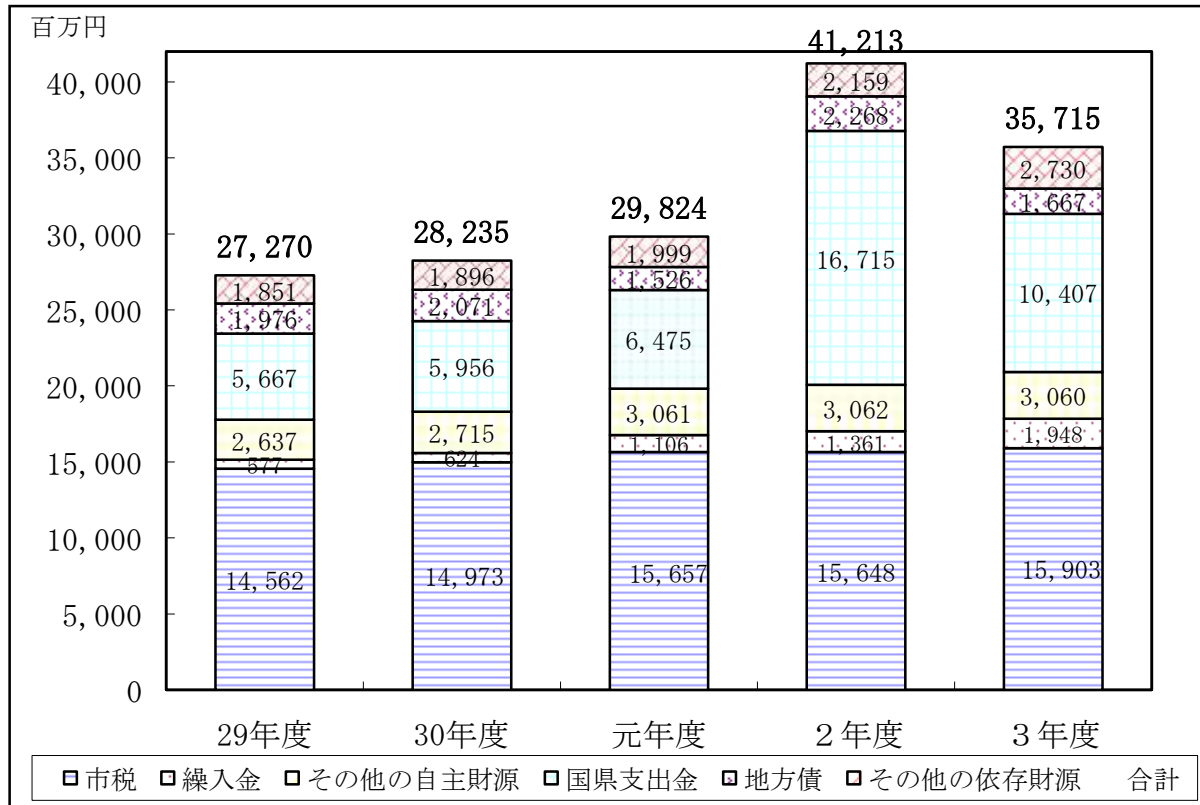
普通会計歳入内訳

(単位：千円、%)

区分	令和3年度	構成比	令和2年度	構成比	増減額	増減率
地方税（市税）	15,903,083	44.5	15,648,064	38.0	255,019	1.6
市民税	7,490,161	21.0	7,516,079	18.2	△ 25,918	△ 0.3
個人	7,104,840	19.9	7,063,393	17.1	41,447	0.6
法人	385,321	1.1	452,686	1.1	△ 67,365	△ 14.9
固定資産税	6,506,490	18.2	6,495,220	15.8	11,270	0.2
軽自動車税	72,790	0.2	70,089	0.2	2,701	3.9
市たばこ税	476,967	1.3	438,189	1.1	38,778	8.8
都市計画税	1,356,675	3.8	1,128,487	2.7	228,188	20.2
地方譲与税	127,375	0.4	124,884	0.3	2,491	2.0
利子割交付金	10,630	0.0	12,691	0.0	△ 2,061	△ 16.2
配当割交付金	104,953	0.3	67,471	0.2	37,482	55.6
株式等譲渡所得割交付金	124,865	0.3	81,140	0.2	43,725	53.9
地方消費税交付金	1,776,426	5.0	1,616,019	3.9	160,407	9.9
ゴルフ場利用税交付金	1,481	0.0	1,368	0.0	113	8.3
自動車取得税交付金	7	0.0	0	0.0	7	皆増
自動車税環境性能割交付金	16,444	0.0	17,063	0.0	△ 619	△ 3.6
法人事業税交付金	89,322	0.2	38,628	0.1	50,694	131.2
地方特例交付金等	123,293	0.3	81,904	0.2	41,389	50.5
地方交付税	315,227	0.9	99,620	0.2	215,607	216.4
普通交付税	164,565	0.5	0	0.0	164,565	皆増
特別交付税	150,662	0.4	99,554	0.2	51,108	51.3
震災復興特別交付税	0	0.0	66	0.0	△ 66	皆減
交通安全対策特別交付金	9,555	0.0	9,260	0.0	295	3.2
分担金負担金	220,262	0.6	210,224	0.5	10,038	4.8
使用料	240,990	0.7	307,863	0.8	△ 66,873	△ 21.7
手数料	136,451	0.4	138,150	0.3	△ 1,699	△ 1.2
国庫支出金	8,376,731	23.5	14,752,088	35.8	△ 6,375,357	△ 43.2
国有提供施設等所在市町村交付金	30,894	0.1	9,591	0.0	21,303	222.1
県支出金	2,030,132	5.7	1,962,692	4.8	67,440	3.4
財産収入	22,020	0.1	18,941	0.1	3,079	16.3
寄附金	8,530	0.0	12,973	0.0	△ 4,443	△ 34.2
繰入金	1,948,047	5.5	1,361,417	3.3	586,630	43.1
繰越金	2,109,281	5.9	2,053,827	5.0	55,454	2.7
諸収入	322,317	0.9	319,577	0.8	2,740	0.9
地方債	1,667,100	4.7	2,267,700	5.5	△ 600,600	△ 26.5
合計	35,715,416	100.0	41,213,155	100.0	△ 5,497,739	△ 13.3

【歳入決算の推移】

新型コロナウイルス感染症対策関連の事業として、令和2年度は特別定額給付金給付事業、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等があり、その財源として国県支出金が例年より増加しています。令和3年度の歳入全体としては、前年度から約54億9,800万円減少した約357億1,500万円となりました。



【自主財源と依存財源】

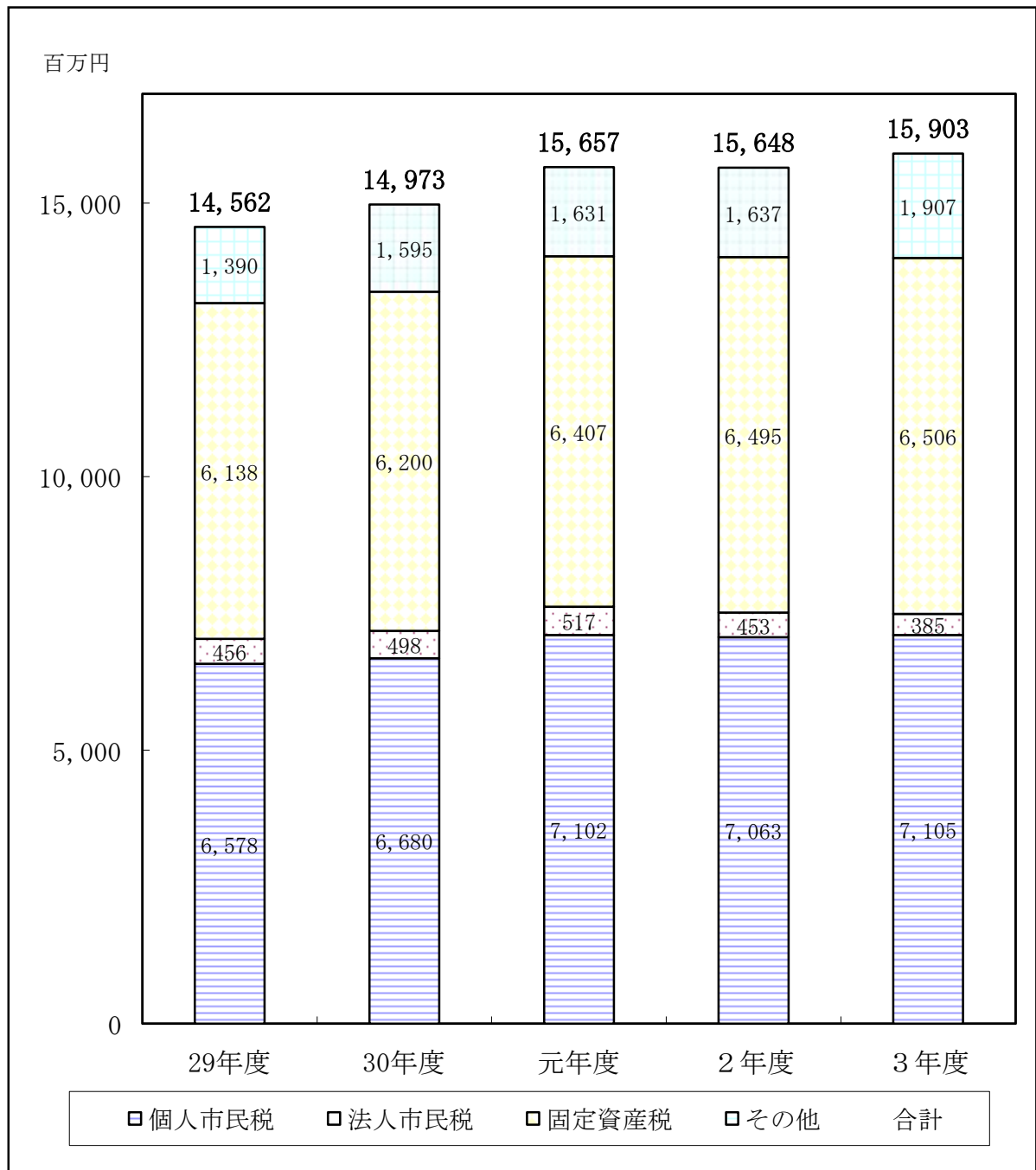
自主財源とは、市自らの権限で調達できる財源をいい、依存財源とは、収入の源泉を国や県などに依存している財源をいいます。歳入総額に対して自主財源が占める割合が高いほど、資金調達の面で財政運営の自主性と安定性が確保しやすいといえます。

自主財源	市税（地方税）	個人・法人市民税、固定資産税など
	使用料・手数料	証明書発行手数料や公民館などの使用料
	分担金・負担金	保育料など
	繰入金	各種基金から一般会計へ繰り入れた金額
	繰越金	前年度に余ったお金
	その他自主財源	財産貸付収入、市税延滞金、広報・ホームページ広告掲載料など
依存財源	国県支出金	法令等に基づき国や県から交付される補助金など
	市債（地方債）	国や銀行などから借入れたお金
	その他依存財源	国や県が徴収した税金の一部が市に交付されるもの (地方交付税、地方譲与税、地方消費税交付金など)

【市税収入の推移】

市税収入は、個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税があり、和光市では個人市民税と固定資産税が主な市税収入です。

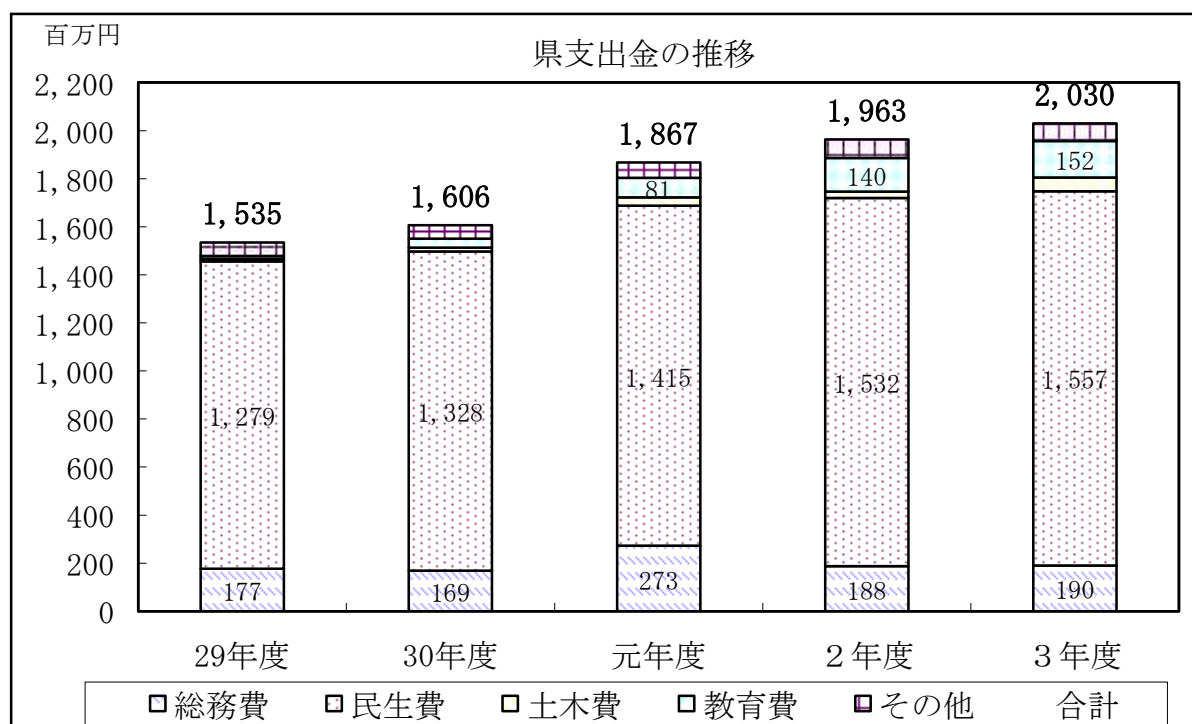
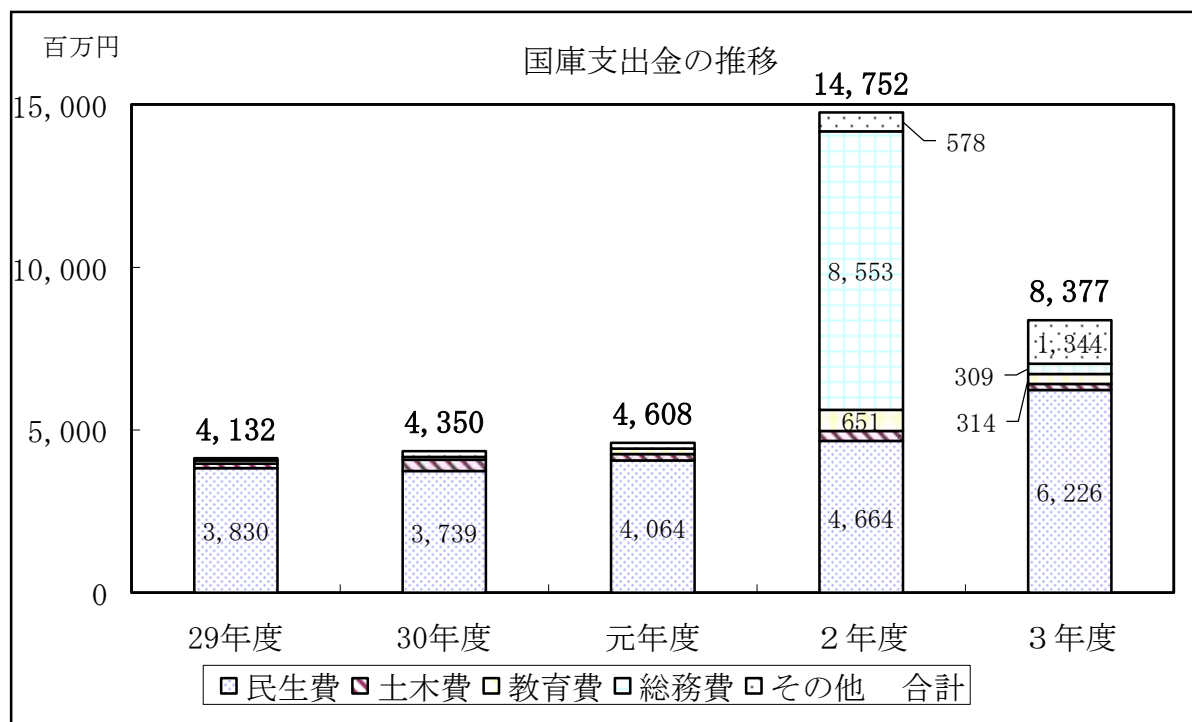
歳入全体の多くを占める市税収入は、令和3年度は前年度から約2億5,500万円増加した約159億300万円となりました。



※その他は、軽自動車税、市たばこ税及び都市計画税です。

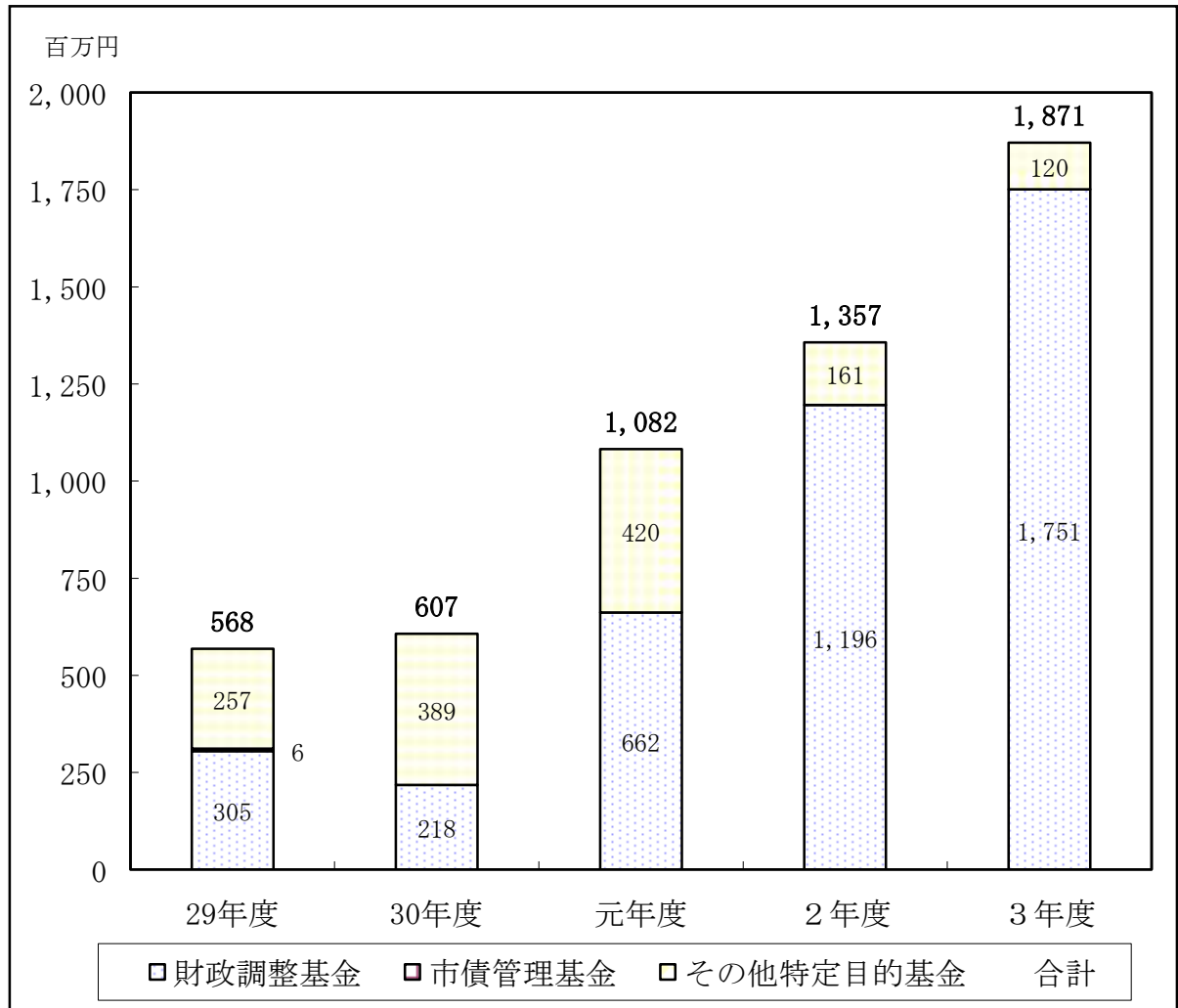
【国庫・県支出金の内訳】

令和3年度において、国庫支出金は前年度から約63億7,500万円減少した約83億7,700万円、県支出金は前年度から約6,700万円増加した約20億3,000万円となりました。国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対策に関連して、令和2年度は特別定額給付金給付事業費補助金等により総務費に係るもの、令和3年度は子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等により民生費に係るもの、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金等により衛生費（その他に計上）に係るものの割合がそれぞれ増加しています。



【基金繰入金の推移】

令和3年度の基金繰入金は、前年度から約5億1,400万円増加した約18億7,100万円となりました。基金の現在高については6ページを参照してください。

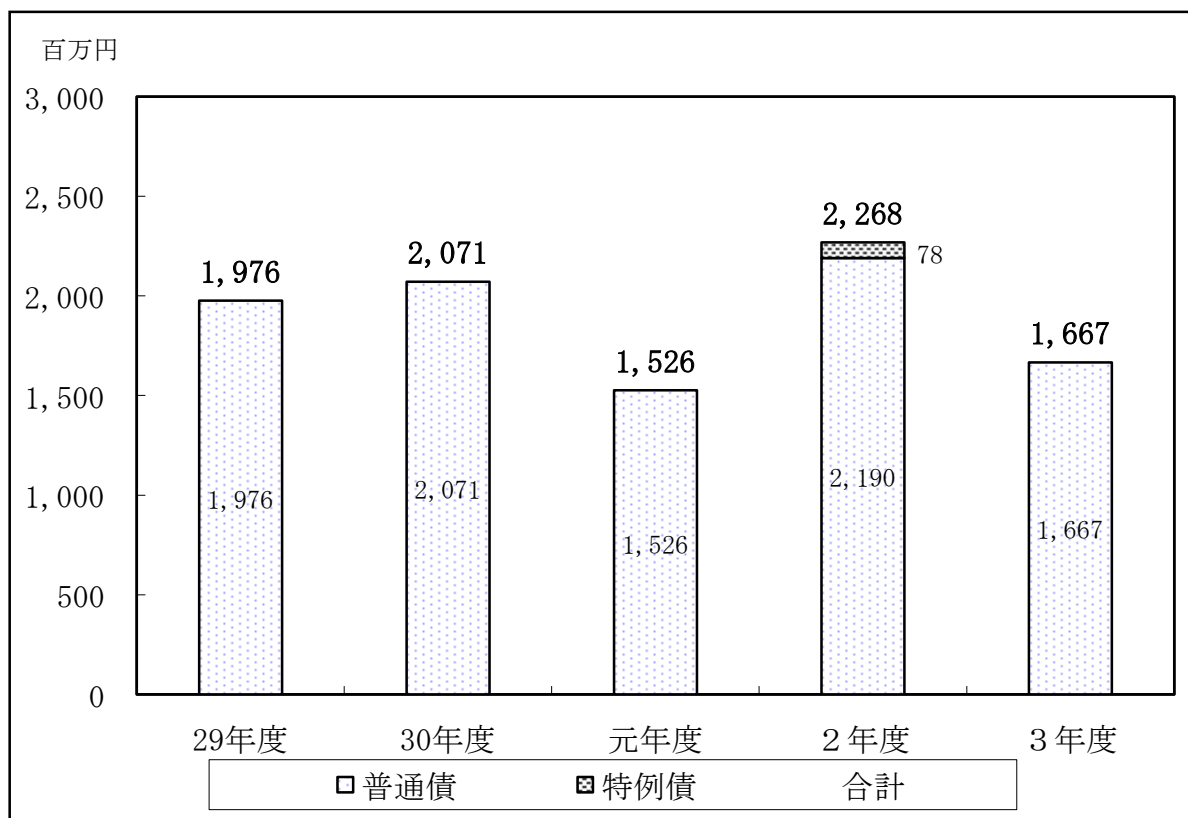


【市債発行額の推移】

令和3年度の市債発行額は、前年度から約6億100万円減少した約16億6,700万円となりました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により税収が減少したため減収補てん債の借入れを行いました。

市債には、普通債と特例債があり、普通債は学校建設や道路工事など市の施設整備のために借入れる資金で、特例債は臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税収補てん債・減収補てん債の総称で、市の全般的な運営に使う資金です。

市債の現在高については7ページを参照してください。



(4) 歳出決算の状況

【目的別歳出決算】

支出を行政の目的別に分類したものを「目的別歳出」といいます。目的別の分類は次ページの表で確認できます。

令和3年度の歳出決算額は、前年度から65億5,367万4千円減少した325億5,020万円となりました。主な減少要因として、総務費において新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金がなくなったことなどが挙げられます。

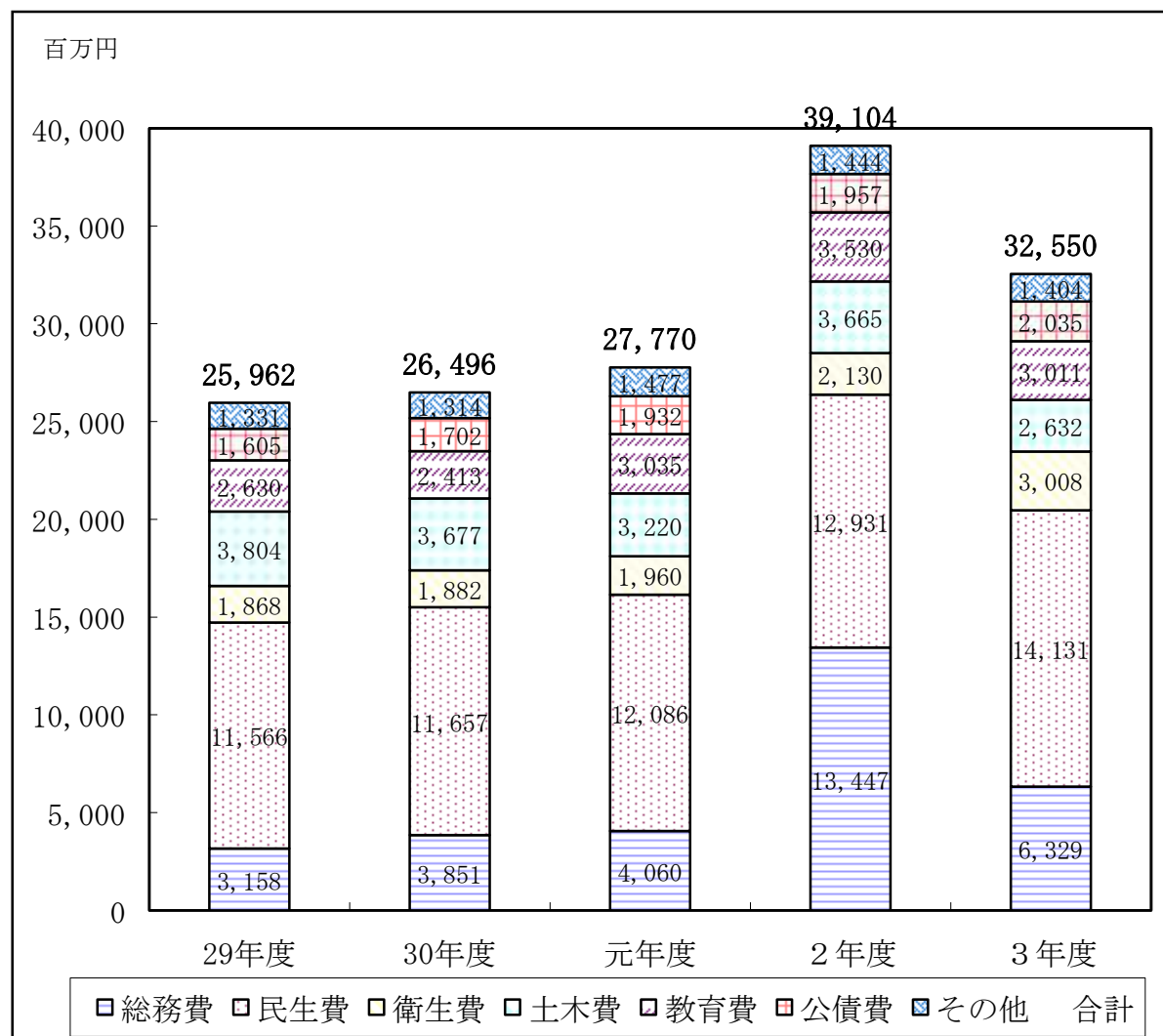
(単位：千円)

	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
議 会 費	207,879	0.6	210,303	0.5	△ 2,424	△ 1.2
総 務 費	6,329,360	19.4	13,446,715	34.4	△ 7,117,355	△ 52.9
民 生 費	14,130,519	43.4	12,931,446	33.1	1,199,073	9.3
衛 生 費	3,008,255	9.2	2,130,292	5.5	877,963	41.2
労 働 費	62,312	0.2	65,806	0.2	△ 3,494	△ 5.3
農 林 水 産 業 費	46,126	0.1	47,247	0.1	△ 1,121	△ 2.4
商 工 費	122,542	0.4	174,013	0.4	△ 51,471	△ 29.6
土 木 費	2,631,518	8.1	3,664,856	9.4	△ 1,033,338	△ 28.2
消 防 費	965,364	3.0	945,995	2.4	19,369	2.0
教 育 費	3,011,094	9.3	3,530,479	9.0	△ 519,385	△ 14.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	2,035,231	6.3	1,956,722	5.0	78,509	4.0
諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	32,550,200	100.0	39,103,874	100.0	△ 6,553,674	△ 16.8

【目的別歳出決算の推移】

目的別歳出決算の推移を見ると、令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費などにより総務費の割合が大きく増加しました。令和3年度は、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費などにより民生費が、広沢複合施設（わぴあ）の建設などにより総務費が例年より増加しています。

公共施設の建設工事や国の施策により年度ごとのばらつきはありますが、例年は民生費が全体の約4割を占めています。



目的別分類	総務費	庁舎管理、戸籍、税金の賦課徴収などに要する経費
	民生費	保育園の運営費、お年寄りや障害のある人への福祉などに要する経費
	衛生費	予防接種実施に係る費用やごみ処理施設の維持管理などに要する経費
	土木費	道路や公園の整備や維持管理、都市計画などに要する経費
	教育費	小・中学校、公民館、図書館の整備・維持管理などに要する経費
	公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他	議会費、消防費、商工費などに要する経費

【性質別歳出決算】

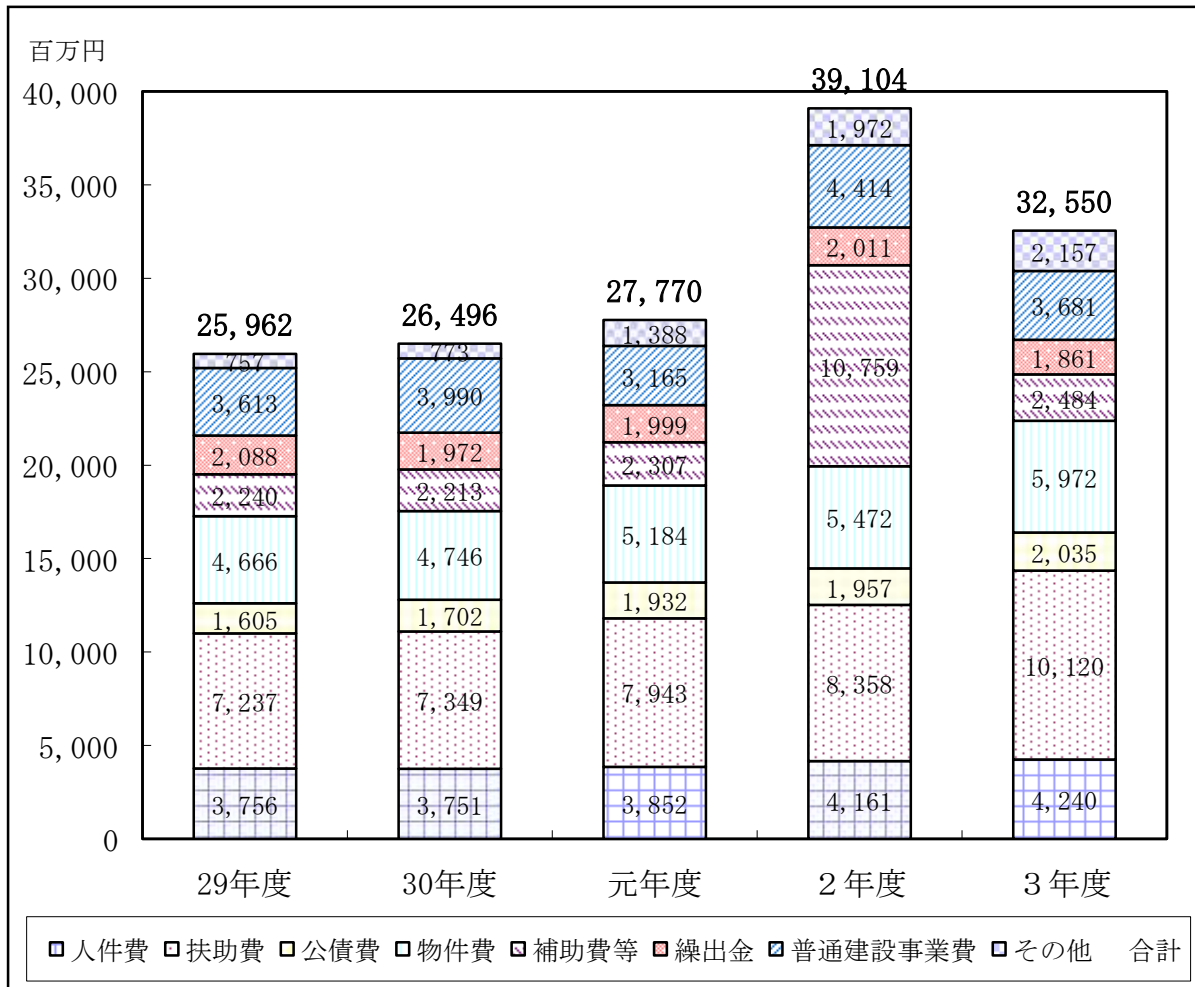
支出をその経済的性質により分類したものを「性質別歳出」といい、下の表のとおり分類されます。

令和3年度は、補助費等について、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金がなくなったことなどにより減少しました。また、普通建設事業費について、小中学校の情報通信ネットワーク整備、白子三丁目中央土地区画整理事業、午王山遺跡史跡整備などに係る費用が減少しています。扶助費については、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより増加しています。物件費については、新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末借上料などが増加しています。積立金については、学校教育施設整備基金積立金などが増加しています。

(単位：千円)

	令和3年度	構成比 (%)	令和2年度	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
人件費	4,240,348	13.0	4,160,682	10.6	79,666	1.9
うち職員給	2,652,879	8.2	2,546,270	6.5	106,609	4.2
扶助費	10,119,963	31.1	8,358,422	21.4	1,761,541	21.1
公債費	2,035,231	6.3	1,956,722	5.0	78,509	4.0
元利償還金	2,035,231	6.3	1,956,722	5.0	78,509	4.0
一時借入金利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	5,972,356	18.3	5,471,658	14.0	500,698	9.2
維持補修費	96,816	0.3	99,289	0.3	△ 2,473	△ 2.5
補助費等	2,484,022	7.6	10,758,597	27.5	△ 8,274,575	△ 76.9
積立金	2,034,703	6.3	1,832,293	4.7	202,410	11.0
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	24,400	0.1	41,300	0.1	△ 16,900	△ 40.9
繰出金	1,861,042	5.7	2,010,659	5.1	△ 149,617	△ 7.4
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	3,681,319	11.3	4,414,252	11.3	△ 732,933	△ 16.6
補助	878,416	2.7	1,376,511	3.5	△ 498,095	△ 36.2
単独	2,726,355	8.4	2,874,916	7.4	△ 148,561	△ 5.2
県営事業負担金	76,548	0.2	162,825	0.4	△ 86,277	△ 53.0
災害復旧事業費		0.0		0.0	0	0.0
失業対策事業費		0.0		0.0	0	0.0
合計	32,550,200	100.0	39,103,874	100.0	△ 6,553,674	△ 16.8

【性質別歳出決算の推移】



性質別分類	義務的経費	人件費	市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等
		扶助費	生活保護や児童対策などの社会保障に要する経費
		公債費	借金の元金返済及び利子の支払
	その他の経費	物件費	委託料、賃金、需用費（消耗品費、光熱水費など）等
		補助費等	市民団体などへの補助金、報償費（講師への謝礼など）等
		繰出金	特別会計に支出する経費
		その他	維持補修費、基金への積立、投資・出資金・貸付金
投資的経費	普通建設事業費	道路の新設・改良などの建設事業に要する経費	

※義務的経費：法令の規定などにより支出が義務付けられ、任意に削減できない経費

※投資的経費：施設の建設など資本形成の効果が長期間にわたり持続する経費

【目的・性質別の分析】

次の表はそれぞれの目的別歳出に対する性質別歳出の内訳を示しています。また、その財源内訳や支出内容が経常的又は臨時的な支出であるのかがわかります。

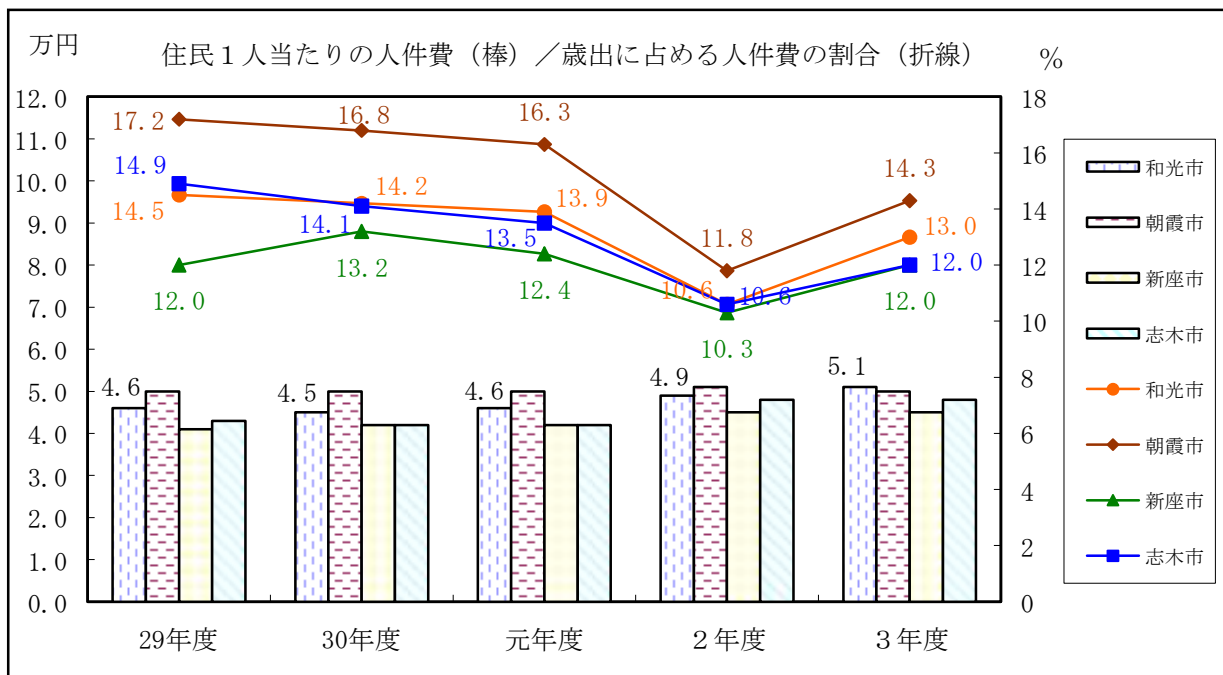
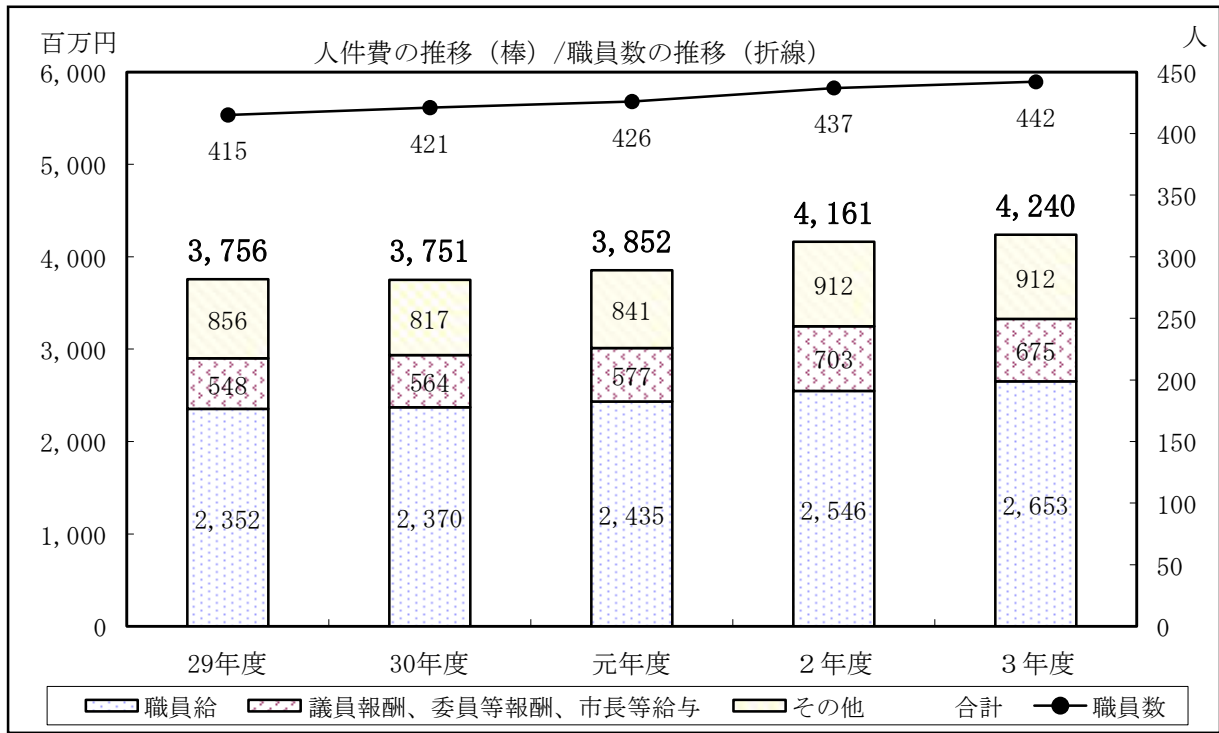
(単位：千円)

目的別	性質別	人件費	扶助費	公債費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	普通建設事業費	貸付金	合計	左の財源	
													特定財源	一般財源
議会費		190,076			14,677		3,126					207,879		207,879
総務費		1,592,128			821,732	9,217	181,034	1,834,684		1,890,565		6,329,360	1,760,843	4,568,517
民生費		960,967	9,304,605		1,253,295	15,086	592,075		1,856,235	123,856	24,400	14,130,519	8,146,258	5,984,261
衛生費		192,911	322,920		2,027,540		314,874			150,010		3,008,255	1,061,217	1,947,038
労働費					60,085	871	161			1,195		62,312		62,312
農林水産業費		36,238			5,537		4,351					46,126	8,589	37,537
商工費		49,662			18,046		54,834					122,542	15,454	107,088
土木費		396,652			405,896	13,613	402,956	100,005	4,807	1,307,589		2,631,518	933,297	1,698,221
消防費		16,150			32,041	1,145	887,048			28,980		965,364	27,595	937,769
教育費		805,564	492,438		1,333,507	56,884	43,563	100,014		179,124		3,011,094	532,453	2,478,641
災害復旧費														
公債費				2,035,231								2,035,231		2,035,231
諸支出金														
合計		4,240,348	10,119,963	2,035,231	5,972,356	96,816	2,484,022	2,034,703	1,861,042	3,681,319	24,400	32,550,200	12,485,706	20,064,494
経費区分	経常	4,195,218	8,438,453	2,035,231	4,766,986	96,633	1,764,579		1,551,354			22,848,454	7,345,145	15,503,309
	臨時	45,130	1,681,510		1,205,370	183	719,443	2,034,703	309,688	3,681,319	24,400	9,701,746	5,140,561	4,561,185

性質別歳出項目ごとの推移

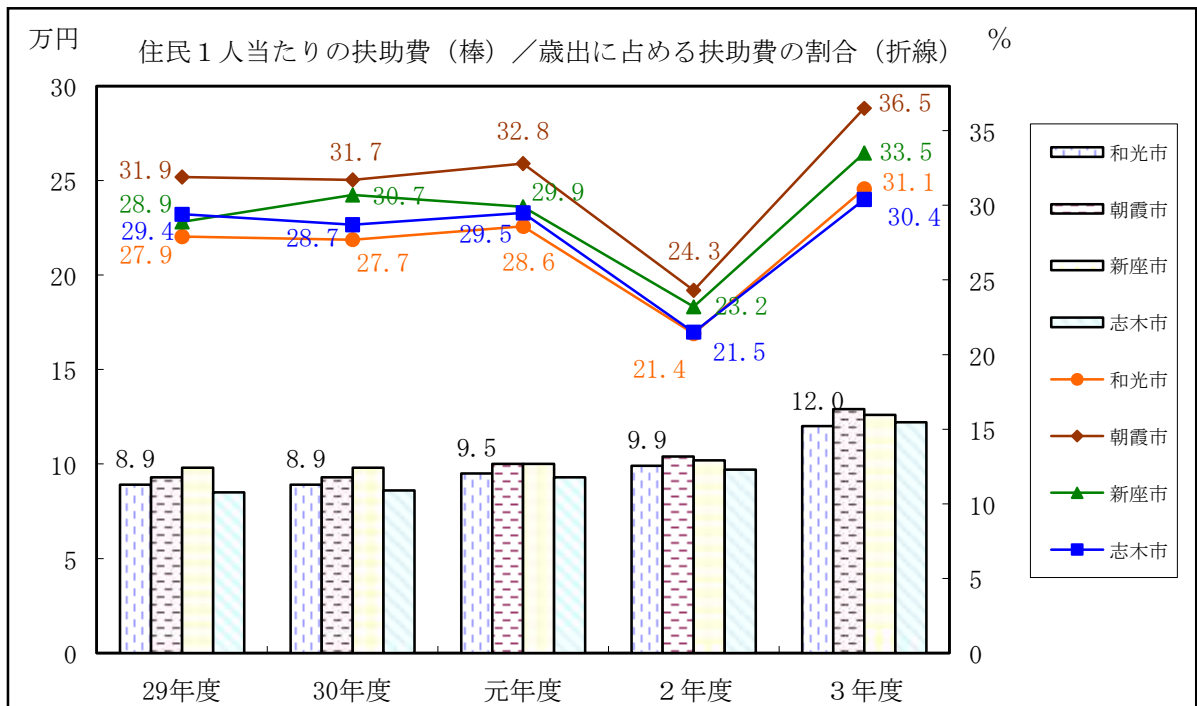
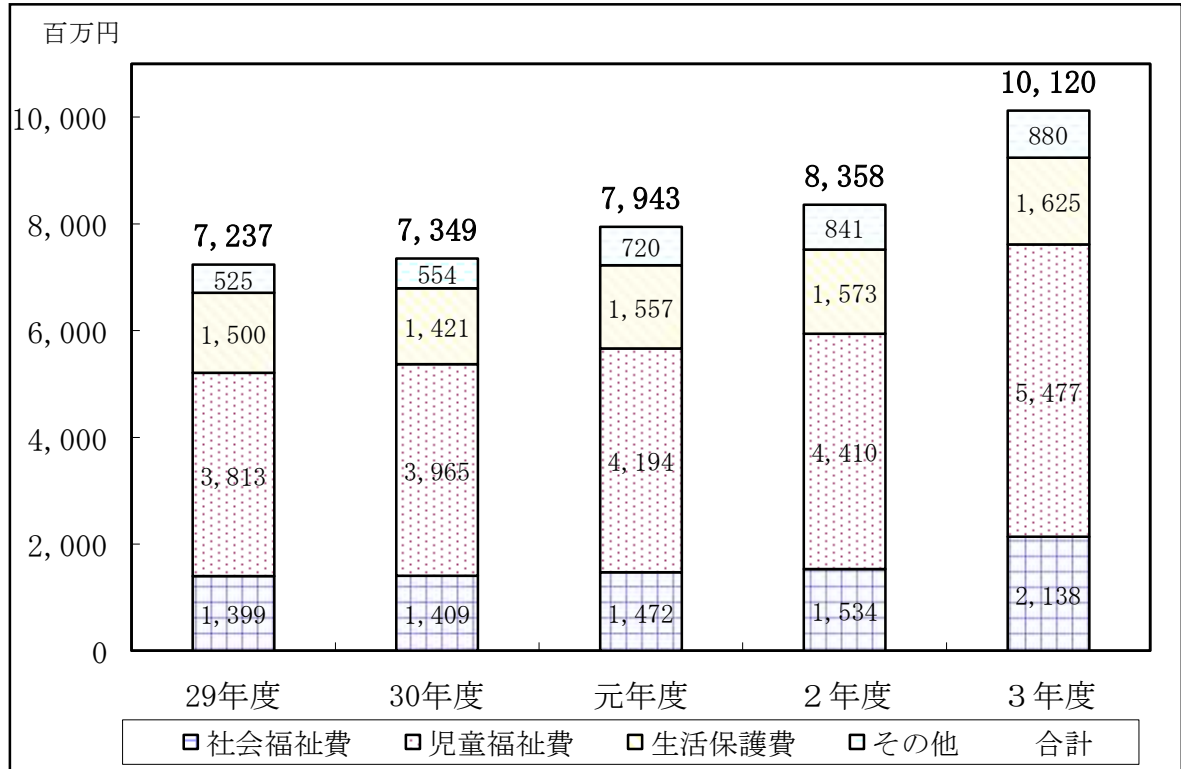
【人件費】

令和3年度の人件費は、前年度から約7,900万円増加した約42億4,000万円となりました。職員数の増加、時間外勤務手当の増加などにより増加しています。



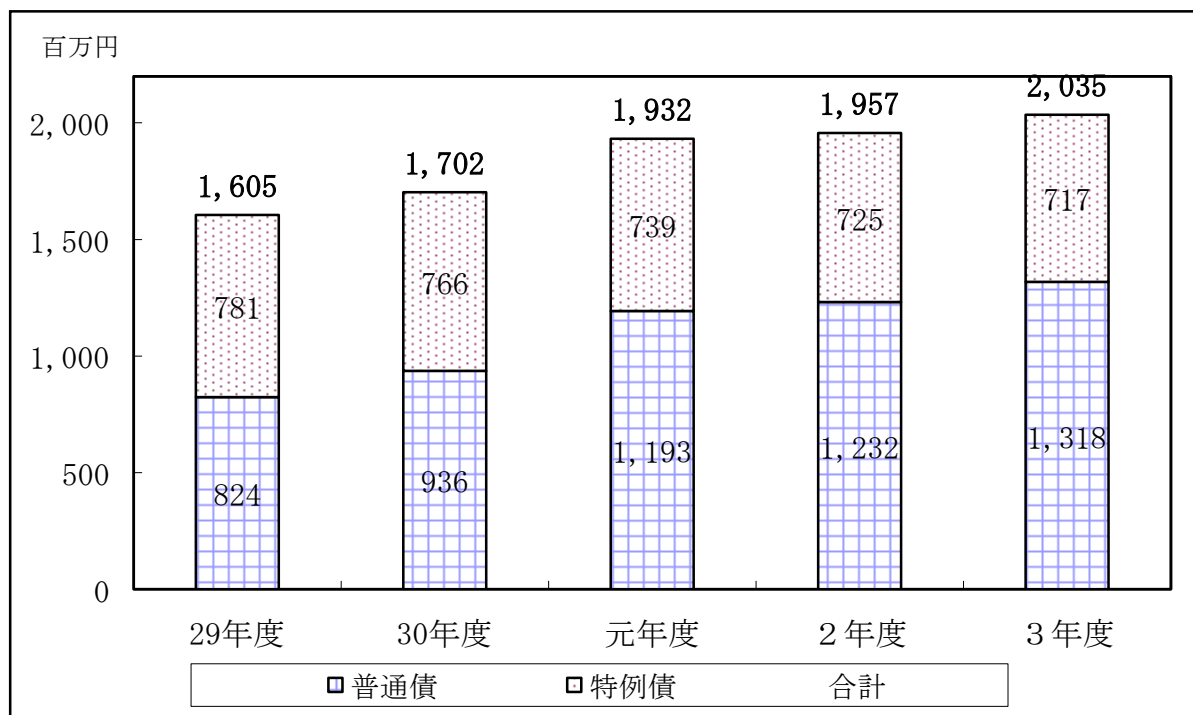
【扶助費】

令和3年度の扶助費は、前年度から約17億6,200万円増加した約101億2,000万円となりました。子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金などにより増加しています。

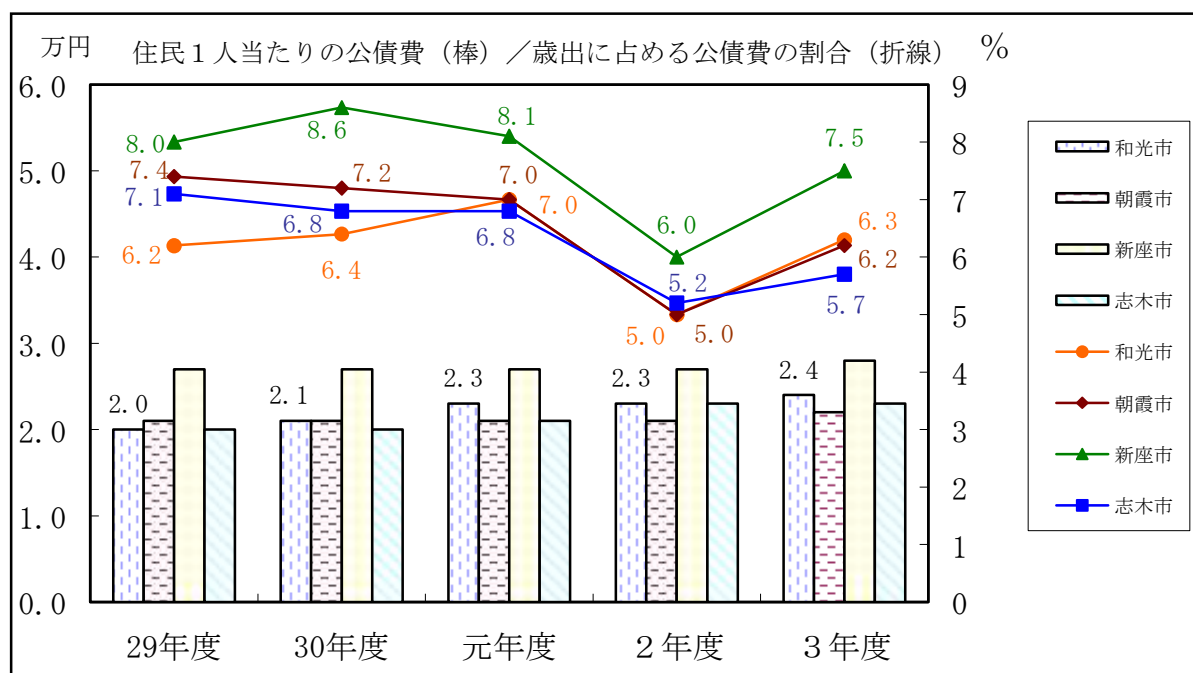


【公債費】

令和3年度の公債費は、前年度から約7,800万円増加した約20億3,500万円となりました。駅北口土地区画整理事業、校内ネットワーク整備事業、越後山土地区画整理事業などに係る地方債の償還金などが増加しています。

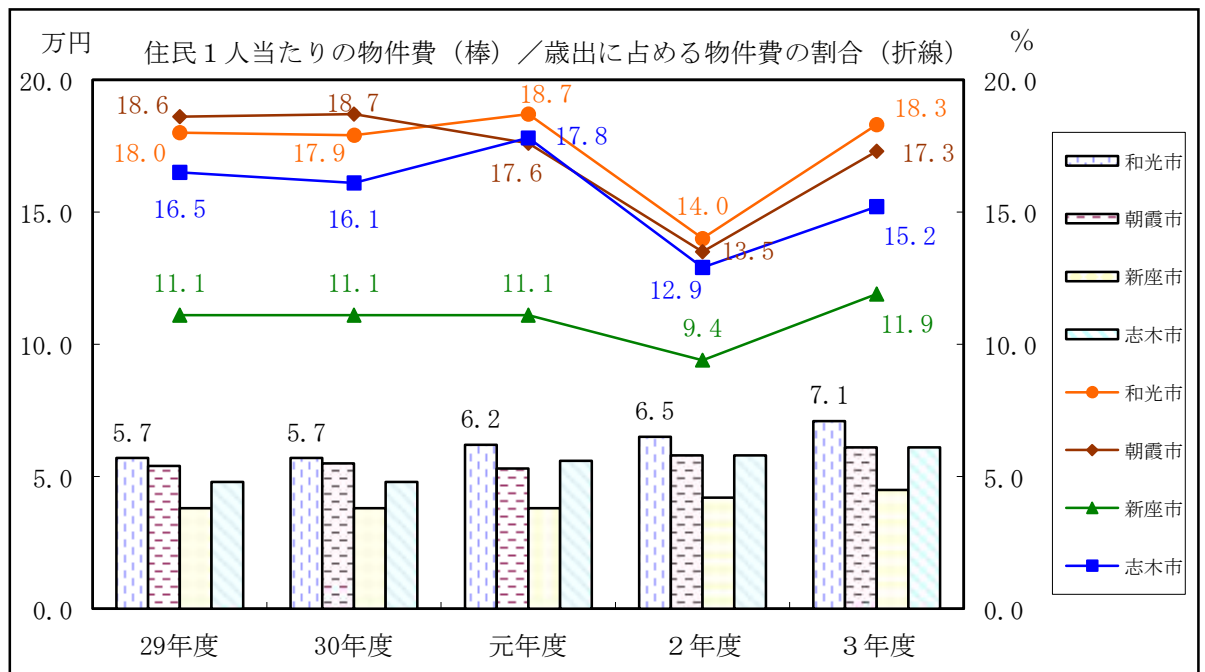
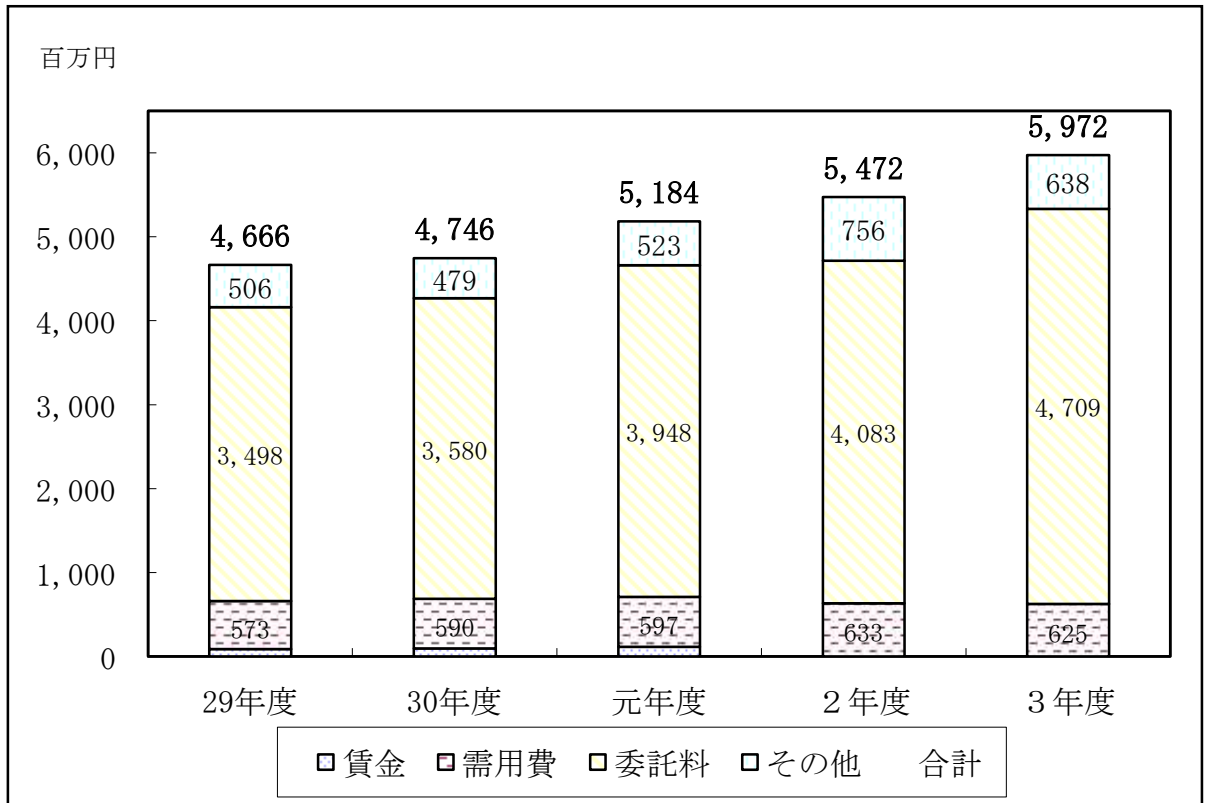


※ 公債費には一時借入金利子が含まれています。一時借入金とは、一会計年度内において現金が不足した場合に、その不足を補うために借り入れるものです。



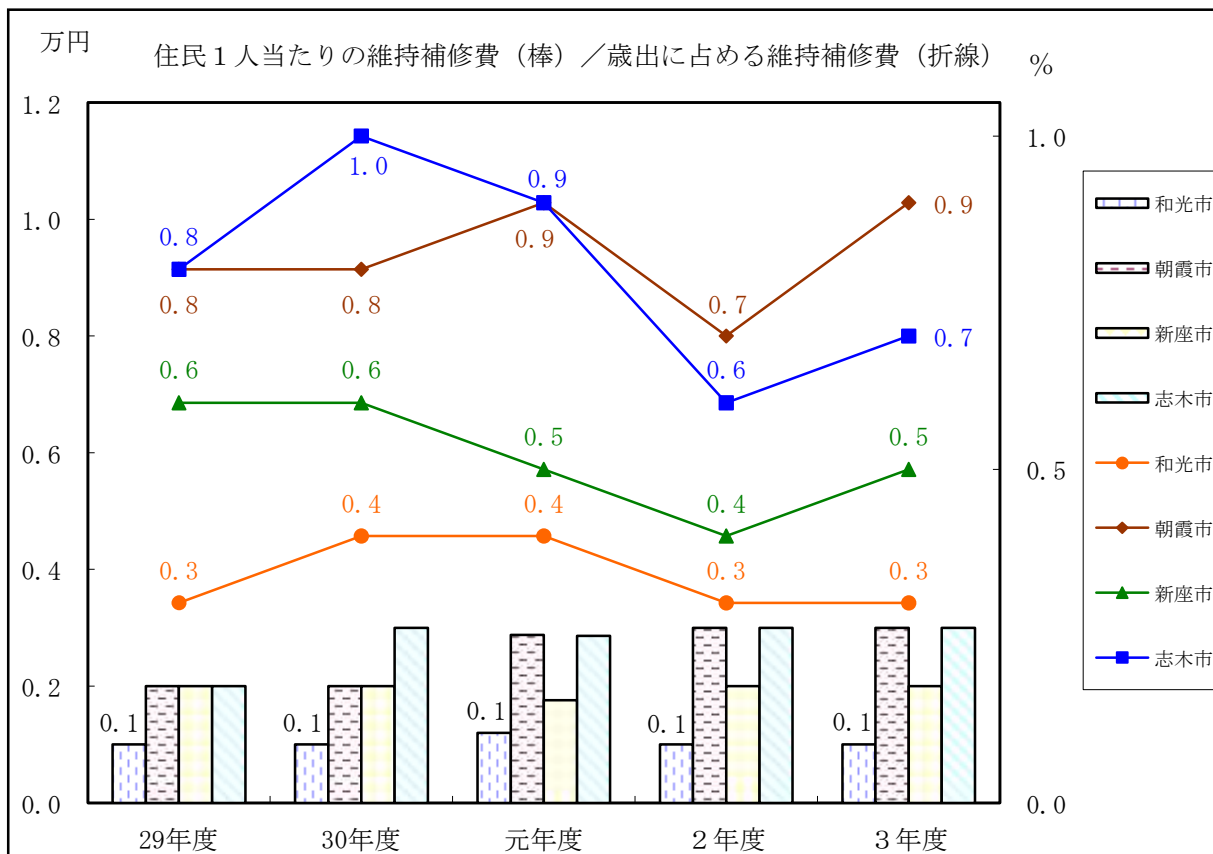
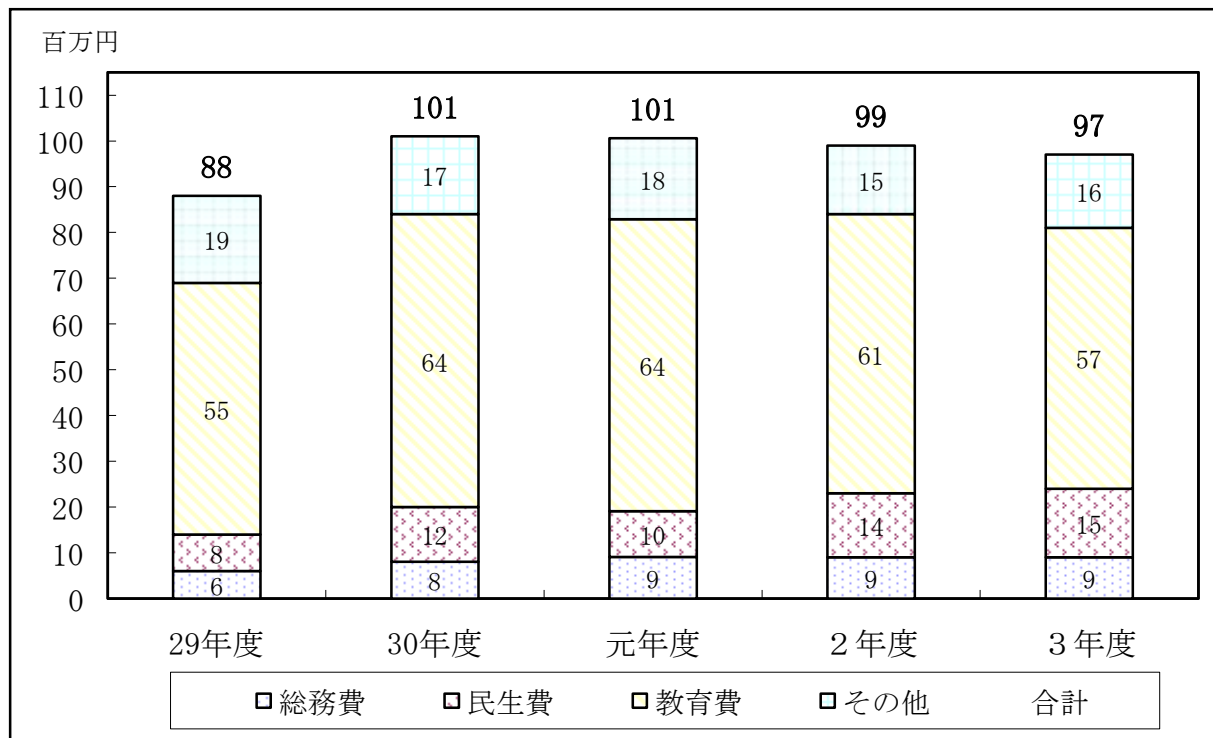
【物件費】

令和3年度の物件費は、前年度から約5億円増加した約59億7,200万円となりました。新型コロナウイルスワクチン住民接種事業費、GIGAスクール構想に伴うタブレット端末借上料などが増加しています。



【維持補修費】

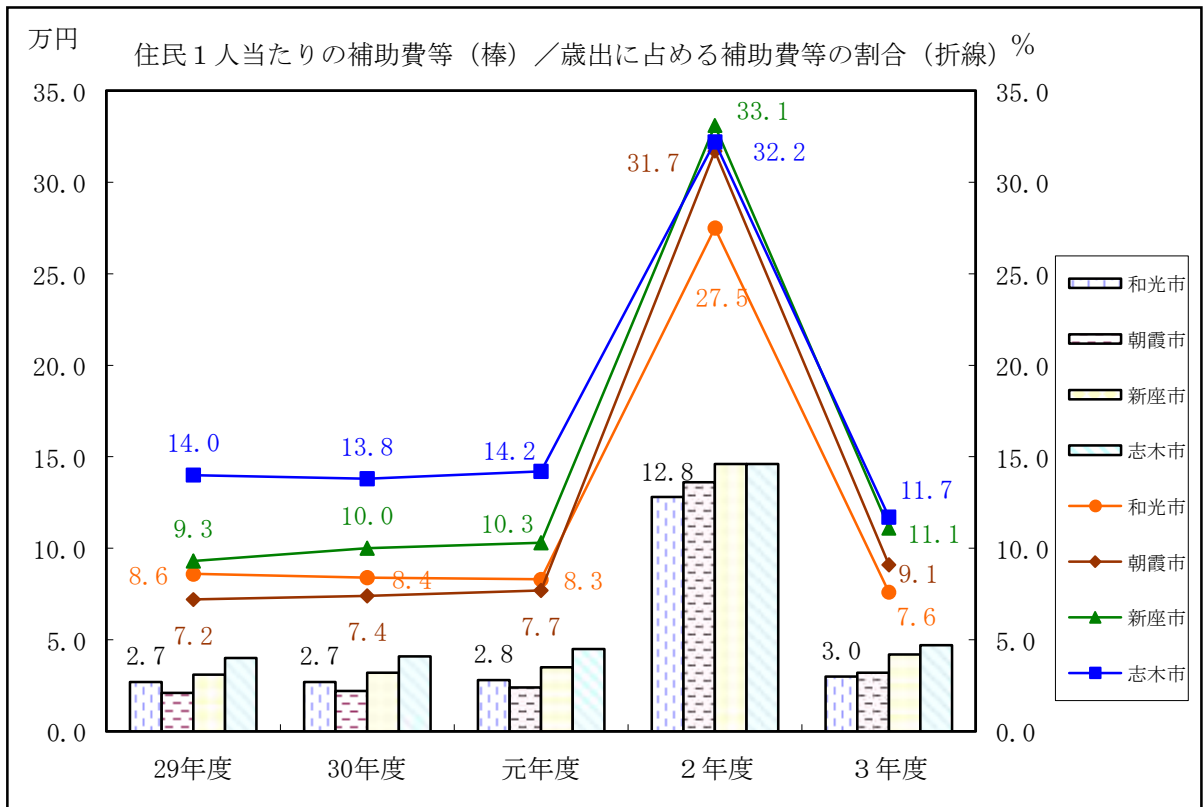
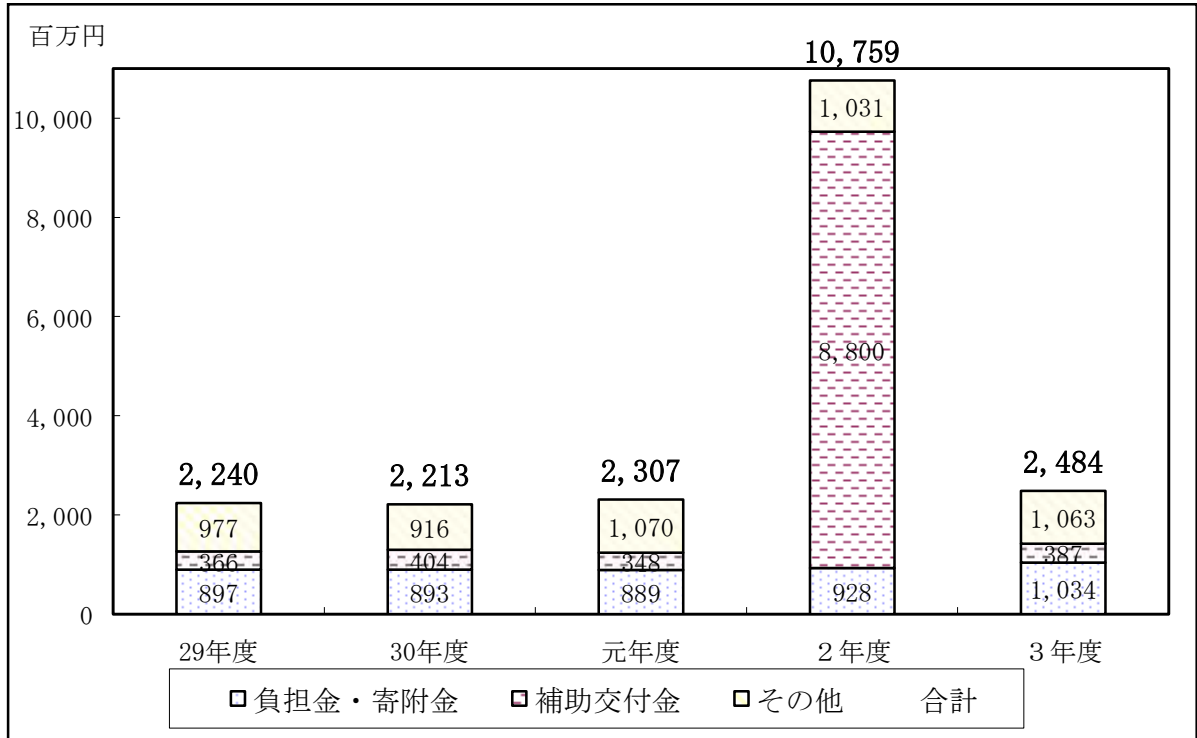
令和3年度の維持補修費は、前年度より約200万円減少し、約9,700万円となりました。維持補修費とは、公共施設等の工事の概念に含まれない小規模な修繕のための費用です。



【補助費等】

令和3年度の補助費等は、前年度から約82億7,500万円減少した約24億8,400万円となりました。

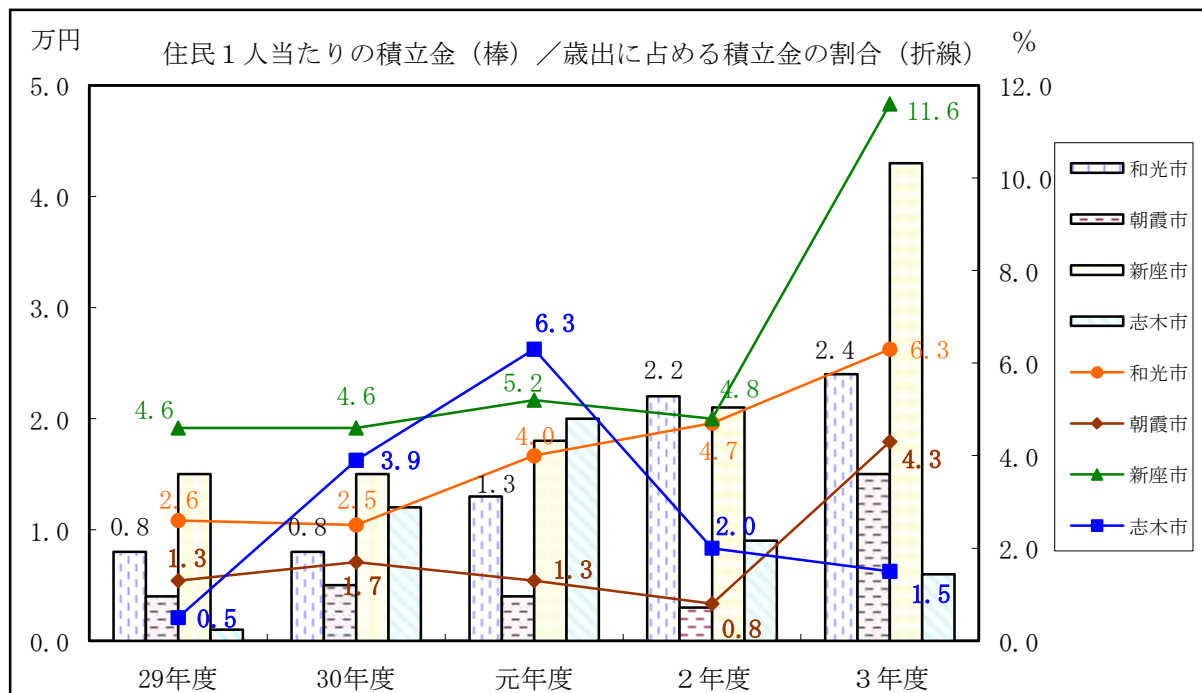
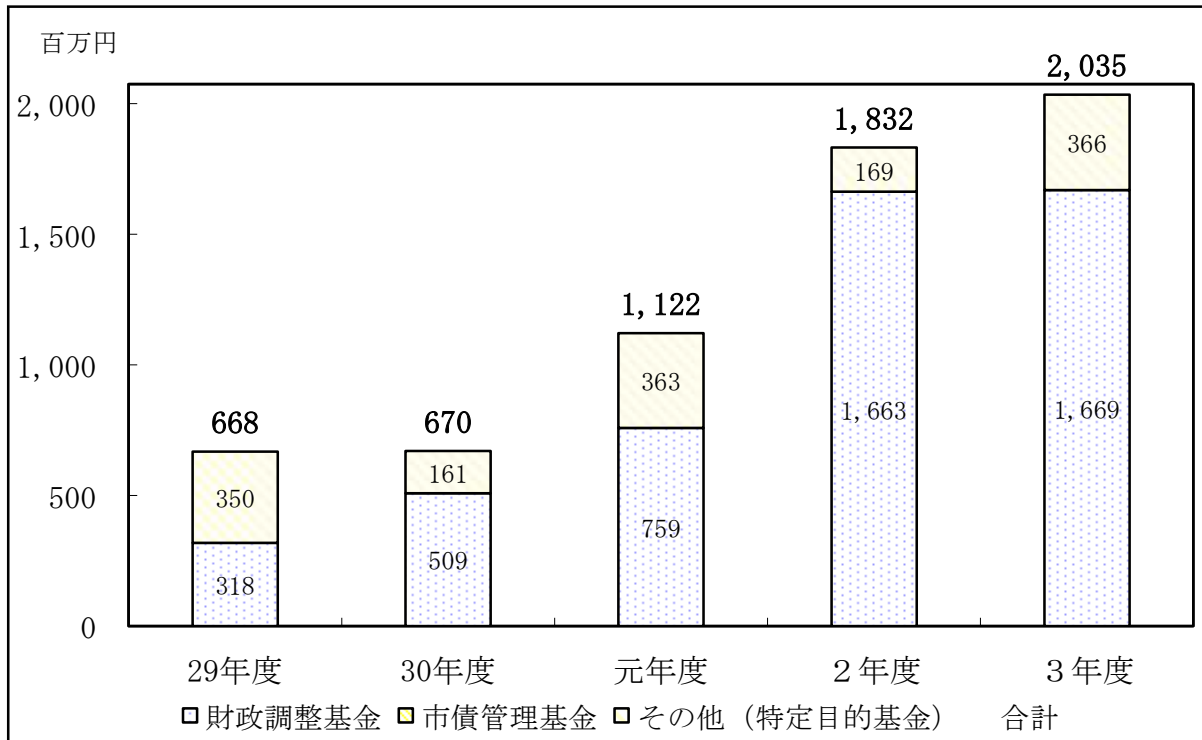
新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金給付事業費補助金がなくなったことなどにより減少しています。



【積立金】

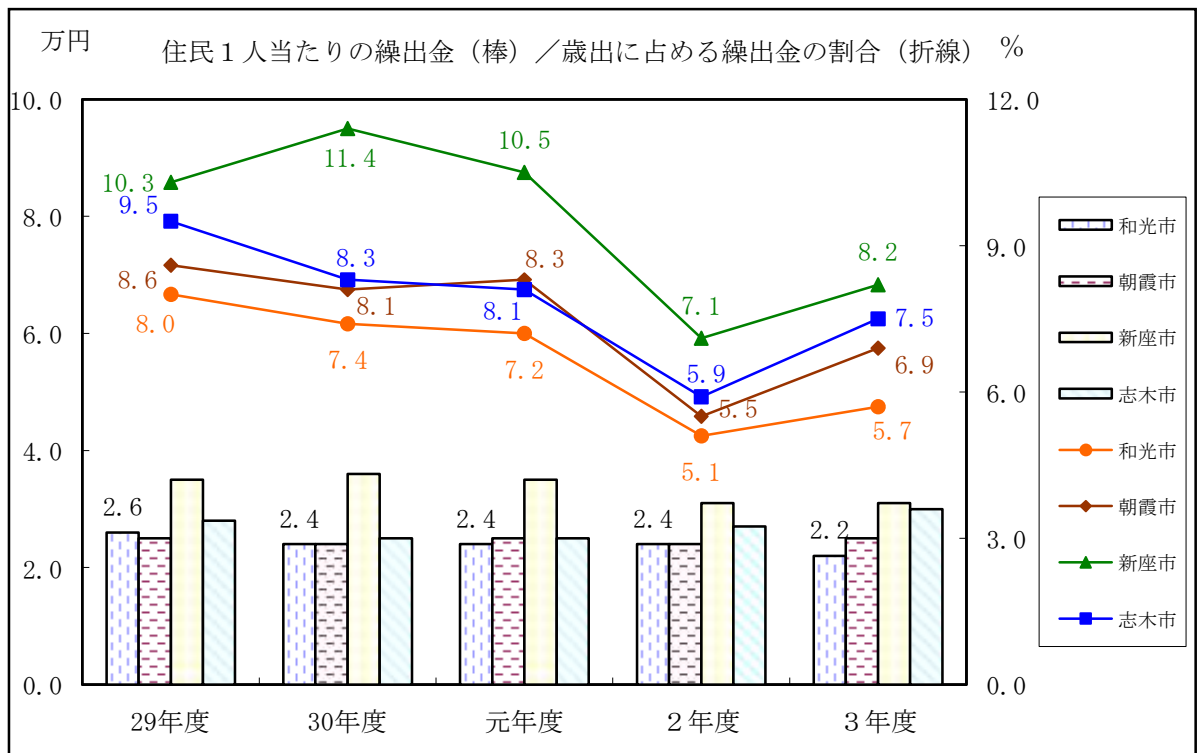
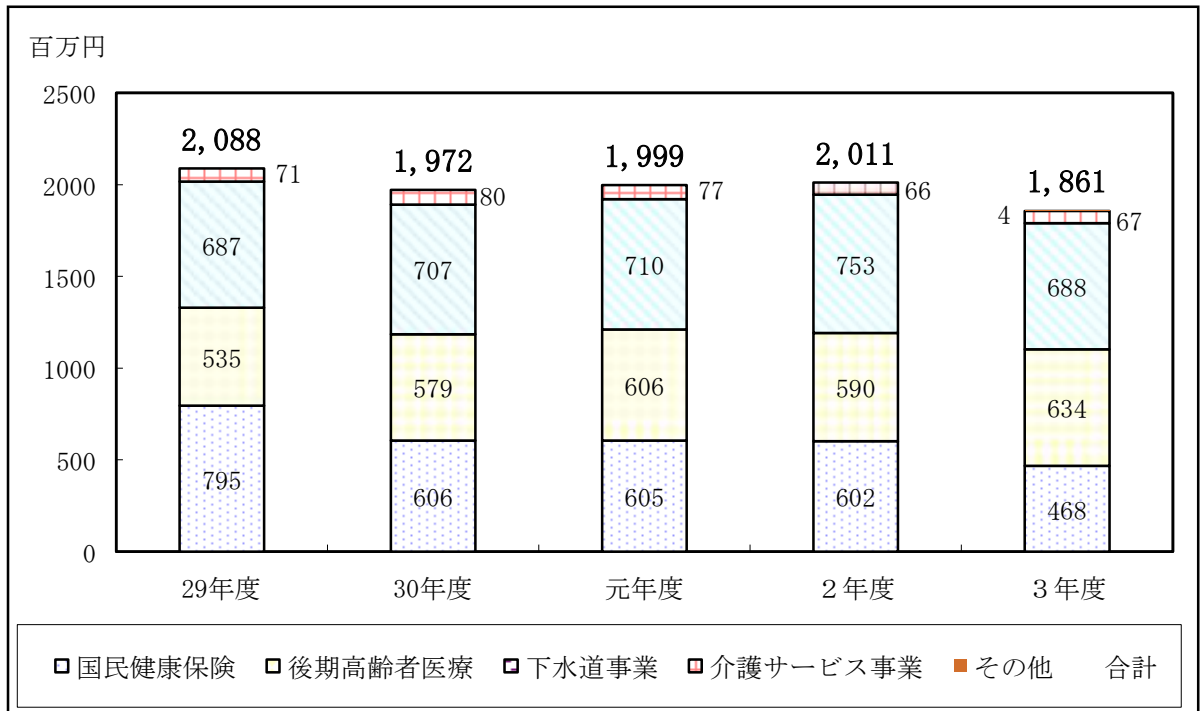
令和3年度の積立金は、前年度から約2億300万円増加した約20億3,500万円となりました。

和光市には財政調整基金のほか、7つの特定目的基金があり、その時々状況に合わせて基金に積立をしています。令和3年度は学校教育施設整備基金積立金などが増加しています。各基金残高の状況については6ページを参照してください。



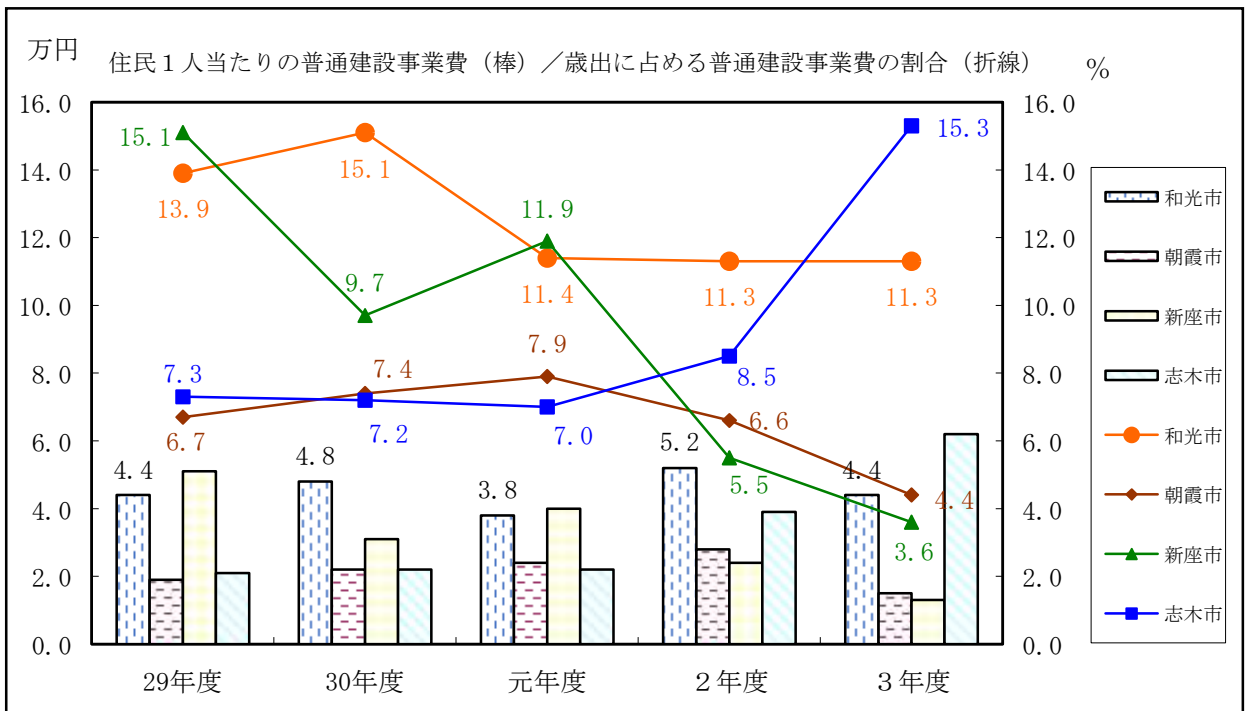
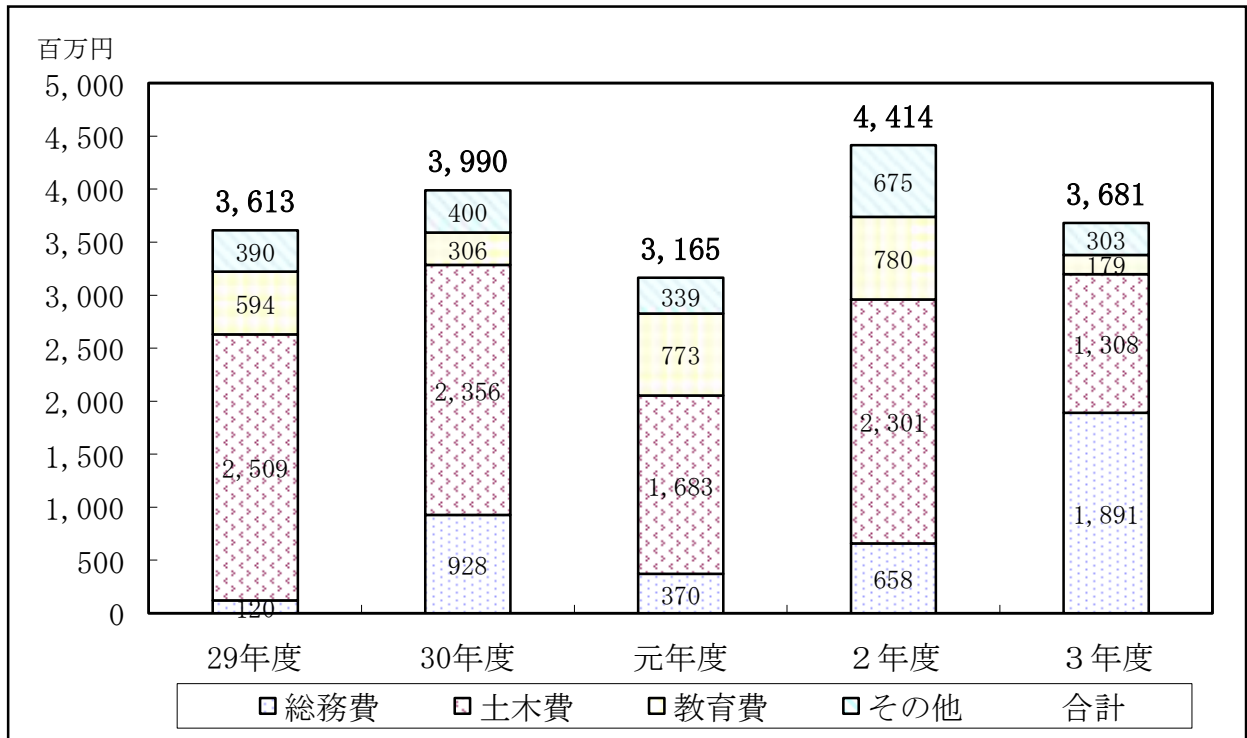
【繰出金】

令和3年度の繰出金は、前年度から約1億5,000万円減少した約18億6,100万円となりました。国民健康保険特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等が減少しています。繰出金とは、一般会計から特別会計へ繰り出す費用のことです。



【普通建設事業費】

令和3年度の普通建設事業費は、前年度から約7億3,300万円減少した約36億8,100万円となりました。広沢複合施設（わびあ）の建設により、総務費に係るものの割合が増加する一方で、小中学校の情報通信ネットワーク整備、白子三丁目中央土地区画整理事業、午王山遺跡史跡整備など、土木費と教育費に係る費用が減少しています。



3 特別会計・公営企業会計決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、その地域に住所がある市民を対象とした保険制度で、職場などの健康保険や後期高齢者医療制度の加入者、生活保護の受給者を除き、国民健康保険に加入しなければなりません。

医療費の給付などの運営に係る費用は、加入者が納める国民健康保険税のほか、国や県からの支出金、診療報酬支払基金からの交付金、市の一般会計からの繰入金などがありますが、その財政運営については、高齢化の進展や医療技術の高度化に加え、年々低下する国民健康保険税調定額などの影響を受け、全国的に非常に厳しいのが現状です。

このような状況の下、和光市の国民健康保険においては、一般会計からの法定外繰入金を繰り入れており、加入者が納めた国民健康保険税をはじめとする収入だけでは必要な保険給付費などの支払いができない状況にあり、実質的な赤字の状態となっています。

【令和3年度決算の状況】

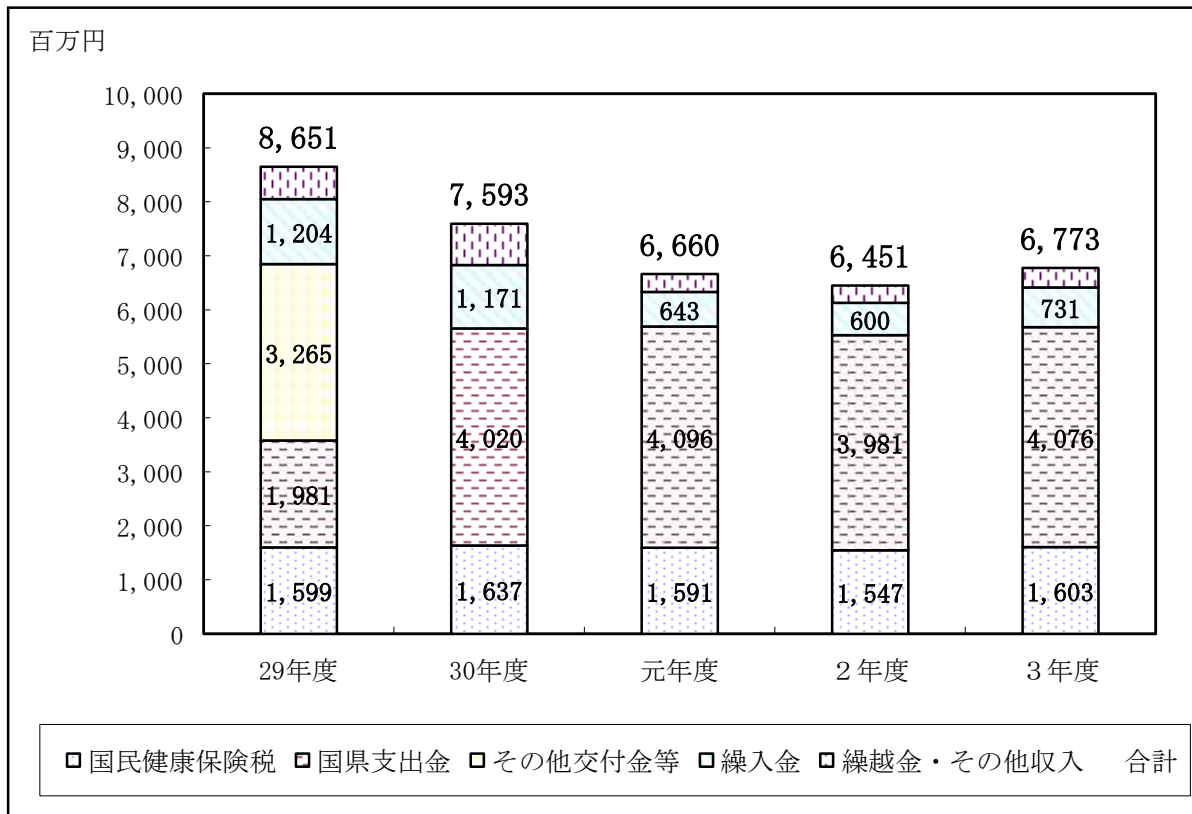
令和3年度は歳入総額が67億7,343万8千円、歳出総額が63億4,539万1千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）は4億2,804万7千円となりました。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて算出する単年度収支は1億2,044万7千円の黒字となり、これに実質的な黒字要素である基金積立金、市債繰上償還額を加え、赤字要素である基金取崩し額を除いて算出した実質単年度収支は4,185万6千円の黒字となります。また、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした一般会計からの法定外繰入金1億円を除いた場合の実質的単年度収支は、5,814万4千円の赤字となっています。

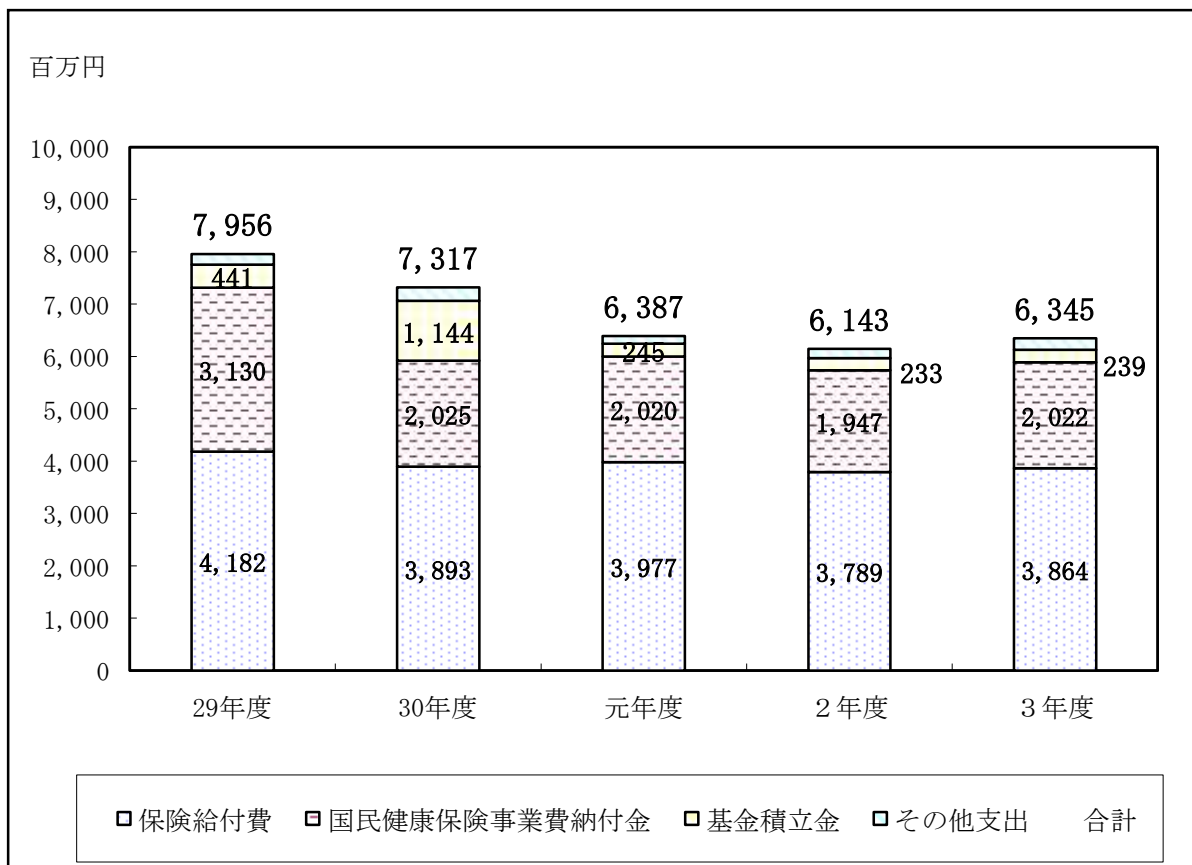
（単位：千円）

区分		令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	6,773,438	6,451,083
歳出総額	B	6,345,391	6,143,483
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	428,047	307,600
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	428,047	307,600
単年度収支	F	120,447	34,798
積立金	G	238,508	233,350
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	317,099	58,644
実質単年度収支（F＋G＋H－I）	J	41,856	209,504
法定外繰入金	K	100,000	250,000
法定外繰入金を除いた場合の実質単年度収支（J－K）		△ 58,144	△ 40,496

【歳入（収入）の状況】



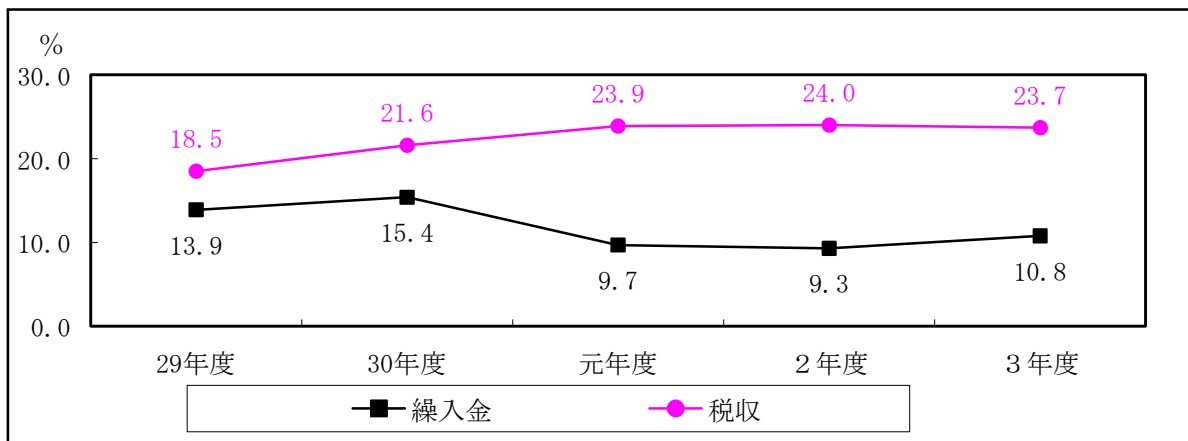
【歳出（支出）の状況】



国民健康保険は、一般的に被保険者の年齢構成が高いため一人当たりの医療費水準が高く、また、離職者や無職者などの低所得者の割合が多いことなどの構造的な問題により、財政状況は厳しくなる傾向があります。そのため、国や県からの補助等を受けるとともに、国民健康保険税の軽減分や事務費などの一部について市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れる支援制度があり、これが法定繰入金となります。法定繰入金のほかに、歳出に対する歳入の財源不足を補うことを目的とした法定外繰入金があり、毎年度大きな負担となっています。

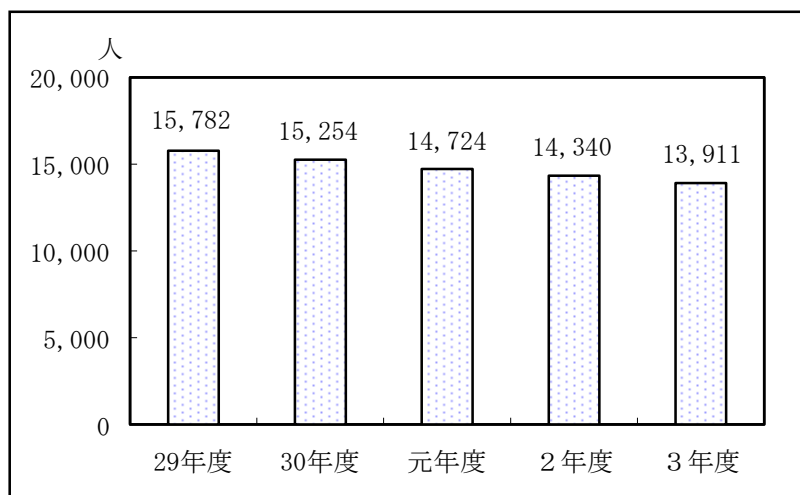
また、被保険者1人当たりの法定外繰入金については、埼玉県国民健康保険運営方針を踏まえて、法定外繰入金を解消するために段階的に引き下げを行っており、令和3年度は県内平均を下回りました。

【歳入総額の占める税収及び繰入金の割合の推移】



【被保険者数の推移】

被保険者数は、景気の回復等による若年者の社会保険加入や75歳到達による後期高齢者医療制度への移行により、近年は減少傾向にあります。



【被保険者1人当たりの法定外繰入金】

(単位：円)

年度	和光市		県内市平均	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
金額	7,189	17,434	7,374	5,574

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度とは、75歳以上の高齢者を「後期高齢者」として分類し独立させるものです（65歳～75歳未満の高齢者は「前期高齢者」に分類されています）。ただし、前期高齢者でも、寝たきり等の一定の障害があると広域連合※7から認定された方は、原則として後期高齢者医療制度の被保険者となります。

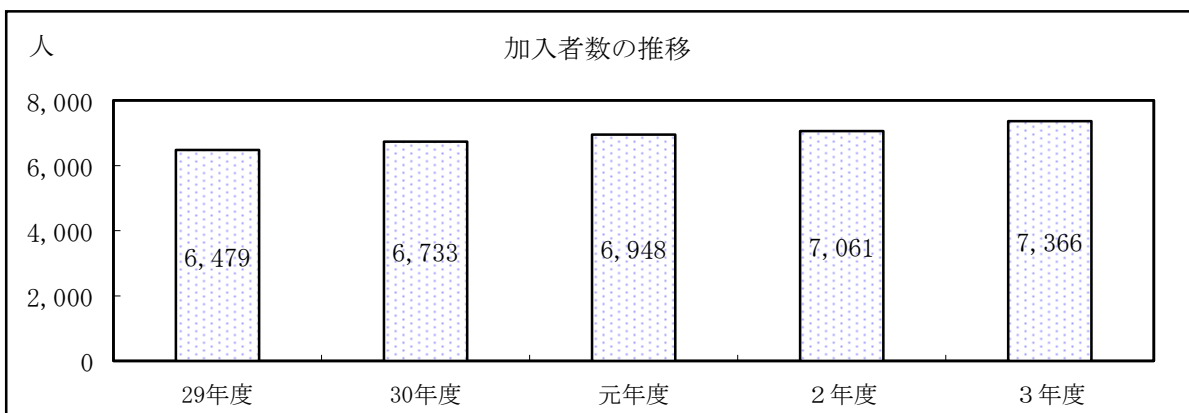
運営は、公費（国、県、市で負担する費用）、現役世代からの支援金（若年者の保険料）及び被保険者の保険料を財源として広域連合が行い、市では窓口業務や保険料の徴収などを行っています。医療費の負担割合は、国と地方公共団体の公費負担が5割、現役世代の保険料が4割、高齢者の保険料が1割となっています。

【令和3年度決算の状況】

令和3年度は歳入総額が7億6,683万4千円、歳出総額が7億6,590万2千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額（形式収支）及び実質収支は93万2千円となりました。

（単位：千円）

区分		令和3年度	令和2年度
歳入総額	A	766,834	748,044
歳出総額	B	765,902	746,836
形式収支（歳入歳出差引）（A－B）	C	932	1,208
翌年度繰越財源	D	0	0
実質収支（C－D）	E	932	1,208
単年度収支	F	△ 276	△ 440
積立金	G	0	0
繰上償還金	H	0	0
積立金取り崩し額	I	0	0
実質単年度収支（F＋G＋H－I）		△ 276	△ 440



※7 広域連合 埼玉県後期高齢者医療広域連合のこと。市は窓口業務、保険料徴収業務等を主事務としているため、実際の認定はこの広域連合で行うこととなる。

(3) 介護保険特別会計

介護保険は、国・県・市の負担金と65歳以上の方及び40歳以上65歳未満の医療保険加入者が納付する保険料等を財源として、市が保険者となって運営しています。被保険者は、加齢に伴う病気などにより介護等を必要とする状態になった際、利用者の選択に基づいて必要なサービスを総合的かつ一体的に受けることができます。市は保険料の徴収や保険給付費の支給などを行っています。

【令和3年度決算の状況】

令和3年度は、歳入総額が41億1,961万円、歳出総額が40億2,192万7千円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた額は、9,768万3千円となりました。

【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	金額	割合	備 考
介護保険料	1,092,558	26.5	第1号被保険者(65歳以上)の方の保険料
国庫支出金	811,989	19.7	国が負担する金額
支払基金交付金	976,753	23.7	第2号被保険者(40～64歳)の方の保険料
県支出金	558,438	13.6	県が負担する金額
一般会計繰入金	607,019	14.8	市が負担する金額
基金繰入金	5,044	0.1	保険給付費に充当するために取り崩した基金の額
繰越金	67,636	1.6	前年度からの繰越金
その他	173	0.0	財産収入、諸収入
合 計	4,119,610	100.0	

【歳出】

(単位：千円、%)

区 分	金額	割合	備 考
総務費	39,938	1.0	要介護認定や保険料の賦課徴収のための経費
保険給付費	3,438,824	85.5	介護サービスの利用に要した経費
市町村特別給付費	60,553	1.5	市独自の施策として実施している事業に要した経費
地域支援事業費	325,295	8.1	介護予防事業など地域支援事業に要した経費
基金積立金	81,155	2.0	介護給付費準備金基金等への積立金
その他	76,162	1.9	国・県に対する超過分負担金返還のための経費など
合 計	4,021,927	100.0	

(4) 水道事業会計

令和3年度末給水戸数は前年度より113戸減少し、42,151戸に、また年間総給水量は前年度より85,090m³減少し、9,240,450m³に、一日平均給水量は25,316m³になりました。水源の内訳は県水6,747,234m³（73.02%）、井戸水2,493,216m³（26.98%）、これに対する年間総有収水量は9,106,563m³になり、有収率は98.55%になりました。

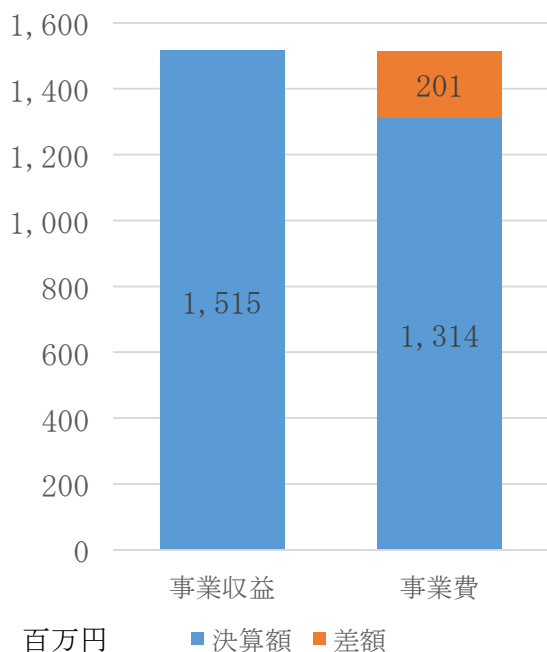
○収益的収支

令和3年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約15億1,500万円、事業費が約13億1,400万円となり、差し引き約2億100万円となりました。

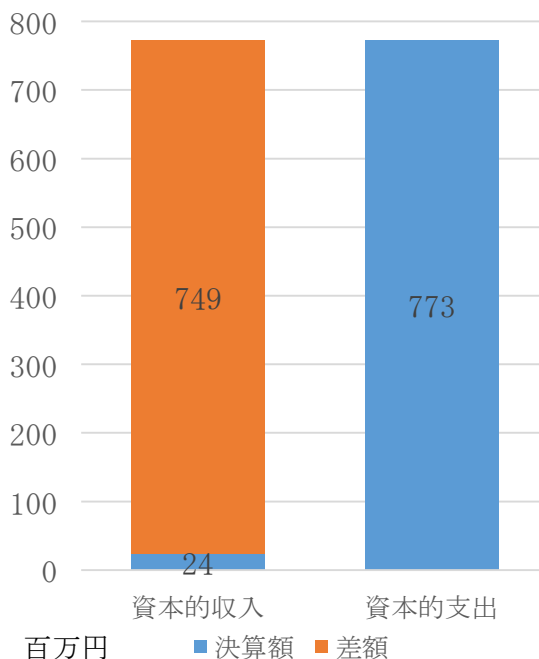
○資本的収支

令和3年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約2,400万円、資本的支出が約7億7,300万円となり、約7億4,900万円が収支不足となりました。不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

○収益的収支



○資本的収支



(5) 下水道事業会計

令和4年3月31日現在の水洗化人口（注1）は、前年度より463人減少して80,092人となり、水洗化率（注1）は前年度より0.01ポイント減少して99.00%となりました。また、処理水量は、前年度より414,595m³増加して8,616,184m³に、有収水量は前年度より87,909m³減少して8,736,629m³になり、有収率は101.40%になりました。

和光市の下水道事業は、荒川右岸流域下関連公共下水道として、昭和56年4月1日に供用を開始し、令和3年度で、汚水管の整備区域は約770ha、汚水管の総延長は約125km、雨水管の総延長は約31kmとなり、行政人口に対する下水道普及率は97.24%に達しています。

下水道事業は、汚水処理に係る経費を一般会計からの繰入れを少なくして、下水道使用料を主な財源として賄う独立採算が基本で、経費回収率（注2）の向上のため平成23年度から下水道使用料を改定しています。

なお、下水道事業については、平成26年度から地方公営企業法を適用（企業会計化）しています。

注1：水洗化人口とは、処理区域内世帯のうち、公共下水道に接続して汚水処理をしている人口となります。また、その割合が水洗化率となります。

注2：汚水処理原価に対する使用料単価の割合となります。

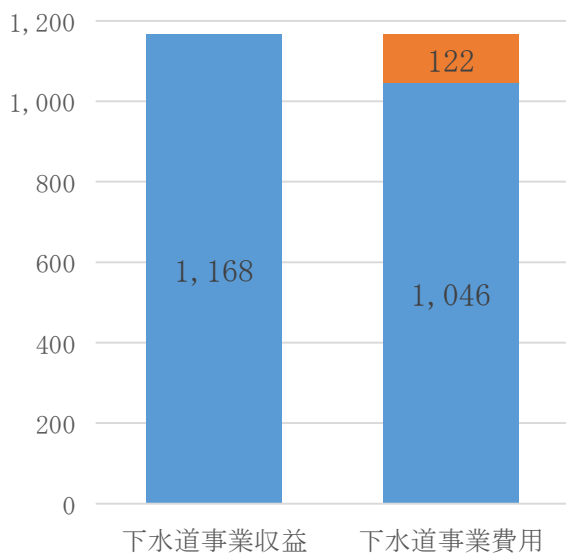
○収益的収支

令和3年度の収益的収支の決算状況は、事業収益が約11億6,800万円、事業費が約10億4,600万円となり、差し引き約1億2,200万円となりました。

○資本的収支

令和3年度の資本的収支の決算状況は、資本的収入が約1億2,600万円、資本的支出が約5億2,600万円となり、約4億円が収支不足となりました。不足分については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに過年度分損益勘定留保資金で補てんしました。

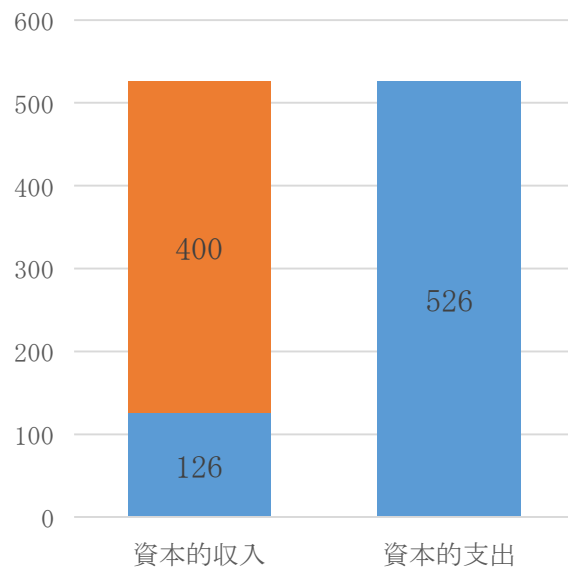
○収益的収支



百万円

■ 決算額 ■ 差額

○資本的収支



百万円

■ 決算額 ■ 差額

第3章 財政指標でみる和光市財政

地方公共団体の財政状況の健全度を判断する目安を「財政指標」といいます。多様化する住民ニーズに対応しながらも、将来世代への過度な負担を残さないよう、「財政指標」を活用して中長期的な視点に立って財政運営を行います。

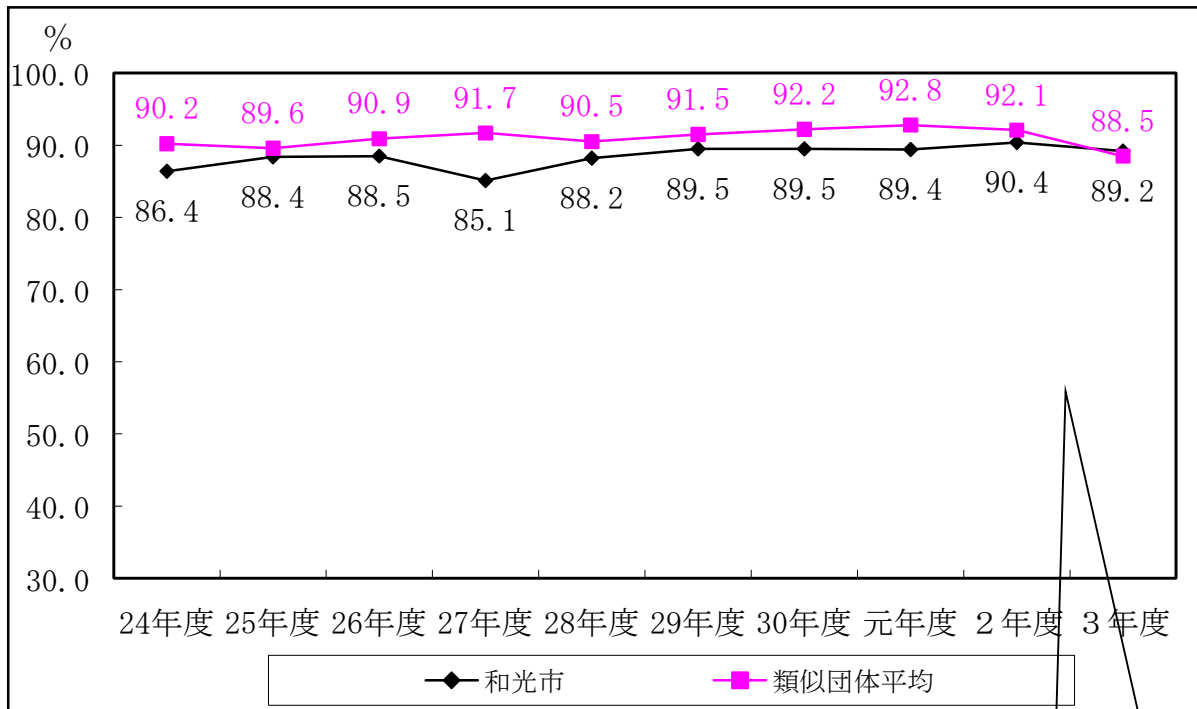
1 主な財政指標でみる和光市財政

(1) 経常収支比率 89.2% (1.2ポイント減少)

市の歳入には、毎年必ず得られる経常的な収入と、そうでない臨時的な収入があります。これをさらに細かく分類すると、「特定財源」と「一般財源」に分けることができ、使い道があらかじめ決まっている収入を「特定財源」といい、特に決まっていないものを「一般財源」といいます。

特に使い道の決められていない経常的な収入を「経常一般財源」といいますが、この経常一般財源の内、どれくらいの割合を経常的に支出しなければならない費用に使っているのかを見るための指標が経常収支比率です。経常収支比率は財政の弾力性（ゆとり）を見るうえで重要な指標となっています。

【経常収支比率の推移】



令和3年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	56 / 108
埼玉県内順位(市)	14 / 40
全国市町村平均	88.9
埼玉県市町村平均	88.9

経常収支比率は、100%に近いほど財政的なゆとりが少ないことを表しています。

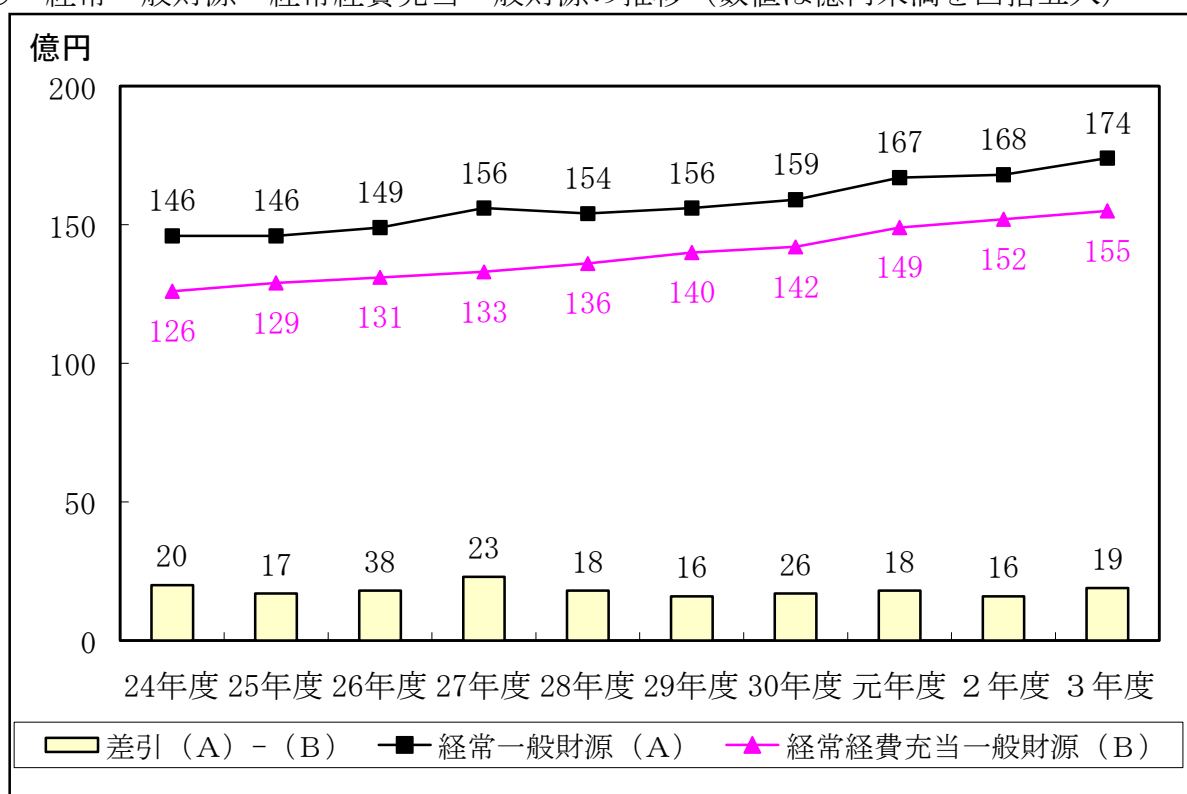
【経常収支比率の増減要因】

分子となる経常経費充当一般財源が増加したものの、分母となる経常一般財源も増加していることから、前年度よりやや減少した89.2%となりました。

分母となる経常一般財源等については、地方税、地方消費税交付金、普通交付税の増加などにより、5億4,118万6千円増加しました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源のうち、公債費については駅北口土地区画整理事業債、越後山土地区画整理事業債の元利償還金の増加などにより、7,850万9千円増加しました。また、補助費についても、朝霞和光資源循環組合負担金の増加などにより、6,530万8千円増加しました。

○ 経常一般財源・経常経費充当一般財源の推移（数値は億円未満を四捨五入）



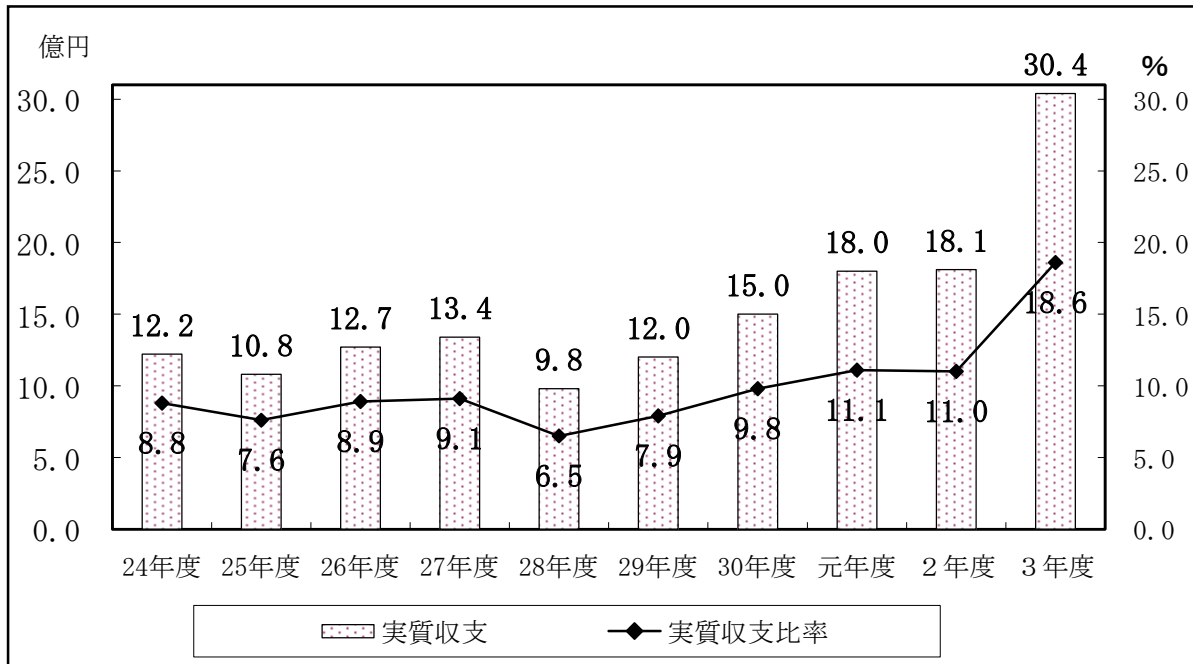
(2) 実質収支比率

18.6% (7.6ポイント増加) (実質収支30億3,957万3千円)

実質収支比率とは標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には3%～5%程度が望ましいとされております。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表されます。

実質収支とは、その年度の収入総額から歳出総額を差し引いた金額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた金額で、地方公共団体の純剰余又は純損失を意味するものであり、基本的に令和3年度の実質収支は令和4年度の繰越金となります。

【実質収支比率の推移】



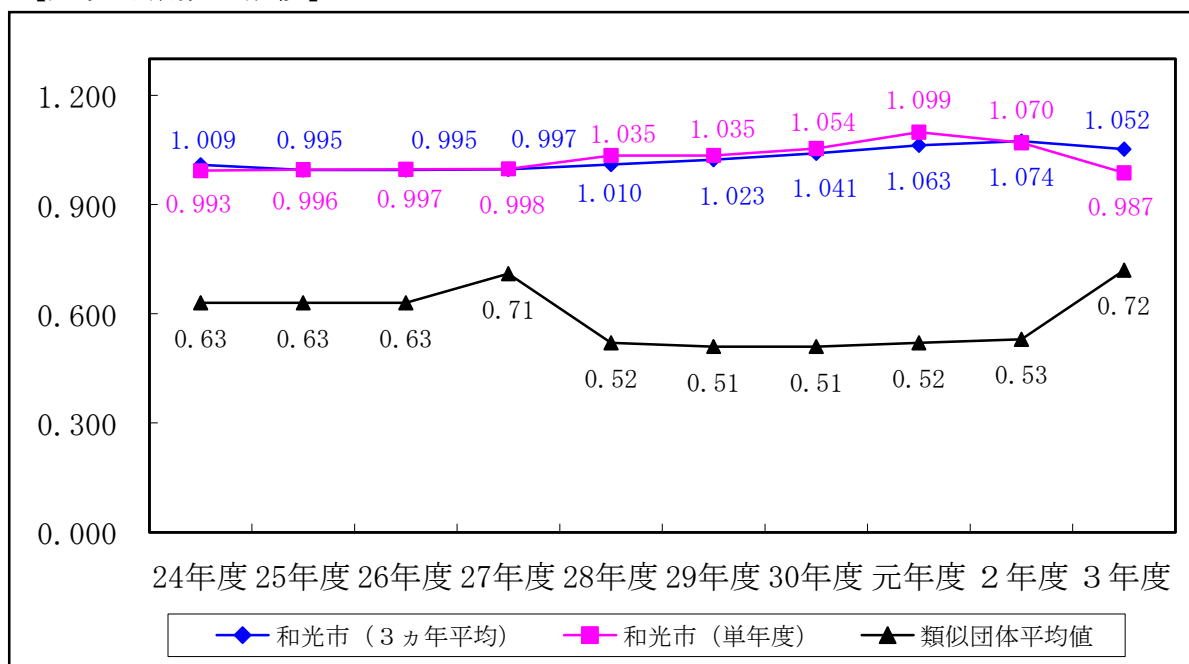
【実質収支比率の増減要因】

令和3年度の実質収支比率は、前年度から7.6ポイント増加した18.6%となりました。これは、実質収支が前年度より12億2,493万円増加したためです。実質収支の増加要因として、コロナ禍で落ち込むと予想していた市税が当初予算の見込額より増加したことや、地方交付税が当初予算の見込額より増加したことなどがあげられます。

(3) 財政力指数 1.052 (3ヵ年平均) 前年度から0.022ポイント減少

財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値で、その名のとおり地方公共団体の財政力を示す指数です。この数値が大きいほど財政に余裕があるという指数で、財政力指数(単年度)が1.0を超えた場合は裕福な団体とみなされ、国から普通交付税が交付されないこととなります。

【財政力指数の推移】



令和3年度の指標で和光市の状況を他市と比較すると

類似団体内順位	3 / 108
埼玉県内順位(市)	3 / 40
全国市町村平均	0.50
埼玉県市町村平均	0.76

【財政力指数の分析】

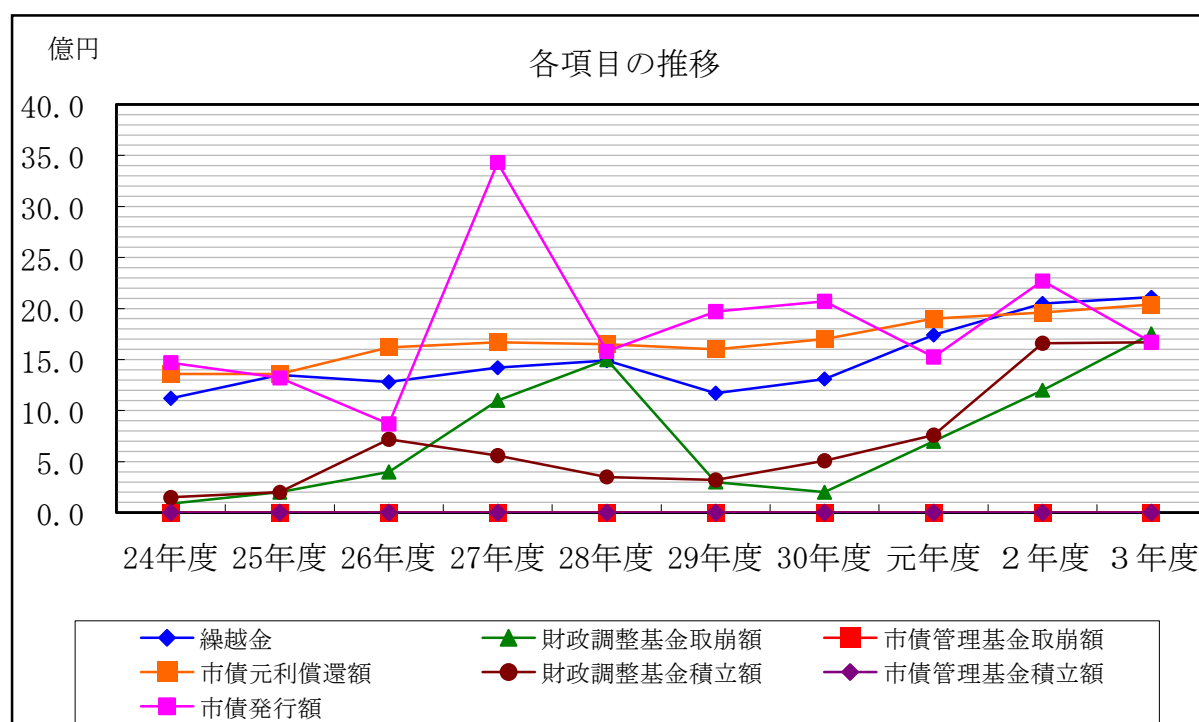
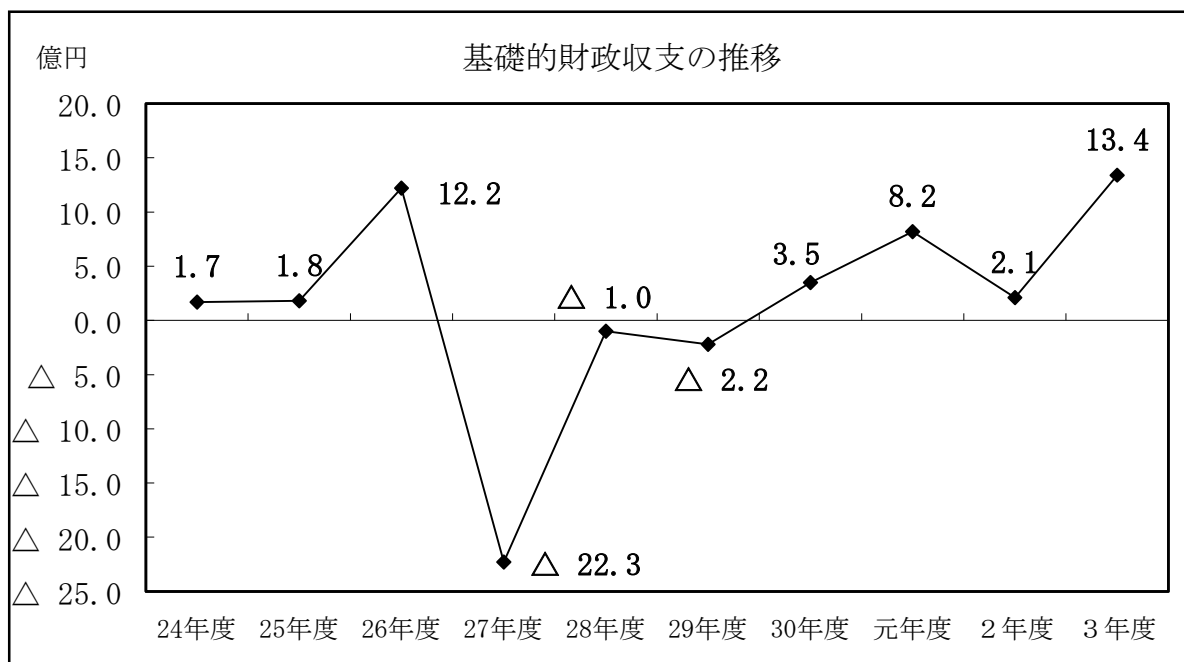
令和3年度の基準財政収入額は125億7,673万2千円、基準財政需要額は127億4,129万7千円となり、単年度の財政力指数は0.987となりました。

基準財政収入額については、市町村民税などが交付税の算定上減少したことにより、前年度から2億1,988万1千円減少しています。一方、基準財政需要額については、臨時経済対策費^{※8}の皆増などにより、前年度から7億8,660万9千円増加しています。

※8 臨時経済対策費 国の補正予算による地方負担の増加に伴い必要となる財源を措置するため令和3年度に新設された費目

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、歳入総額から繰越金、市債発行額（借金）、財政調整基金及び市債管理基金の取崩（貯金取崩）による収入を除いたものから、支出総額のうち、過去に発行した市債の元利償還金（借金返済額）と財政調整基金及び市債管理基金（貯金積立額）を除いたものを比較した場合の収支バランスのことをいいます。つまり、税収入などの本来の収入で、市民のために使われるべき支出がまかなわれているかどうかを示しています。



【基礎的財政収支の算出方法】

基礎的財政収支 = (歳入総額 - 繰越金 - 市債発行額 - 財政調整基金及び市債管理基金取崩額) - (歳出総額 - 市債償還額 - 財政調整基金及び市債管理基金積立額)

(単位：千円)

項目		令和3年度	令和2年度	増減額
歳入	歳入総額 ①	35,715,416	41,213,155	△ 5,497,739
	繰越金 ②	2,109,281	2,053,827	55,454
	市債発行額 ③	1,667,100	2,267,700	△ 600,600
	財政調整基金取崩額 ④	1,751,357	1,196,316	555,041
	市債管理基金取崩額 ⑤	0	0	0
	小計 ①-②-③-④-⑤ ⑥	30,187,678	35,695,312	△ 5,507,634
歳出	歳出総額 ⑦	32,550,200	39,103,874	△ 6,553,674
	市債元利償還額 ⑧	2,035,231	1,956,722	78,509
	財政調整基金積立額 ⑨	1,669,496	1,662,752	6,744
	市債管理基金積立額 ⑩	0	0	0
	小計 ⑦-⑧-⑨-⑩ ⑪	28,845,473	35,484,400	△ 6,638,927
基礎的財政収支 ⑥-⑪		1,342,205	210,912	1,131,293

【基礎的財政収支の黒字額が増加した要因】

令和3年度の基礎的財政収支は、13億4,220万5千円の黒字となっています。

歳入面では、赤字要素である財政調整基金の取崩額は増加していますが、市債の発行額は減少しています。

歳出面では、黒字要素である市債元利償還額と財政調整基金積立額が増加しています。

歳入面の赤字要素の増加が歳出面の黒字要素の増加を下回ったこと、形式収支(歳入歳出差引)が前年度より約10億円増加したことから、黒字額が前年度よりも11億3,129万3千円増加しています。

2 健全化判断比率でみる和光市財政

(1) 財政健全化法の概要

財政健全化法とは、正しくは「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」といい、地方自治体の財政破たんを未然に防ぐことを目的として平成19年6月に制定されました。

財政状況が悪化した地方公共団体を再建させるための制度は以前からありましたが、従前の制度では、“財政情報の開示義務”や“早期是正を図るための仕組み”がありませんでした。

そこで、財政健全化法では、従来の指標（実質赤字比率・実質公債費比率）に、新たに2つの指標（連結実質赤字比率・将来負担比率）を加えた「財政健全化判断比率」という財政の健全度を測る“ものさし”を設け、基準以上となった地方公共団体には財政健全化計画の策定を義務付けて自主的な改善努力を促すとともに、監査委員の審査や議会への報告・住民への公表等の情報開示を義務付けています。また、フローだけでなくストックにも着目し、地方公共団体の財政の全体像を明らかにする制度となっています。

(2) 早期健全化基準と財政再生基準

財政健全化法には、早期健全化基準と財政再生基準が定められています。

健全化判断比率のうち1つでも「早期健全化基準」以上となった地方公共団体は、財政状況が悪化している「財政健全化団体」となり、「財政健全化計画」を策定し、計画に従って財政状況を改善しなければなりません。いわゆるイエローカードです。

さらに、健全化判断比率のうち1つでも「財政再生基準」以上となった地方公共団体は、財政破綻している「財政再生団体」となり、「財政再生計画」を策定し、国の強い関与の下で計画に従って財政再建しなければなりません。いわゆるレッドカードです。

なお、水道事業と下水道事業においては「経営健全化基準」を設けて財政の健全度を測っており、「経営健全化基準」以上となった場合は、「経営健全化計画」の策定義務が生じます。

(3) 令和3年度健全化判断比率

① 実質赤字比率

和光市の比率 — (△18.59%)	早期健全化基準 12.69%	財政再生基準 20%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等（和光市においては一般会計と和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計）の実質赤字額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。実質赤字額が生じない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△18.59%となります。）

※ 一般会計等

収益事業ではないなどの一定の要件を満たした特別会計と一般会計を合わせたものを一般会計等といいます。和光市の場合、一般会計等には和光都市計画事業和光市駅北口土地区画整理事業特別会計が含まれます。

※ 標準財政規模

その地方公共団体が1年間で収入できると見込まれる一般財源（用途が限定されない財源）を示したものです。つまり、地方公共団体の主要な財源である税収等の1年当たりの収入見込額といえます。《標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額》

② 連結実質赤字比率

和光市の比率 — (△29.82%)	早期健全化基準 17.69%	財政再生基準 30%
--------------------------	-------------------	---------------

一般会計等及びそれ以外の会計（水道事業、下水道事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業各特別会計）の実質赤字額と資金不足額の合計が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかを見る指標です。合計が赤字とならない（黒字である）場合には比率が生じないため、「—」と表示されます。（比率としては利用されませんが、和光市の連結実質黒字額が標準財政規模に占める割合を計算すると△29.82%となります。）

③ 実質公債費比率

和光市の比率 4.0%	早期健全化基準 25%	財政再生基準 35%
----------------	----------------	---------------

その年度の公債費等（借金の返済など）に充てられた一般財源の額が、標準財政規模に対してどのくらいの割合を占めるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる特別会計の公債費等も対象となります。また、普通交付税の対象となる基準財政需要額に算入される公債費等については、分母（標準財政規模）からも分子（公債費等）からも控除されます。

【参考】算定式

$$\text{実質公債費比率（\%）} = \frac{\text{（公債費 + 実質的な公債費） - 普通交付税措置額}}{\text{標準財政規模 - 普通交付税措置額}} \times 100$$

（過去3カ年度の平均値）

※ 実質的な公債費

公債費とは、地方公共団体自らが銀行等から借入れた借金の返済額ですが、実質的な公債費とは、形式的には公債費にはあたらないものの実質的には借金の返済といえる経費のことです。具体的には、地方公共団体が加入している一部事務組合に負担金を支払い、一部事務組合が受領した負担金を使って一部事務組合の借金を返済している場合などがあります。

※ 普通交付税措置額

地方公共団体には、その年度に最低限必要となる経費の見込額と税収等の収入見込額の差額に応じて、国から普通交付税が交付されています。地方公共団体が特定の公債費を支出する場合、その支出額が最低限必要となる経費に加算されることを普通交付税による措置といいます。この措置により普通交付税が理論上増額交付されるため、措置額を公債費及び標準財政規模から控除することとされています。

④ 将来負担比率

和光市の比率
37.5%

早期健全化基準
350%

年度末の借金残高など、将来への負担となる金額がその年度の標準財政規模の何倍程度あるかをみる指標です。対象は一般会計等ですが、一般会計等からの繰出金によって賄われる見込みである特別会計の借金残高や、債務保証を行っている団体の債務の額も対象となります。また、退職手当の支給見込み額も対象となっています。実質公債費比率同様、その年度の普通交付税の対象となる公債費等については分母（標準財政規模）から控除され、将来的に対象となると見込まれる公債費等については分子（将来の負担見込み額）から控除されます。

【参考】算定式

$$\text{将来負担比率 (\%)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} - \text{普通交付税措置見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{普通交付税措置額}} \times 100$$

※ 将来負担額

将来負担額とは、地方公共団体自身の借金残高や当該団体が加入している一部事務組合の借金残高のうち当該団体が負担することになる金額など、将来支出予定の公債費及び実質的な公債費等の総額です。

※ 充当可能財源

充当可能財源とは、地方公共団体が積み立てている基金（預金）など確実に借金の返済に充てることができる見込まれる財源です。充当可能財源があれば、税収等を使って借金返済をする必要がなくなるため、充当可能財源の額が将来負担額から控除されます。

※ 普通交付税措置見込額

普通交付税措置見込額とは、地方公共団体の将来負担額のうち普通交付税により措置されると見込まれる額です。理論上、措置見込額は普通交付税として措置されるため、税収等を使って借金返済をする必要がなくなることから、普通交付税措置見込額が将来負担額から控除されます。

⑤ 資金不足比率

水道事業の比率 — (△75.1%)	下水道事業の比率 — (△45.2%)	経営健全化基準 20%
--------------------------	---------------------------	----------------

資金不足比率とは、一般会計等における実質赤字比率と同様のもので、その年度における公営企業会計の資金不足額の事業規模に対する割合を示したものです。この資金不足比率は、4つの健全化判断比率と同様、監査委員の審査に付き、監査委員の審査後、議会に報告し、住民に公表しなければなりません。また、資金不足比率が財政健全化法に定められている「経営健全化基準」（実質赤字比率における「早期健全化基準」に相当するもの）を超えた公営企業会計については、「経営健全化計画」の策定義務が生じる点も同様です。

公営企業は、独立採算を原則とした行政サービスであることから、経営状態が悪化している場合は、事業の縮小や料金引き上げなどによって、経営改善を図らなければなりません。そこで、公営企業会計ごとの経営状態を把握するため、資金不足比率が健全化判断比率とは別に規定されています。

和光市では水道事業及び下水道事業会計がこの公営企業会計に該当しますが、いずれも資金不足額が発生していない（黒字である）ため「—」と表示されます。

和光市財政白書

(資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- (資料1) 会計別決算額に関する資料
- (資料2～資料8) 一般会計歳入決算額に関する資料
- (資料9～資料14) 一般会計歳出決算額に関する資料
- (資料15～資料20) 基金及び地方債に関する資料
- (資料21～資料25) 財政指標・職員数等に関する資料
- (資料26) 令和3年度 普通会計決算状況調
- (資料27) 地方債償還に関する資料
- (資料28) 令和4年度一般会計当初予算

資料1 会計別決算額の推移

(単位:千円)

会計名	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
一般会計	歳入	23,534,367	23,547,802	24,780,795	29,708,026	26,543,992	26,492,108	27,657,907	29,437,659	40,722,810	35,256,521
	歳出	22,181,718	22,274,626	23,445,363	28,281,608	25,487,609	25,270,905	26,035,081	27,532,525	38,734,224	32,117,182
	差引	1,352,649	1,273,176	1,335,432	1,426,418	1,056,383	1,221,203	1,622,826	1,905,134	1,988,586	3,139,339
国民健康保険特別会計	歳入	7,345,224	7,484,886	7,739,464	8,827,297	8,708,915	8,651,254	7,593,449	6,660,182	6,451,083	6,773,438
	歳出	6,843,777	7,046,008	7,174,652	8,317,788	8,173,053	7,955,997	7,316,915	6,397,380	6,143,483	6,345,391
	差引	501,447	438,878	564,812	509,509	535,862	695,257	276,534	272,802	307,600	428,047
後期高齢者医療特別会計	歳入	527,262	547,854	576,830	586,434	627,787	665,014	683,317	709,305	748,044	766,834
	歳出	525,256	546,722	575,496	584,533	626,215	663,351	681,806	707,657	746,836	765,902
	差引	2,006	1,132	1,334	1,901	1,572	1,663	1,511	1,648	1,208	932
介護保険特別会計	歳入	2,796,100	2,883,899	3,061,764	3,256,757	3,352,566	3,562,462	3,619,810	3,733,167	3,851,818	4,119,610
	歳出	2,718,150	2,775,444	2,910,031	3,152,829	3,249,491	3,466,918	3,511,217	3,665,537	3,784,182	4,021,927
	差引	77,950	108,455	151,733	103,928	103,075	95,544	108,593	67,630	67,636	97,683
和光都市計画事業 和光市駅北口土地 区画整理事業特別 会計	歳入	138,264	138,264	344,908	829,270	676,030	1,178,937	996,421	820,302	923,844	891,797
	歳出	131,621	131,621	257,826	767,252	580,500	1,091,725	880,365	671,609	803,149	865,921
	差引	6,643	6,643	87,082	62,018	115,530	87,212	116,056	148,693	120,695	25,876
企業会計(水道事業)	歳入	1,267,263	1,278,817	1,390,270	1,427,746	1,480,457	1,443,428	1,454,764	1,478,088	1,453,665	1,538,731
	歳出	1,526,311	1,449,882	1,582,287	1,800,883	2,207,406	1,823,453	1,759,502	1,810,224	1,657,915	2,087,018
	差引	△ 259,048	△ 171,065	△ 192,017	△ 373,137	△ 726,949	△ 180,025	△ 304,738	△ 332,136	△ 204,250	△ 548,287
企業会計(下水道事業)	歳入	1,231,322	1,231,322	1,231,322	1,243,413	1,229,886	1,380,021	1,421,708	1,341,086	2,058,023	1,293,835
	歳出	1,553,482	1,553,482	1,524,404	1,524,404	1,507,334	1,665,586	1,687,676	1,603,667	2,261,763	1,571,824
	差引	△ 322,160	△ 322,160	△ 322,160	△ 280,991	△ 277,448	△ 285,565	△ 265,968	△ 262,581	△ 203,740	△ 277,989
下水道事業特別会計	歳入	1,203,324	1,121,014	※H26年度より 企業会計へ移行							
	歳出	1,155,740	1,028,863								
	差引	47,584	92,151								
合計	歳入	36,673,540	37,002,536	39,125,353	45,878,943	42,619,633	43,373,224	43,427,376	44,179,789	56,209,287	50,640,766
	歳出	34,960,952	35,253,166	37,499,137	44,429,297	41,811,608	41,737,935	41,872,562	42,378,599	54,131,552	47,775,165
	差引	1,722,588	1,749,370	1,626,216	1,449,646	808,025	1,635,289	1,554,814	1,801,190	2,077,735	2,865,601

※ 企業会計(水道事業)及び企業会計(下水道事業)については、歳入＝営業収益合計、歳出＝営業費用合計となっています。

資料2 普通会計歳入決算額の推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
地方税	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0	15,656,638	52.5	15,648,064	38.0	15,903,083	44.5
分担金負担金	190,206	0.8	218,605	0.9	217,989	0.9	309,884	1.0	319,477	1.2	382,887	1.4	438,552	1.6	388,032	1.2	210,224	0.5	220,262	0.6
使用料	449,898	1.9	454,389	1.9	479,001	1.9	537,620	1.8	542,800	2.0	475,474	1.7	482,606	1.7	408,536	1.4	307,863	0.8	240,990	0.7
手数料	116,978	0.5	121,446	0.5	122,425	0.5	121,719	0.4	120,288	0.5	123,284	0.5	127,855	0.5	137,608	0.5	138,150	0.3	136,451	0.4
財産収入	19,913	0.1	23,521	0.1	46,195	1.9	21,611	0.1	47,817	0.2	222,267	0.8	79,765	0.3	18,625	0.1	18,941	0.1	22,020	0.1
寄付金	2,893	0.0	5,308	0.0	3,396	0.0	11,480	0.0	24,336	0.1	13,879	0.1	11,308	0.0	9,441	0.0	12,973	0.0	8,530	0.0
財源	854,453	3.6	660,985	2.8	1,119,311	4.5	1,859,855	6.2	605,580	2.3	577,426	2.1	624,366	2.2	1,105,852	3.7	1,361,417	3.3	1,948,047	5.5
繰入金	1,124,773	4.8	1,352,649	5.8	1,279,819	5.2	1,422,514	4.7	1,488,436	5.6	1,171,913	4.3	1,308,415	4.6	1,738,882	5.8	2,053,827	5.0	2,109,281	5.9
繰越金	292,249	1.2	395,868	1.7	256,777	1.0	369,727	1.2	253,159	0.9	247,071	0.9	266,940	0.9	390,774	1.3	319,577	0.8	322,317	0.9
諸収入	16,755,203	71.1	17,093,210	72.6	18,054,102	72.9	18,958,147	62.8	17,943,571	67.1	17,775,695	65.2	18,312,858	64.8	19,824,388	66.5	20,071,036	48.8	20,910,981	58.6
小計	129,981	0.6	123,642	0.5	117,307	0.5	121,688	0.4	120,752	0.5	119,863	0.4	122,901	0.4	124,884	0.4	124,884	0.3	127,375	0.4
地方譲与税	30,625	0.1	28,022	0.1	24,963	0.1	21,866	0.1	14,092	0.1	22,829	0.1	22,969	0.1	11,926	0.0	12,691	0.0	10,630	0.0
利子割交付金	30,983	0.1	59,528	0.3	113,442	0.5	88,711	0.3	58,761	0.2	78,533	0.3	63,861	0.2	77,837	0.3	67,471	0.2	104,953	0.3
配当割交付金	8,997	0.0	97,960	0.4	69,557	0.3	89,989	0.3	35,866	0.1	85,909	0.3	58,774	0.2	47,029	0.2	81,140	0.2	124,865	0.3
株式等譲渡所得割交付金	624,168	2.7	618,846	2.6	757,691	3.1	1,269,585	4.2	1,149,419	4.3	1,220,143	4.5	1,370,574	4.9	1,319,359	4.4	1,616,019	3.9	1,776,426	5.0
地方消費税交付金	1,534	0.0	1,546	0.0	1,482	0.0	1,498	0.0	1,516	0.0	1,551	0.0	1,518	0.0	1,297	0.0	1,368	0.0	1,481	0.0
ゴルフ場利用料交付金	56,458	0.2	48,945	0.2	22,854	0.1	36,758	0.1	38,150	0.1	49,884	0.2	52,326	0.2	27,691	0.1	17,063	0.0	16,444	0.0
自動車取得税交付金																				
自動車税環境性能割交付金																				
依存財源	80,683	0.3	77,078	0.3	70,353	0.3	65,083	0.2	66,713	0.3	66,901	0.2	73,885	0.3	243,560	0.8	81,904	0.2	123,293	0.3
法人事業税交付金	241,506	1.0	194,989	0.8	193,938	0.8	198,144	0.7	118,745	0.4	159,878	0.6	101,422	0.4	118,814	0.4	99,620	0.2	315,227	0.9
地方特例交付金	11,600	0.1	11,542	0.1	9,896	0.0	10,522	0.0	10,129	0.0	9,470	0.0	8,773	0.0	8,380	0.0	9,260	0.0	9,555	0.0
地方交付税	2,813,846	12.0	2,682,724	11.4	3,089,154	12.5	4,445,786	14.7	4,048,645	15.1	4,132,320	15.2	4,349,932	15.4	4,607,984	15.5	14,752,088	35.8	8,376,731	23.5
交通安全交付金	38,143	0.2	36,287	0.2	35,703	0.1	35,677	0.1	35,695	0.1	35,681	0.1	18,017	0.1	18,017	0.1	9,510	0.0	30,894	0.1
国庫支出金	1,238,130	5.3	1,138,719	4.9	1,321,634	5.3	1,420,421	4.7	1,551,942	5.8	1,534,895	5.6	1,606,046	5.7	1,866,963	6.3	1,962,692	4.8	2,030,132	5.7
国有提供交付金	1,472,510	6.3	1,322,777	5.6	871,511	3.5	3,432,416	11.4	1,579,300	5.9	1,976,400	7.2	2,071,200	7.3	1,525,700	5.1	2,267,700	5.5	1,667,100	4.7
県支出金	6,779,164	28.9	6,442,605	27.4	6,699,485	27.1	11,238,124	37.2	8,829,725	32.9	9,494,257	34.7	9,922,198	35.2	9,999,202	33.5	21,142,119	51.2	14,804,435	41.4
地方債	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0
小計																				
合計	13,703,840	58.2	13,860,439	58.9	14,113,429	57.0	14,303,757	47.4	14,541,678	54.3	14,561,514	53.4	14,973,051	53.0	15,656,638	52.5	15,648,064	38.0	15,903,083	44.5

資料3 普通会計歳入決算額の財源区分別推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一般財源等	17,024,097	72.3	17,236,361	73.2	17,984,312	72.7	19,214,181	63.6	17,999,148	67.2	18,208,595	66.8	18,686,594	66.2	20,330,296	68.2	21,680,352	52.6	23,229,710	65.0
うち経常一般財源	14,038,742	59.7	14,391,102	61.1	14,726,082	59.5	15,543,309	51.5	15,443,799	57.7	15,615,687	57.3	15,886,332	56.3	16,669,066	55.9	16,832,285	40.8	17,373,471	48.6
特定財源	6,510,270	27.7	6,299,454	26.8	6,769,275	27.3	10,982,090	36.4	8,774,148	32.8	9,061,357	33.2	9,548,462	33.8	9,493,294	31.8	19,532,803	47.4	12,485,706	35.0
合計	23,534,367	100.0	23,535,815	100.0	24,753,587	100.0	30,196,271	100.0	26,773,296	100.0	27,269,952	100.0	28,235,056	100.0	29,823,590	100.0	41,213,155	100.0	35,715,416	100.0

資料4 地方税決算額の推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市民税	6,665,927	48.7	6,671,726	48.1	6,836,139	47.9	7,023,139	47.9	7,034,030	48.3	7,177,979	47.9	7,618,617	48.7	7,516,079	48.0	7,490,161	47.1	7,490,161	47.1
内個人	6,110,382	44.6	6,143,128	44.3	6,259,123	44.4	6,343,634	44.4	6,343,634	44.4	6,510,857	44.4	6,578,310	45.2	6,679,652	44.6	7,102,006	45.1	7,104,840	44.7
内法人	555,545	4.1	528,598	3.8	577,016	4.1	499,894	3.5	499,894	3.5	512,282	3.5	455,720	3.1	498,327	3.3	516,611	3.3	452,886	2.9
固定資産税	5,688,807	41.5	5,784,530	41.7	5,878,878	41.7	6,055,162	42.3	6,055,162	42.3	6,112,365	42.3	6,138,040	42.2	6,199,652	41.4	6,406,627	40.9	6,495,220	41.5
土地	2,637,903	19.2	2,673,396	19.3	2,735,595	19.4	2,823,106	19.7	2,829,064	19.7	2,887,921	19.7	2,843,204	19.5	2,868,905	19.2	2,874,396	18.4	2,859,168	18.3
家屋	2,175,951	15.9	2,221,991	16.0	2,247,096	15.9	2,266,546	15.8	2,387,921	15.8	2,437,376	16.7	2,437,376	16.7	2,442,010	16.3	2,585,065	16.5	2,644,985	16.9
内土地	738,458	5.4	754,223	5.4	764,357	5.4	837,507	5.9	776,794	5.9	776,794	5.9	740,606	5.1	778,885	5.2	844,039	5.4	889,334	5.7
内家屋	136,495	1.0	134,920	1.0	131,830	1.0	128,003	0.9	118,586	0.9	116,854	0.8	109,852	0.7	103,127	0.7	103,127	0.7	101,733	0.6
軽自動車税	39,959	0.3	42,180	0.3	43,766	0.3	45,226	0.3	45,226	0.3	45,226	0.3	45,226	0.4	45,226	0.4	45,226	0.4	45,226	0.4
市たばこ税	509,510	3.7	549,182	4.0	524,605	3.7	511,227	3.6	488,352	3.6	488,352	3.6	461,889	3.2	440,449	3.0	446,673	2.9	438,189	2.8
都市計画税	799,637	5.8	812,821	5.9	830,041	5.9	848,614	5.9	860,525	5.9	867,838	6.0	1,092,451	7.3	1,119,227	7.1	1,128,487	7.1	1,128,487	7.2
内土地	498,493	3.6	501,592	3.6	513,629	3.6	531,487	3.7	525,953	3.7	525,953	3.7	526,257	3.6	666,286	4.4	667,619	4.3	664,228	4.2
内家屋	301,144	2.2	311,229	2.3	316,412	2.2	317,127	2.2	334,572	2.2	334,572	2.2	341,581	2.3	426,165	2.8	451,608	2.9	464,259	3.0
合計	13,703,840	100.0	13,860,439	100.0	14,113,429	100.0	14,303,757	100.0	14,541,678	100.0	14,541,678	100.0	14,561,514	100.0	14,973,051	100.0	15,656,638	100.0	15,648,064	100.0

資料5 地方税対前年度増減額の推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
市民税	260,541	4.1	5,799	0.1	164,413	2.5	7,389	0.1	179,611	2.6	10,891	0.2	143,949	2.1	440,638	6.1	102,538	△ 1.3	△ 25,918	△ 0.3
内個人	227,470	3.9	32,746	0.5	115,995	1.9	84,511	1.4	167,223	2.6	67,453	1.0	101,342	1.5	422,354	6.3	△ 38,613	△ 0.5	41,447	0.6
内法人	33,071	6.3	△ 26,947	△ 4.9	48,418	9.2	△ 77,122	△ 13.4	12,388	2.5	12,388	2.4	42,607	9.4	18,284	3.7	△ 63,925	△ 12.4	△ 67,365	△ 14.9
固定資産税	△ 171,395	△ 2.9	95,723	1.7	94,348	1.6	176,284	3.0	57,203	0.9	25,675	0.4	61,612	1.0	206,975	3.3	88,593	1.4	11,270	0.2
土地	△ 17,006	△ 0.6	35,493	1.3	62,199	2.3	87,511	3.2	5,958	0.2	14,140	0.5	25,701	0.9	31,192	1.1	△ 15,228	△ 0.5	△ 1,610	△ 0.1
家屋	△ 154,171	△ 6.6	46,040	2.1	25,105	1.1	19,450	0.9	121,375	5.4	49,455	2.1	4,634	0.2	143,055	5.9	59,920	2.3	26,684	1.0
内土地	5,398	0.7	15,765	2.1	10,134	1.3	73,150	9.6	△ 60,713	△ 7.2	△ 36,188	△ 4.6	38,279	5.3	65,154	8.5	45,295	5.4	△ 8,607	△ 1.0
内家屋	△ 5,616	△ 4.0	△ 1,575	△ 1.2	△ 3,090	△ 2.3	△ 3,827	△ 2.9	△ 9,417	△ 7.4	△ 1,732	△ 1.5	△ 7,002	△ 6.0	△ 13,727	△ 12.5	△ 1,394	△ 1.4	△ 5,197	△ 5.1
軽自動車税	1,364	3.5	2,221	5.6	1,586	3.8	1,460	3.3	12,071	26.7	2,420	4.2	2,803	4.7	2,974	4.8	4,595	7.0	2,701	3.9
市たばこ税	10,114	2.0	39,672	7.8	△ 24,577	△ 4.5	△ 13,378	△ 2.6	△ 22,875	△ 4.5	△ 26,463	△ 5.4	△ 21,440	△ 4.6	△ 15,216	△ 3.5	△ 8,484	△ 1.9	38,778	8.8
都市計画税	△ 27,067	△ 3.3	13,184	1.6	17,220	2.1	18,573	2.2	11,911	1.4	7,313	0.9	224,613	25.9	26,776	2.5	9,260	0.8	228,188	20.2
内土地	△ 2,738	△ 0.6	3,099	0.6	12,037	2.4	17,858	3.5	△ 5,534	△ 1.0	304	0.1	140,029	26.6	1,333	0.2	△ 3,391	△ 0.5	131,326	19.8
内家屋	△ 24,329	△ 7.5	10,085	3.3	5,183	1.7	715	0.2	17,445	5.5	7,009	2.1	84,584	24.8	25,443	6.0	12,651	2.8	96,862	20.9
合計	73,557	0.5	156,599	1.1	252,990	1.8	190,328	1.4	237,921	1.7	19,836	0.1	411,537	2.8	683,587	4.6	△ 8,574	△ 0.1	255,019	1.6

資料6 和光市民1人当たりの個人市民税決算額の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
人口	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
個人市民税決算額	78,078	77,430	78,247	78,690	80,017	80,494	80,687	84,739	83,927	84,838
対前年度増減額	1,158	△ 648	817	443	1,327	477	193	4,052	△ 812	911

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口としています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料7 普通会計地方債決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
総務債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	33,900	2.1	4,000	0.2	452,200	21.8	136,600	9.0	404,900	17.9	1,115,300	66.9
民生債	0	0.0	0	0.0	46,900	5.4	80,600	2.3	0	0.0	0	0.0	107,100	5.2	24,800	1.6	141,400	6.2	81,700	5.0
衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	37,200	1.6	30,000	1.8
土木債	721,000	49.0	847,300	64.1	654,000	75.0	618,700	18.0	1,036,200	65.6	1,004,100	50.8	944,500	45.6	545,200	35.7	1,061,400	46.8	156,800	9.4
普通債	0	0.0	23,600	1.8	0	0.0	12,600	0.4	0	0.0	4,600	0.2	4,900	0.2	14,300	0.9	13,000	0.6	15,200	0.9
教育債	159,900	10.9	283,000	21.4	41,100	4.7	2,219,000	64.6	294,200	18.6	293,300	14.8	106,300	5.1	528,900	34.7	232,800	10.3	17,300	1.0
区画整理事業債																				
小計	880,900	59.8	1,153,900	87.2	742,000	85.1	3,351,000	97.6	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,190,300	97	1,667,100	100.0
減税補てん債																				
特別債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
臨時税収補てん債																				
臨時財政対策債	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0
小計	591,610	40.2	168,877	12.8	129,511	14.9	81,416	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	77,400	3.4	0	0.0
合計	1,472,510	100.0	1,322,777	100.0	871,511	100.0	3,432,416	100.0	1,579,300	100.0	1,976,400	100.0	2,071,200	100.0	1,525,700	100.0	2,267,700	100.0	1,667,100	100.0

※ 区画整理事業債では、駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債の額を示しています。

資料8 普通会計基金繰入金決算額の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
財政調整基金	89,748	10.6	200,831	31.2	396,239	36.6	1,099,556	60.3	152,620	25.6	305,353	53.8	218,105	35.9	661,848	61.2	1,196,316	88.2	1,751,357	93.6
市債管理基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6,020	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	127,766	15.1	46,350	7.2	25,726	2.4	74,600	4.1	61,880	10.4	2,000	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公共用地取得事業基金	181,906	21.4	128,044	19.9	187,745	17.3	79,418	4.4	68,833	11.5	0	0.0	255,339	42.1	90,000	8.3	0	0.0	0	0.0
公共施設整備基金	204,532	24.1	145,062	22.5	85,592	7.9	122,472	6.7	148,847	24.9	100,000	17.6	80,000	13.2	84,000	7.8	50,000	3.7	0	0.0
都市基盤整備基金	244,293	28.8	50,000	7.8	254,148	23.4	62,500	3.4	163,442	27.4	147,247	25.9	36,000	5.9	231,898	21.4	100,000	7.4	100,000	5.3
学校建設基金	0	0.0	72,123	11.2	133,808	12.4	384,023	21.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
和光市まちづくり基金	0	0.0	1,080	0.2	130	0.0	499	0.0	990	0.2	7,445	1.3	17,628	2.9	14,573	1.3	10,279	0.7	19,776	1.1
合計	848,245	100.0	643,490	100.0	1,083,388	100.0	1,823,088	100.0	596,612	100.0	588,065	100.0	607,072	100.0	1,082,319	100.0	1,356,595	100	1,871,133	100.0

資料9 普通会計歳出(目的別)決算額の推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	212,196	1.0	204,297	0.9	205,008	0.9	220,497	0.8	210,333	0.8	211,029	0.8	211,006	0.8	209,122	0.7	210,303	0.5	207,879	0.6
総務費	2,772,226	12.5	2,781,931	12.5	3,224,649	13.9	3,346,024	11.7	3,031,515	11.9	3,158,312	11.9	3,851,110	14.5	4,059,783	14.6	13,446,715	34.4	6,329,360	19.4
民生費	8,928,737	40.2	8,739,468	39.3	9,827,771	42.1	10,266,908	35.7	11,191,449	43.7	11,566,017	44.6	11,656,825	44.0	12,085,695	43.5	12,931,446	33.1	14,130,519	43.4
衛生費	1,703,931	7.7	1,719,093	7.7	1,784,587	7.6	1,829,635	6.4	1,888,462	7.4	1,868,444	7.2	1,882,364	7.1	1,959,563	7.1	2,130,292	5.5	3,068,255	9.2
労働費	105,238	0.5	110,095	0.5	137,238	0.6	63,792	0.2	60,811	0.2	61,330	0.2	61,589	0.2	144,080	0.5	65,806	0.2	62,312	0.2
農林水産業費	42,089	0.2	43,259	0.2	51,871	0.2	46,580	0.1	52,185	0.2	48,443	0.2	51,206	0.2	51,023	0.2	47,247	0.1	46,126	0.1
商工費	65,400	0.3	72,789	0.3	73,398	0.3	142,624	0.5	75,116	0.3	70,591	0.3	63,879	0.2	141,268	0.5	174,013	0.4	122,542	0.4
土木費	3,466,743	15.6	3,226,292	14.5	3,037,993	13.0	3,845,713	13.4	3,689,362	14.4	3,804,420	14.7	3,677,117	13.9	3,220,393	11.6	3,664,856	9.4	2,631,518	8.1
消防費	887,317	4.0	919,326	4.1	945,618	4.1	940,837	3.3	955,648	3.7	937,753	3.6	925,550	3.5	931,594	3.4	945,995	2.4	965,364	3.0
教育費	2,999,045	10.4	2,860,297	12.9	2,322,000	10.0	6,322,272	22.0	2,849,514	11.1	2,630,270	10.1	2,413,275	9.1	3,035,346	10.9	3,530,479	9.0	3,011,094	9.3
公債費	1,598,396	7.2	1,578,870	7.1	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	7.0	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3
諸支税金	100,400	0.4	279	0.0	100,207	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
合計	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	100.0	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0

資料10 普通会計歳出(性質別)決算額の推移

年度 区分	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
人件費	3,474,691	15.6	3,416,817	15.6	3,596,962	15.4	3,588,748	12.5	3,635,445	14.2	3,756,259	14.5	3,751,270	14.2	3,852,343	9.9	4,160,682	10.6	4,240,348	13.0
うち職員給	2,093,532	9.4	2,089,499	9.4	2,209,144	9.5	2,196,981	7.7	2,257,242	8.8	2,351,706	9.1	2,369,581	8.9	2,434,699	6.2	2,546,270	6.5	2,652,879	8.2
義務的公債費	4,451,901	20.1	5,298,624	20.1	5,723,371	24.5	6,274,080	21.9	6,831,331	26.7	7,236,789	27.9	7,349,117	27.7	7,943,104	20.3	8,358,422	21.4	10,119,983	31.1
総費	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,682,953	5.9	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3
うち元利償還金	1,598,396	7.2	1,578,870	7.2	1,620,733	6.9	1,674,549	5.8	1,596,988	6.2	1,604,928	6.2	1,702,253	6.4	1,931,896	4.8	1,956,722	5.0	2,035,231	6.3
うち一借利子	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,404	0.1	0	0.0	60	0.0	0	0.0	11	0.0	0	0.0	0	0.0
小計	9,524,988	42.9	10,294,311	42.9	10,941,066	46.9	11,545,761	40.3	12,063,764	47.1	12,597,976	48.5	12,802,640	48.3	13,727,343	35.1	14,475,826	37.0	16,395,542	50.4
物件費	5,055,310	22.8	4,444,716	22.8	4,665,236	20.0	4,731,133	16.5	4,760,983	18.6	4,665,753	18.0	4,746,323	17.9	5,183,974	13.3	5,471,658	14.0	5,972,356	18.3
維持補修費	61,249	0.3	62,766	0.3	63,209	0.3	61,919	0.2	78,278	0.3	88,567	0.3	101,363	0.4	100,583	0.3	99,289	0.3	96,816	0.3
補助費等	1,544,373	6.9	1,650,780	6.9	2,163,108	9.3	2,280,789	7.9	2,094,266	8.2	2,240,451	8.6	2,212,849	8.4	2,307,174	5.9	10,758,597	27.5	2,484,022	7.6
小計	6,660,932	30.0	6,158,282	30.0	6,891,553	29.5	7,073,841	24.6	6,833,527	27.1	6,994,771	26.9	7,060,535	26.6	7,591,731	19.5	16,329,544	41.8	8,553,194	26.2
普通建設事業費	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3
うち補助事業費	982,640	4.4	985,040	4.4	484,603	2.1	2,209,250	7.7	927,272	3.6	759,285	2.9	966,971	3.6	470,372	1.2	1,376,511	3.5	878,416	2.7
うち単独事業費	2,093,745	9.5	2,499,422	9.5	2,106,767	9.0	5,152,397	17.9	2,873,278	11.2	2,853,818	11.0	3,023,273	11.4	2,694,150	6.9	3,037,741	7.8	2,802,903	8.6
小計	3,076,385	13.9	2,894,462	13.9	2,591,370	11.1	7,361,647	25.6	3,800,550	14.8	3,613,103	13.9	3,990,244	15.1	3,164,522	8.1	4,414,252	11.3	3,681,319	11.3
積立金	551,512	2.5	839,375	2.5	1,024,440	4.4	720,494	2.5	770,427	3.0	668,170	2.6	670,381	2.5	1,122,047	2.9	1,832,293	4.7	2,034,703	6.3
投資及び出資金	0	0.0	3,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
貸付金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	41,300	0.1	24,400	0.1
繰入金	2,367,901	10.7	2,066,586	10.7	1,882,644	8.1	2,006,092	7.0	2,033,115	7.9	2,087,517	8.0	1,972,374	7.4	1,998,759	5.1	2,010,659	5.1	1,861,042	5.7
小計	2,919,413	13.2	2,908,961	13.2	2,907,084	12.5	2,726,586	9.5	2,803,542	11.0	2,755,687	10.6	2,842,755	10.0	3,286,167	8.4	3,884,252	9.9	3,920,145	12.1
合計	22,181,718	100.0	22,255,996	100.0	23,331,073	100.0	28,707,835	100.0	25,601,383	100.0	25,961,537	100.0	26,496,174	100.0	27,769,763	71.1	39,103,874	100.0	32,550,200	100.0

資料11 人件費の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
人件費決算額	3,474,691	3,416,817	3,596,962	3,668,748	3,635,445	3,756,259	3,751,270	3,852,343	4,160,682	4,240,348
うち職員人件費分	2,093,532	2,089,499	2,209,144	2,196,981	2,257,242	2,351,706	2,369,581	2,434,699	2,546,270	2,652,879
対前年度増減額	23,315	△ 57,874	180,145	△ 8,214	46,697	120,814	△ 4,989	101,073	308,339	79,666
うち職員人件費分	8,506	△ 4,033	119,645	△ 12,163	60,261	94,464	17,875	65,118	111,571	106,609
対前年度伸び率	0.7	△ 1.7	5.3	△ 0.2	1.3	3.3	△ 0.1	2.7	8.0	1.9
うち職員人件費分	0.4	△ 0.2	5.7	△ 0.6	2.7	4.2	0.8	2.7	4.6	4.2

資料12 扶助費の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
扶助費決算額	4,451,901	5,298,624	5,723,371	6,274,060	6,831,331	7,236,789	7,349,117	7,943,104	8,358,422	10,119,963
対前年度増減額	△ 5,872	846,723	424,747	550,689	557,271	405,458	112,328	593,987	415,318	1,761,541
対前年度伸び率	△ 0.1	19.0	8.0	9.6	8.9	5.9	1.6	8.1	5.2	21.1

資料13 公債費の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
公債費決算額	1,598,396	1,578,870	1,620,733	1,682,953	1,596,988	1,604,928	1,702,253	1,931,896	1,956,722	2,035,231
対前年度増減額	△ 76,210	△ 19,526	41,863	62,220	△ 85,965	7,940	97,325	229,643	24,826	78,509
対前年度伸び率	△ 4.6	△ 1.2	2.7	3.8	△ 5.1	0.5	6.1	13.5	1.3	4.0

資料14 普通建設事業費の推移

(単位:千円、%)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
普通建設事業費決算額	3,076,385	2,894,462	2,591,370	7,361,647	3,800,550	3,613,103	3,990,244	3,164,522	4,414,252	3,681,319
対前年度増減額	689,626	△ 181,923	△ 303,092	4,770,277	△ 3,561,097	△ 187,447	377,141	△ 825,722	1,249,730	△ 732,933
対前年度伸び率	28.9	△ 5.9	△ 10.5	184.1	△ 48.4	△ 4.9	10.4	△ 20.7	39.5	△ 16.6

資料15 全会計の基金現在高の推移

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
財政調整基金	1,091,479	34.0	1,092,922	32.3	1,417,253	42.9	875,896	38.5	1,069,004	43.4	1,081,485	43.4	1,372,056	44.4	1,469,635	44.7	1,936,071	49.4	1,854,210	45.4
市債管理基金	5,979	0.2	5,986	0.2	5,996	0.2	6,009	0.3	6,019	0.2	6,019	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
学校教育施設整備基金	215,469	6.7	169,305	5.0	143,806	4.4	69,333	3.0	107,465	4.4	105,542	4.2	105,641	3.4	105,691	3.2	105,718	2.7	205,732	5.0
公共用地取得事業基金	396,243	12.3	268,478	7.9	180,940	5.5	101,650	4.5	82,869	3.4	268,904	10.8	13,579	0.4	123,598	3.8	123,624	3.2	223,636	5.5
公共施設整備基金	349,138	10.9	354,318	10.5	319,051	9.7	246,912	10.8	198,200	8.1	148,324	6.0	118,390	3.8	84,410	2.6	84,421	2.2	134,427	3.3
都市基盤整備基金	182,494	5.7	332,636	9.8	228,596	6.9	266,326	11.7	253,004	10.3	205,922	8.3	270,093	8.7	138,217	4.2	138,228	3.5	138,233	3.4
学校建設基金	305,478	9.5	517,237	15.3	384,021	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
森林環境譲与税																				
和光市まちづくり基金	2,064	0.1	3,347	0.1	5,618	0.2	16,581	0.7	39,961	1.6	46,450	1.9	40,177	1.3	35,082	1.1	37,766	1.0	26,524	0.7
小計	2,548,344	79.3	2,744,229	81.0	2,685,281	81.4	1,582,707	69.5	1,756,522	71.4	1,856,627	74.5	1,919,936	62.1	1,959,664	59.6	2,435,362	62.1	2,598,932	63.7
国民健康保険高額納税者費 資金買付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2
国民健康保険給付費 等支払基金	494,002	15.4	477,783	14.1	466,115	14.1	488,743	21.5	512,444	20.8	481,971	19.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険出産費資金 買付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国民健康保険財政調整基 金													1,014,422	32.8	1,160,581	35.3	1,335,287	34.1	1,256,696	30.8
特別介護保険介護給付費準備 基金	149,825	4.7	144,358	4.3	128,631	3.9	184,585	8.1	171,775	7.0	133,282	5.3	151,464	4.9	163,226	5.0	142,948	3.6	219,059	5.4
特別介護事業者加遇改善臨時 特別基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
介護保険高額介護サービス 費等一部負担金に係る 資金買付基金	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.2	5,000	0.1	5,000	0.1
小計	663,828	20.7	642,142	19.0	614,747	18.6	693,329	30.5	704,220	28.6	635,254	25.5	1,170,887	37.9	1,328,807	40.4	1,483,235	37.9	1,480,755	36.3
合計	3,212,172	100.0	3,386,371	100.0	3,300,028	100.0	2,276,036	100.0	2,460,742	100.0	2,491,881	100.0	3,090,823	100.0	3,288,471	100.0	3,918,597	100.0	4,079,687	100.0

資料16 和光市民1人当たりの基金現在高の推移

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
人口	78,260		79,338		79,992		80,615		81,368		81,724		82,785		83,810		84,161		83,746	
一般会計の基金	32,563		34,589		33,569		19,633		21,587		22,718		23,192		23,382		28,937		31,034	
特別会計の基金	8,482		8,094		7,685		8,600		8,655		7,773		14,144		15,855		17,624		17,682	
合計	41,045		42,683		41,254		28,233		30,242		30,491		37,336		39,237		46,561		48,716	

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料17 全会計の地方債現在高の推移

年度	24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		令和元年度		2年度		3年度	
	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比	現在高	構成比
総務債	905,792	4.2	665,485	3.1	419,347	2.1	167,073	0.8	79,241	0.4	31,120	0.1	475,740	2.2	559,540	2.6	512,920	2.4	1,573,460	7.5
民生債	2,106,808	9.7	1,845,756	8.7	1,647,146	8.1	1,479,500	6.8	1,228,443	5.7	970,896	4.5	811,280	3.7	559,374	2.6	661,212	3.0	655,423	3.1
衛生債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	317,800	1.5	340,360	1.6
土木債	1,971,507	9.1	2,700,485	12.7	3,234,122	15.9	3,670,941	16.8	4,476,336	20.7	5,211,719	24.0	5,814,900	26.5	5,950,509	28.0	6,532,661	30.1	6,130,675	29.1
消防債		0.0	23,600	0.1	23,600	0.1	36,200	0.2	33,260	0.2	34,920	0.2	35,960	0.2	44,679	0.2	49,238	0.2	53,396	0.3
教育債	2,009,476	9.3	2,126,450	10.0	1,996,001	9.8	4,026,113	18.4	4,140,754	19.2	4,221,822	19.4	4,069,752	18.6	4,221,448	19.9	4,037,161	18.6	3,621,721	17.2
区画整理事業債							420,100	1.9	635,100	2.9	1,305,500	6.0	1,729,385	7.9	1,956,431	9.2	2,155,608	9.9	2,270,892	10.8
小計	6,993,583	32.3	7,361,776	34.6	7,320,216	35.9	9,799,927	44.7	10,593,134	49.0	11,775,977	54.2	12,937,017	59.0	13,291,981	62.5	14,266,600	66	14,645,927	69.6
減税補てん債	1,075,616	5.0	933,600	4.4	789,338	3.9	693,589	3.2	595,657	2.8	495,985	2.3	395,455	1.8	308,177	1.4	230,255	1.1	164,492	0.8
臨時税収補てん債	82,950	0.4	67,045	0.3	50,805	0.2	34,223	0.2	17,290	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	0.0
臨時財政対策債	7,944,782	36.6	7,684,072	36.1	7,333,523	36.0	6,890,916	31.5	6,337,614	29.3	5,761,720	26.5	5,173,294	23.6	4,584,814	21.6	3,991,076	18.4	3,393,958	16.1
減収補てん債	434,031	2.0	397,862	1.9	361,693	1.8	325,523	1.5	289,354	1.3	253,185	1.2	217,015	1.0	180,846	0.9	222,077	1.0	178,169	0.8
小計	9,537,379	44.0	9,082,579	42.7	8,535,359	41.9	7,944,251	36.3	7,239,915	33.5	6,510,890	29.9	5,785,764	26.4	5,073,837	23.9	4,443,408	20.5	3,736,619	17.7
合計	16,530,962	76.2	16,444,355	77.3	15,855,575	77.8	17,744,178	81.0	17,833,049	82.5	18,286,867	84.1	18,722,781	85.4	18,365,818	86.4	18,710,008	86.2	18,382,546	87.3
企業会計(下水道事業)	4,765,313	22.0	4,476,987	21.0	4,193,582	20.6	3,866,475	17.7	3,514,296	16.3	3,235,450	14.9	3,014,949	13.8	2,740,083	12.9	2,884,989	13.3	2,617,887	12.4
企業会計(水道事業)	386,051	1.8	355,908	1.7	324,556	1.6	291,946	1.3	258,026	1.2	222,744	1.0	186,044	0.8	147,867	0.7	108,154	0.5	66,843	0.3
総合計	21,682,326	100.0	21,277,250	100.0	20,373,713	100.0	21,902,599	100.0	21,605,371	100.0	21,745,061	100.0	21,923,774	100.0	21,253,768	100.0	21,703,151	100.0	21,067,276	100.0

※ 普通債の区画整理事業債は駅北口土地区画整理事業特別会計における地方債を示しています。
 ※ 老人保健施設等に係る地方債を含めて掲載しています。

資料18 和光市民1人当たりの地方債現在高の推移

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
人口	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
普通会計の地方債	211,231	207,270	198,215	220,110	219,165	223,764	226,162	219,136	222,312	219,504
その他の地方債	65,824	60,915	56,482	51,584	46,361	42,316	38,666	34,458	35,564	32,058
合計	277,055	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として示しています。なお、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料19 地方債発行額と元金返済額の差の推移

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
普通 通 計	地方債発行額	1,472,510	1,322,777	871,511	3,432,416	1,579,300	1,976,400	2,071,200	1,525,700	2,267,700	1,667,100
	元金返済額	1,414,024	1,409,384	1,460,291	1,543,813	1,490,430	1,522,580	1,635,286	1,882,663	1,923,510	1,994,562
	差引	58,486	△ 86,607	△ 588,780	1,888,603	88,870	453,820	435,914	△ 356,963	△ 344,190	△ 327,462
	地方債現在高	16,530,962	16,444,355	15,855,575	17,744,178	17,833,049	18,286,867	18,722,781	18,365,818	18,710,008	18,382,546
	地方債発行額	82,900	80,900	93,000	53,000	29,500	104,600	168,600	109,900	513,000	95,600
	元金返済額	402,801	399,369	407,757	412,717	415,599	418,728	425,801	422,943	407,807	404,013
	差引	△ 319,901	△ 318,469	△ 314,757	△ 359,717	△ 386,099	△ 314,128	△ 257,201	△ 313,043	△ 105,193	△ 308,413
	地方債現在高	5,151,364	4,832,895	4,518,138	4,158,421	3,772,322	3,458,194	3,200,993	2,887,950	2,993,143	2,684,730
	地方債発行額	1,555,410	1,403,677	984,511	3,485,416	1,608,800	2,081,000	2,239,800	1,635,600	2,780,700	1,762,700
	元金返済額	1,816,825	1,808,753	1,868,048	1,956,530	1,906,029	1,941,308	2,061,087	2,305,606	2,331,317	2,398,575
	差引	△ 261,415	△ 405,076	△ 903,537	1,528,886	△ 297,229	139,692	178,713	△ 670,006	△ 449,383	△ 635,875
	地方債現在高	21,682,326	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276

(単位:千円)

資料20 全会計基金現在高と全会計地方債現在高の差の推移

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
総 額 (千 円)	基金現在高	3,212,172	3,386,371	3,300,028	2,276,036	2,460,742	2,491,881	3,080,823	3,288,471	3,918,597	4,079,687
	地方債現在高	21,682,326	21,277,250	20,373,713	21,902,599	21,605,371	21,745,061	21,923,774	21,253,768	21,703,151	21,067,276
	差引	△ 18,470,154	△ 17,890,879	△ 17,073,685	△ 19,626,563	△ 19,144,629	△ 19,253,180	△ 18,832,951	△ 17,965,297	△ 17,784,554	△ 16,987,589
1 人 当 り	基金現在高	41,045	42,683	41,254	28,233	30,242	30,491	37,336	39,237	46,561	48,716
	地方債現在高	277,055	268,185	254,697	271,694	265,526	266,080	264,828	253,594	257,876	251,562
	差引	△ 236,010	△ 225,502	△ 213,443	△ 243,461	△ 235,284	△ 235,589	△ 227,492	△ 214,357	△ 211,315	△ 202,846

(単位:千円又は円)

資料21 普通交付税交付額の推移

年度		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
普通 通 計	基準財政需要額(A)	10,285,725	10,809,655	10,897,718	11,264,568	11,221,386	11,360,703	11,368,072	11,395,804	11,954,688	12,741,297
	基準財政収入額(B)	10,210,688	10,768,343	10,869,986	11,235,902	11,613,375	11,759,417	11,982,667	12,520,163	12,796,613	12,576,732
	財源不足額(A-B)※	75,037	41,312	27,732	28,666	△ 391,989	△ 398,714	△ 614,595	△ 1,124,359	△ 841,925	164,565
	普通交付税交付額	75,037	44,591	27,732	28,666	0	0	0	0	0	164,565

(単位:千円)

※ 財源超過額が生じている場合は負の値(△)となっております。

資料22 財政指標の推移

(単位: %)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
財政力指数	1.009	0.995	0.995	0.997	1.010	1.023	1.041	1.063	1.074	1.052
実質収支比率	8.8	7.6	8.9	9.1	6.5	7.9	9.8	11.1	11.0	18.6
経常収支比率	86.4	88.4	88.5	85.1	88.2	89.5	89.5	89.4	90.4	89.2
実質公債費比率	4.3	3.2	2.8	2.7	2.8	2.7	2.3	2.6	3.2	4.0
将来負担比率	39.3	41.4	35.6	57.9	57.1	61.2	51.1	36.8	28.7	37.5

資料23 職員数の推移

(単位:人)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
一般行政職員	306	307	304	307	322	325	332	332	340	344
特別行政職員	52	51	54	54	52	52	52	53	54	56
公営企業等職員	42	40	42	43	42	42	41	41	43	42
総職員数	400	398	400	404	416	419	425	426	437	442
うち普通会計職員数	358	358	358	361	374	377	384	385	394	400

※ 各年度4月1日現在の数値であり、教育長を含んでいます。

資料24 職員1人当たり人口の推移

(単位:人)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
人口	78,260	79,338	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	83,810	84,161	83,746
一般行政職員1人当たり	256	258	263	263	253	251	249	252	248	243
総職員1人当たり	196	199	200	200	196	195	195	197	193	189
普通会計職員1人当たり	219	222	223	223	218	217	216	218	214	209

※ 人口については、年度末(平成25年度の場合は平成26年3月31日)の住民基本台帳人口として、平成26年度より基準日が1月1日(平成26年度の場合、平成27年1月1日)に変更となっています。

資料25 指定管理者の導入状況(令和3年4月1日現在)

指定管理者導入施設	市民文化センター、勤労福祉センター、生活介護施設、就労継続支援B型施設、精神障害者、生活介護施設(知的障害者)、高齢者福祉センター、介護老人保健施設・特別養護老人ホーム、新倉高齢者福祉センター、総合体育館、北エリア児童館、南エリア児童館、北・中央エリア学童クラブ、南エリア学童クラブ、北・中央エリアわいわいこどもクラブ、南エリアわいわいこどもクラブ
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

資料27 償還状況一覧表
一般会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	令和3年度末現在高
1	H04	老人保健施設建設事業	4.400	資金運用部(年金)	12,844,870
2	H05	老人保健施設建設事業	3.650	資金運用部(年金)	70,354,219
3	H13	大和中学校特別教室A棟改築事業	1.900	財政融資資金	40,982,518
4	H14	減税補てん債	0.500	財政融資資金	10,660,231
5	H14	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	40,537,473
6	H15	しらこ保育園建設事業	1.700	旧簡易生命保険資金	43,064,266
7	H15	減税補てん債	0.400	旧簡易生命保険資金	22,147,584
8	H15	臨時財政対策債	0.400	財政融資資金	171,759,322
9	H16	減税補てん債	0.200	旧簡易生命保険資金	33,368,825
10	H16	臨時財政対策債	0.200	財政融資資金	196,259,007
11	H16	第五小学校改築事業(給食施設)	1.500	財政融資資金	3,947,513
12	H17	臨時財政対策債	0.100	財政融資資金	201,896,195
13	H17	減税補てん債	0.100	旧簡易生命保険資金	48,328,631
14	H17	地方特定道路整備事業(中央第二谷中地区)	2.200	公営企業金融公庫	5,391,320
15	H18	減税補てん債	0.010	旧簡易生命保険資金	49,986,972
16	H18	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	244,297,707
17	H18	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	49,222,048
18	H19	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	263,452,074
19	H19	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	8,088,759
20	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	13,784,000
21	H19	新倉小学校校舎改築事業(補助裏分)	1.900	財政融資資金	73,446,798
22	H19	新倉小学校校舎改築事業(継足単独分)	1.670	埼玉りそな銀行	21,536,000
23	H20	臨時財政対策債	0.010	財政融資資金	285,994,832
24	H20	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.400	財政融資資金	12,602,456
25	H20	大和中学校校舎増築事業(継足単独分)	1.500	埼玉りそな銀行	17,588,000
26	H20	大和中学校校舎増築事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	29,238,865
27	H20	本町小学校校舎・体育館大規模改造事業(補助裏分)	2.000	財政融資資金	61,473,521
28	H21	臨時財政対策債	0.002	財政融資資金	477,080,465
29	H21	大和中学校校舎増築事業	1.900	財政融資資金	156,702,938
30	H21	減取補てん債	1.395	農業協同組合	108,507,680
31	H21	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.300	財政融資資金	15,488,515
32	H22	臨時財政対策債	0.008	財政融資資金	534,839,714
33	H22	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.600	地方公共団体金融機構	16,877,556
34	H22	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線跨線橋橋台事業)	1.600	地方公共団体金融機構	41,952,781
35	H22	広沢小学校体育館耐震補強事業	1.700	財政融資資金	28,433,844
36	H23	臨時財政対策債(第1回目)	0.005	財政融資資金	283,543,105
37	H23	臨時財政対策債(最終分)	0.100	財政融資資金	68,447,446
38	H23	地方特定道路整備事業(中央第二谷中土地区画整理事業)	1.100	地方公共団体金融機構	5,421,300
39	H23	市道475号線道路改修事業	1.200	地方公共団体金融機構	9,291,557
40	H23	公共事業等債(越後山分・谷中分)(補助裏分)	1.100	財政融資資金	147,080,587
41	H23	一般事業債(越後山分・谷中分)(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	42,072,000
42	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	54,582,957
43	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.930	埼玉りそな銀行	10,376,000
44	H23	大和中学校体育館改築事業(補助裏分)	1.400	財政融資資金	18,646,795
45	H23	大和中学校体育館改築事業(継足単独分)	0.960	武蔵野銀行	846,150
46	H24	市道475号線道路改修事業	1.000	地方公共団体金融機構	15,432,829
47	H24	臨時財政対策債	0.700	財政融資資金	373,663,706
48	H24	公共事業等債(谷中分・白子三丁目分・公園整備分)(補助裏分)	1.000	財政融資資金	101,603,249
49	H24	公共事業等債(都市計画道路整備事業)	0.700	財政融資資金	20,112,917
50	H24	緊急防災・減災事業債(第二中学校・第三中学校体育館)	0.400	財政融資資金	20,268,160
51	H24	公共事業等債(諏訪越四ツ木線)(補助裏分)	0.600	地方公共団体金融機構	35,294,731
52	H24	地方道路等整備事業(諏訪越四ツ木線)(継足単独分)	0.600	地方公共団体金融機構	1,036,694
53	H24	地方道路等整備事業(地方特定道路分・和光北インター分)	0.600	地方公共団体金融機構	16,822,724
54	H24	地方道路等整備事業(谷中分)	0.730	埼玉りそな銀行	4,624,000
55	H24	一般事業債(谷中分・白子三丁目分・和光北インター分)	0.600	農業協同組合	167,123,064
56	H25	臨時財政対策債	0.600	財政融資資金	116,110,838
57	H25	学校教育施設等整備事業(第五小学校トイレ改修事業)	0.700	財政融資資金	22,800,157
58	H25	白子小学校普通教室棟アスベスト撤去事業	0.558	武蔵野銀行	15,400,000
59	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.538	武蔵野銀行	173,100,000
60	H25	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業(道路分)	0.538	武蔵野銀行	16,720,000
61	H25	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業	0.548	武蔵野銀行	161,640,000
62	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.548	武蔵野銀行	27,040,000
63	H25	越後山土地区画整理組合活動支援事業(道路分)	0.548	武蔵野銀行	16,020,000
64	H25	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.538	武蔵野銀行	22,580,000
65	H25	小学校建設用地取得事業	0.558	武蔵野銀行	114,820,000
66	H25	消防団無線デジタル化事業	0.278	武蔵野銀行	5,960,000
67	H25	公共事業等債(白子三丁目中央分・越後山地区公園分)	0.800	財政融資資金	92,202,271
68	H26	アーバンアクト公園整備事業	0.380	武蔵野銀行	17,300,000
69	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)	0.380	武蔵野銀行	27,300,000
70	H26	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.380	武蔵野銀行	13,900,000
71	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.380	武蔵野銀行	103,200,000
72	H26	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業(道路分)	0.380	武蔵野銀行	7,000,000
73	H26	臨時財政対策債	0.380	武蔵野銀行	79,711,000
74	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.380	武蔵野銀行	43,000,000
75	H26	和光市新設小学校建設事業(図書館分)	0.380	武蔵野銀行	2,100,000
76	H26	和光市新設小学校建設事業(保育クラブ・児童館分)	0.380	武蔵野銀行	500,000
77	H26	越後山土地区画整理組合活動支援事業(道路分)	0.380	武蔵野銀行	1,500,000
78	H26	和光市新設小学校建設事業(小学校分)	0.380	武蔵野銀行	17,500,000
79	H26	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業	0.380	武蔵野銀行	161,600,000
80	H26	第二白子保育クラブ増築事業	0.380	武蔵野銀行	28,400,000
81	H26	和光市新設小学校建設事業(小学校分)(国庫負担分)	0.400	財政融資資金	37,704,074
82	H27	和光市新設小学校建設事業(小学校分)	0.430	埼玉りそな銀行	1,047,200,000
83	H27	和光市新設小学校建設事業(外構分)	0.430	埼玉りそな銀行	132,011,770
84	H27	和光市新設小学校建設事業(防災倉庫分)	0.430	埼玉りそな銀行	10,376,472
85	H27	和光市新設小学校建設事業(保育クラブ・児童館分)	0.320	埼玉りそな銀行	49,776,928

86	H27	和光市新設小学校建設事業(図書館分館)	0.320	埼玉りそな銀行	122,676,928
87	H27	アーバンアクト公園整備事業	0.320	埼玉りそな銀行	38,007,696
88	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	15,576,928
89	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	60,023,080
90	H27	越後山土地区画整理組合活動支援事業	0.320	埼玉りそな銀行	132,369,232
91	H27	臨時財政対策債	0.320	埼玉りそな銀行	56,364,928
92	H27	アーバンアクト公園整備事業(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	32,469,232
93	H27	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	27,415,392
94	H27	和光市新設小学校建設事業(保育クラブ・児童館分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	6,023,080
95	H27	和光市新設小学校建設事業(小学校分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	60,784,616
96	H27	和光市新設小学校建設事業(図書館分)(通次繰越)	0.320	埼玉りそな銀行	7,546,160
97	H27	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業	0.320	埼玉りそな銀行	122,469,232
98	H27	和光市新設小学校建設事業(小学校分)(国庫負担分)	0.200	財政融資資金	413,356,426
99	H28	新設公園用地取得事業(公共分)	0.010	財政融資資金	90,017,999
100	H28	白子小学校体育館非構造部材耐震化・防災機能強化事業	0.010	地方公共団体金融機構	3,260,652
101	H28	第二中学校給食室改築事業	0.200	武蔵野銀行	107,450,000
102	H28	第三中学校トイレ改修事業(補正予算)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	26,850,000
103	H28	第三中学校トイレ改修事業(補正繰足)(繰越明許)	0.200	武蔵野銀行	4,650,000
104	H28	アーバンアクト公園整備事業(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	26,846,158
105	H28	アーバンアクト公園整備事業(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	5,538,462
106	H28	和光北インター第3公園整備事業	0.440	埼玉りそな銀行	24,846,158
107	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	57,692,310
108	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)	0.440	埼玉りそな銀行	56,461,544
109	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共補正分)	0.440	埼玉りそな銀行	13,461,544
110	H28	越後山土地区画整理組合活動支援事業	0.440	埼玉りそな銀行	173,076,924
111	H28	和光北インター地域土地区画整理組合活動支援事業	0.440	埼玉りそな銀行	163,692,310
112	H28	中央第二谷中土地区画整理組合活動支援事業	0.440	埼玉りそな銀行	95,769,234
113	H28	新設公園用地取得事業(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	19,846,158
114	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)(繰越)	0.440	埼玉りそな銀行	8,538,462
115	H28	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)(繰越)	0.440	埼玉りそな銀行	26,692,310
116	H29	学校教育施設等整備事業(広沢小学校ほか2校大規模改造)(補正予算分)	0.010	財政融資資金	61,212,238
117	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)	0.070	財政融資資金	9,170,530
118	H29	越後山土地区画整理組合活動支援事業	0.430	農業協同組合	324,161,552
119	H29	アーバンアクト公園整備事業(一般分)	0.430	農業協同組合	8,376,940
120	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(道路分)	0.430	農業協同組合	244,453,858
121	H29	新設公園用地取得事業(一般分)	0.430	農業協同組合	29,023,082
122	H29	新設公園用地取得事業(公共分)	0.430	農業協同組合	4,230,776
123	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(一般分)(繰越)	0.435	農業協同組合	4,400,000
124	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共分)(繰越)	0.435	農業協同組合	40,700,000
125	H29	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(公共補正分)(繰越)	0.435	農業協同組合	15,569,246
126	H29	市道舗装補修事業	0.260	武蔵野銀行	18,000,000
127	H29	都市計画道路予定地先行取得	0.260	武蔵野銀行	14,580,000
128	H29	広沢小学校校舎非構造部材耐震化事業(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	30,720,000
129	H29	北原小学校非構造部材耐震化事業(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	44,760,000
130	H29	第二中学校非構造部材耐震化事業(繰越)(単独分)	0.260	武蔵野銀行	39,300,000
131	H29	防災行政無線整備事業(公共分)	0.170	武蔵野銀行	920,000
132	H29	情報セキュリティ強化対策事業(繰越)	0.170	武蔵野銀行	800,000
133	H29	地方道路等整備事業	0.010	地方公共団体金融機構	29,165,832
134	H30	広沢国有地先行取得	0.133	埼玉りそな銀行	287,770,000
135	H30	庁舎議場吊天井耐震補強整備事業	0.133	埼玉りそな銀行	28,770,000
136	H30	市道舗装修繕事業(公共)	0.133	埼玉りそな銀行	5,180,000
137	H30	市道舗装補修修繕事業(道路)	0.133	埼玉りそな銀行	5,040,000
138	H30	上谷津ふれあいの森用地取得(公共)	0.133	埼玉りそな銀行	34,020,000
139	H30	上谷津ふれあいの森用地取得(用先)	0.133	埼玉りそな銀行	14,210,000
140	H30	第四小学校アスベスト撤去事業(一般石綿対策)	0.133	埼玉りそな銀行	26,180,000
141	H30	第四小学校アスベスト撤去事業(学校)	0.133	埼玉りそな銀行	10,500,000
142	H30	第五小学校境界柵・フェンス改修事業	0.133	埼玉りそな銀行	23,310,000
143	H30	みなみ保育園空調機器更新事業(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	4,620,000
144	H30	市道舗装補修事業(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	6,370,000
145	H30	中央公民館空調機器更新事業(繰越)	0.133	埼玉りそな銀行	11,270,000
146	H30	芝宮橋整備事業(公共)	0.335	埼玉りそな銀行	15,138,462
147	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(道路)	0.335	埼玉りそな銀行	195,230,770
148	H30	アーバンアクト公園整備事業(公共)	0.335	埼玉りそな銀行	49,846,154
149	H30	アーバンアクト公園整備事業(一般)	0.335	埼玉りそな銀行	47,723,078
150	H30	越後山土地区画整理組合活動支援事業(道路)	0.335	埼玉りそな銀行	270,369,232
151	H30	放課後子ども総合プラン拠点施設新設事業	0.335	埼玉りそな銀行	34,800,000
152	H30	芝宮橋整備事業(公共)	0.335	埼玉りそな銀行	21,692,308
153	H30	芝宮橋整備事業(道路)	0.335	埼玉りそな銀行	8,492,308
154	H30	アーバンアクト公園整備事業(公共)	0.335	埼玉りそな銀行	28,523,078
155	H30	アーバンアクト公園整備事業(一般)	0.335	埼玉りそな銀行	36,646,154
156	H30	防災行政無線整備事業(公共)	0.100	武蔵野銀行	1,960,000
157	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業(公共)	0.100	武蔵野銀行	2,120,000
158	H30	古美山立体橋耐震補強整備事業(道路)	0.100	武蔵野銀行	1,760,000
159	H30	みなみ保育園空調機器更新事業(繰越)	0.010	地方公共団体金融機構	43,966,591
160	H30	第五小学校境界柵改修事業(補正予算)	0.004	財政融資資金	3,150,189
161	H30	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業(起債前貸)	0.030	財政融資資金	122,600,000
162	H31	防災倉庫整備事業	0.100	埼玉りそな銀行	8,580,000
163	H31	新倉小学校トイレ改修事業	0.100	埼玉りそな銀行	1,740,000
164	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業(公共)	0.100	埼玉りそな銀行	4,500,000
165	H31	古美山立体橋耐震補強整備事業(道路)	0.100	埼玉りそな銀行	4,020,000
166	H31	市民文化センター施設修繕事業	0.100	埼玉りそな銀行	9,760,000
167	H31	広沢学童クラブ整備事業	0.100	埼玉りそな銀行	14,800,000
168	H31	市道舗装補修事業(道路)	0.100	埼玉りそな銀行	21,760,000
169	H31	市道舗装補修事業(公共)	0.100	埼玉りそな銀行	9,200,000
170	H31	市道道路改良事業(道路)	0.100	埼玉りそな銀行	13,680,000
171	H31	市道道路改良事業(公共)	0.100	埼玉りそな銀行	10,240,000
172	H31	市道舗装修繕事業(道路)	0.100	埼玉りそな銀行	20,560,000
173	H31	中央公民館空調機器更新事業(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	12,800,000
174	H31	コミュニティ新施設用地取得事業	0.180	埼玉りそな銀行	124,400,000

175	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.180	埼玉りそな銀行	90,000,000
176	H31	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(一般事業債)	0.180	埼玉りそな銀行	75,000,000
177	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路債)	0.180	埼玉りそな銀行	112,900,000
178	H31	アーバンアーク公園整備事業債(一般事業債)	0.180	埼玉りそな銀行	18,400,000
179	H31	芝宮橋整備事業(公共債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	25,400,000
180	H31	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	49,000,000
181	H31	アーバンアーク公園整備事業債(公共債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	44,600,000
182	H31	アーバンアーク公園整備事業債(一般事業債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	11,200,000
183	H31	北原小学校放課後こども総合プランナー型施設新設事業債	0.005	地方公共団体金融機構	5,040,251
184	H31	小学校用地取得事業債	0.003	財政融資資金	396,011,880
185	H31	小学校トイレ改修事業債(新倉小・白子小)	0.003	財政融資資金	9,000,270
186	R02	生活介護施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	10,720,000
187	R02	認定こども園整備支援事業債	0.100	埼玉りそな銀行	19,120,000
188	R02	焼却施設改修事業債	0.100	埼玉りそな銀行	29,760,000
189	R02	防災行政無線整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	4,160,000
190	R02	防災倉庫整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	6,240,000
191	R02	北原小特別支援学級等整備事業債	0.100	埼玉りそな銀行	23,120,000
192	R02	第二中特別支援学級等整備事業債(強靱化事業債)	0.100	埼玉りそな銀行	7,440,000
193	R02	第二中特別支援学級等整備事業債(学校債 補助)	0.100	埼玉りそな銀行	8,800,000
194	R02	第二中特別支援学級等整備事業債(学校債 継単)	0.100	埼玉りそな銀行	5,360,000
195	R02	校内ネットワーク整備事業債(学校債 補助)	0.100	埼玉りそな銀行	44,560,000
196	R02	校内ネットワーク整備事業債(学校債 継単)	0.100	埼玉りそな銀行	52,800,000
197	R02	谷戸橋耐震補強事業債(道路債)(繰越)	0.100	埼玉りそな銀行	2,400,000
198	R02	市民文化センター施設修繕事業債	0.140	埼玉りそな銀行	6,660,000
199	R02	みなみ保育園大規模改修事業債	0.140	埼玉りそな銀行	70,830,000
200	R02	市道舗装補修事業債(公共債)	0.140	埼玉りそな銀行	12,420,000
201	R02	市道舗装補修事業債(道路債)	0.140	埼玉りそな銀行	15,570,000
202	R02	市道道路改良事業債	0.140	埼玉りそな銀行	10,530,000
203	R02	午玉山緑地用地取得事業債	0.140	埼玉りそな銀行	82,440,000
204	R02	市道道路改良事業債(公共債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	16,200,000
205	R02	市道道路改良事業債(道路債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	26,370,000
206	R02	芝屋橋修繕事業債(公共債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	3,060,000
207	R02	芝屋橋修繕事業債(道路債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	28,710,000
208	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債(公共債・補正予算債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	50,580,000
209	R02	古美山立体橋耐震補強整備事業債(道路債)(繰越)	0.140	埼玉りそな銀行	5,580,000
210	R02	広沢複合施設整備事業債(児童センター・社福債)	0.210	埼玉りそな銀行	116,900,000
211	R02	広沢複合施設整備事業債(保健センター・一般事業債)	0.210	埼玉りそな銀行	280,600,000
212	R02	芝宮橋整備事業債(公共債)	0.210	埼玉りそな銀行	1,900,000
213	R02	芝宮橋整備事業債(道路債)	0.210	埼玉りそな銀行	32,800,000
214	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債	0.210	埼玉りそな銀行	302,600,000
215	R02	アーバンアーク公園整備事業債	0.210	埼玉りそな銀行	100,800,000
216	R02	午玉山遺跡用地取得事業債	0.210	埼玉りそな銀行	55,200,000
217	R02	芝宮橋整備事業債(公共債)(繰越)	0.210	埼玉りそな銀行	49,400,000
218	R02	越後山土地区画整理組合活動支援事業債(道路債)(繰越)	0.210	埼玉りそな銀行	171,400,000
219	R02	白子三丁目中央土地区画整理組合活動支援事業債(繰越)	0.200	財政融資資金	82,900,000
220	R02	谷戸橋耐震補強事業債(公共分)(繰越)	0.200	財政融資資金	25,100,000
221	R02	谷戸橋耐震補強事業債(防災分)(繰越)	0.200	財政融資資金	12,100,000
222	R02	減収補てん債	0.003	財政融資資金	69,661,044
223	R02	北原小学校放課後こども総合プランナー型施設新設事業債(繰越)	0.020	地方公共団体金融機構	22,862,285
224	R03	第五小学校境界壁改修事業債	0.020	財政融資資金	4,000,000
225	R03	庁舎照明器具改修事業債	0.069	武蔵野銀行	48,100,000
226	R03	庁舎電話交換機設備改修事業債	0.069	武蔵野銀行	15,200,000
227	R03	福祉の里昇降機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	19,100,000
228	R03	南児童館空調機改修事業債	0.069	武蔵野銀行	5,100,000
229	R03	焼却施設改修事業債	0.069	武蔵野銀行	30,000,000
230	R03	広沢複合施設整備事業債(公適債)	0.216	武蔵野銀行	11,200,000
231	R03	しらこ保育園外壁改修事業債	0.216	武蔵野銀行	76,600,000
232	R03	市道舗装補修事業債(公共債)	0.216	武蔵野銀行	18,000,000
233	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債(公共債)	0.216	武蔵野銀行	800,000
234	R03	牛房八雲台特別緑地保全地区土砂崩落防止対策事業債(一般事業債)	0.216	武蔵野銀行	2,800,000
235	R03	市道舗装補修事業債(公共債)(繰越)	0.216	武蔵野銀行	8,200,000
236	R03	市道舗装補修事業債(道路債)(繰越)	0.216	武蔵野銀行	3,500,000
237	R03	市道道路改良事業債(繰越)	0.216	武蔵野銀行	26,000,000
238	R03	西寺の上橋耐震補強事業債(公共債)(繰越)	0.216	武蔵野銀行	20,200,000
239	R03	西寺の上橋耐震補強事業債(道路債)(繰越)	0.216	武蔵野銀行	22,400,000
240	R03	広沢複合施設整備事業債(社福債)	0.421	武蔵野銀行	262,000,000
241	R03	広沢複合施設整備事業債(学校債 補助)	0.421	武蔵野銀行	160,700,000
242	R03	広沢複合施設整備事業債(学校債 継単)	0.421	武蔵野銀行	306,200,000
243	R03	コミュニティ施設駐車場用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	39,800,000
244	R03	芝宮橋整備事業債(公共債)	0.421	武蔵野銀行	16,900,000
245	R03	芝宮橋整備事業債(道路債)	0.421	武蔵野銀行	16,800,000
246	R03	午玉山遺跡用地取得事業債	0.421	武蔵野銀行	13,300,000
247	R03	広沢複合施設整備事業債(繰越)	0.421	武蔵野銀行	143,900,000
248	R03	コミュニティ施設整備事業債(繰越)	0.421	武蔵野銀行	128,200,000
249	R03	芝宮橋整備事業債(公共債)(繰越)	0.421	武蔵野銀行	900,000
250	R03	芝宮橋整備事業債(道路債)(繰越)	0.421	武蔵野銀行	16,000,000
251	R03	アーバンアーク公園整備事業債(繰越)	0.421	武蔵野銀行	4,300,000
252	R03	消防ポンプ車更新事業債	0.030	地方公共団体金融機構	9,200,000
253	R03	防災倉庫整備事業債	0.030	地方公共団体金融機構	6,000,000
合 計					16,111,654,241

駅北口土地区画整理事業特別会計

(単位:円)

番号	借入年度	事業名	年利率%	借入先	令和3年度末現在高
1	H27	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.320	埼玉りそな銀行	259,200,000
2	H27	駅北口土地区画整理事業債(公共分)	0.320	埼玉りそな銀行	11,007,696
3	H27	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.320	埼玉りそな銀行	20,630,776
4	H28	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.440	埼玉りそな銀行	107,000,000
5	H28	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.440	埼玉りそな銀行	26,538,462
6	H28	駅北口土地区画整理事業債(繰越分)(道路分)	0.440	埼玉りそな銀行	31,846,158
7	H29	駅北口土地区画整理事業債(一般分)	0.435	農業協同組合	5,669,246
8	H29	駅北口土地区画整理事業債(公共分)	0.435	農業協同組合	34,523,082
9	H29	駅北口土地区画整理事業債(道路分)	0.435	農業協同組合	437,038,470
10	H29	駅北口土地区画整理事業債(一般分)(繰越)	0.435	農業協同組合	65,407,694
11	H29	駅北口土地区画整理事業債(公共分)(繰越)	0.435	農業協同組合	24,623,082
12	H30	駅北口土地区画整理事業債(公共債)	0.335	埼玉りそな銀行	22,061,540
13	H30	駅北口土地区画整理事業債(道路債)	0.335	埼玉りそな銀行	355,938,462
14	H30	駅北口土地区画整理事業債(一般事業債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	14,215,386
15	H30	駅北口土地区画整理事業債(道路債)(繰越)	0.335	埼玉りそな銀行	28,892,308
16	H31	駅北口土地区画整理事業債(道路債)	0.180	埼玉りそな銀行	181,300,000
17	H31	駅北口土地区画整理事業債(公共債)	0.180	埼玉りそな銀行	36,000,000
18	H31	駅北口土地区画整理事業債(道路債)(繰越)	0.180	埼玉りそな銀行	58,600,000
19	R02	駅北口土地区画整理事業債(公共債)	0.210	埼玉りそな銀行	13,500,000
20	R02	駅北口土地区画整理事業債(道路債)	0.210	埼玉りそな銀行	248,600,000
21	R02	駅北口土地区画整理事業債(公共債)(繰越)	0.210	埼玉りそな銀行	8,700,000
22	R02	駅北口土地区画整理事業債(道路債)(繰越)	0.210	埼玉りそな銀行	28,800,000
23	R03	駅北口土地区画整理事業債(公共債)	0.421	武蔵野銀行	20,900,000
24	R03	駅北口土地区画整理事業債(道路債)	0.421	武蔵野銀行	194,500,000
25	R03	駅北口土地区画整理事業債(繰越)	0.421	武蔵野銀行	35,400,000
合 計					2,270,892,362

資料 2-8 令和4年度一般会計当初予算

(単位：千円、%)

歳入 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	15,746,440	56.2	14,725,054	52.2	1,021,386	6.9
2 地方譲与税	115,500	0.4	104,600	0.4	10,900	10.4
3 利子割交付金	7,000	0.0	7,000	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	51,000	0.2	54,000	0.2	△ 3,000	△ 5.6
5 株式等譲渡所得割交付金	70,000	0.3	55,000	0.2	15,000	27.3
6 法人事業税交付金	62,000	0.2	21,000	0.1	41,000	195.2
7 地方消費税交付金	1,444,000	5.2	1,444,000	5.1	0	0.0
8 ゴルフ場利用税交付金	1,300	0.0	1,000	0.0	300	30.0
9 環境性能割交付金	14,300	0.1	9,300	0.0	5,000	53.8
10 国有提供施設等所在市町村助成交付金等	27,450	0.1	8,450	0.0	19,000	224.9
11 地方特例交付金	78,001	0.3	77,002	0.3	999	1.3
12 地方交付税	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	7,000	0.0	1,000	14.3
14 分担金及び負担金	284,816	1.0	285,357	1.0	△ 541	△ 0.2
15 使用料及び手数料	287,589	1.0	297,867	1.1	△ 10,278	△ 3.5
16 国庫支出金	5,432,106	19.4	5,222,961	18.5	209,145	4.0
17 県支出金	2,258,456	8.1	2,258,199	8.0	257	0.0
18 財産収入	21,816	0.1	18,092	0.1	3,724	20.6
19 寄附金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
20 繰入金	599,462	2.1	1,730,874	6.1	△ 1,131,412	△ 65.4
21 繰越金	450,000	1.6	450,000	1.6	0	0.0
22 諸収入	292,262	1.0	269,542	1.0	22,720	8.4
23 市債	749,500	2.7	1,170,700	4.1	△ 421,200	△ 36.0
歳入合計	28,011,000	100.0	28,227,000	100.0	△ 216,000	△ 0.8

(単位：千円、%)

歳出 款	令和4年度		令和3年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	215,667	0.8	218,392	0.8	△ 2,725	△ 1.2
2 総務費	2,981,948	10.7	4,584,177	16.2	△ 1,602,229	△ 35.0
3 民生費	13,899,869	49.6	13,673,598	48.4	226,271	1.7
4 衛生費	2,096,905	7.5	1,883,656	6.7	213,249	11.3
5 労働費	50,400	0.2	61,792	0.2	△ 11,392	△ 18.4
6 農林水産業費	51,322	0.2	48,506	0.2	2,816	5.8
7 商工費	82,741	0.3	74,535	0.3	8,206	11.0
8 土木費	2,515,448	9.0	2,114,852	7.5	400,596	18.9
9 消防費	1,009,441	3.6	977,991	3.5	31,450	3.2
10 教育費	3,032,391	10.8	2,503,778	8.9	528,613	21.1
11 公債費	2,026,786	7.2	1,989,075	7.0	37,711	1.9
12 諸支出金	8,082	0.0	56,648	0.2	△ 48,566	△ 85.7
13 予備費	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
歳出合計	28,011,000	100.0	28,227,000	100.0	△ 216,000	△ 0.8

